

明治期経済雑誌年表

金 沢 幾 子*

目 次

I	はしがき
II	凡 例
	1. 収録範囲
	2. 調査の方法と編集方針
III	明治期経済雑誌年表
IV	誌名索引（五十音順）
V	経済団体名索引（五十音順）
VI	参考文献
VII	調査及び問合わせ機関
VIII	あとがき

I. は し が き

本稿は、明治元年（1868）より45年（1912）までに創刊された経済雑誌の刊行状況を、年表の形式で表わしたものである。

また、当時の社会状況や、経済団体、経済関係の条例なども、参考に記載した。

索引は、五十音順の誌名索引と、経済団体名索引とを作成した。

II. 凡 例

1. 収録範囲

- 。経済学および経済を含む学術雑誌のほか、総合雑誌、評論雑誌も含む。
- 。経済の範囲としては、経済学プロパー、金融、商業、保険、交通、統計、財政、会計を含む。

* かなざわ いくこ 一橋大学附属図書館

- 社会、労働などの関連主題分野も含む。
- 農業、蚕業、林業、水産業、鉱業、工業などの産業関係の雑誌は、誌面の都合もあり、一部掲載したものもあるが、農会報をはじめ大半は省いた。
- 新聞は原則として含めない。
- 年刊のものは原則として含めない。
- 言語は、日本語で書かれたものとする。
- 出版地は、日本国内に限り、旧植民地は含めない。

2. 調査の方法と編集方針

- 参考文献にリストした、刊行書目、所蔵目録、総合目録、年表類、論文などの資料にあたり、該当する経済雑誌をカード化した。

また、「東京経済雑誌」の明治期刊行分に目を通し、新刊書評、寄贈書目、広告などをチェックした。

- 所在を確認した雑誌は、できる限り現物と照合することを基本とした。
- 遠隔地で所蔵、もしくは刊行されたものについては、文書で調査やコピーを依頼した。
- 所在がわからない雑誌については、文献で、出版者や刊行状況が調査できたものに限って収録した。
- 文献にのみ拠るものは、主な典拠を記載した。

一部分でも現物に目を通していているもの、文書や電話で問合わせたものは、典拠の記載を省略した。

- 記載項目は次のとおりである。

創刊年月日

誌名；副誌名、英文誌名、冠称

出版地、出版者

巻号、内容年月、発行年月日

刊行頻度

誌名変遷

その他（主宰、主筆、編集者など）

- 創刊年月日については、以下の順位で採用した。

1. 奥付月日
2. 表紙または内題
3. 通信省認可日（〇〇通と記載）
4. 内務省許可日（〇〇内と記載）

5. 出版届日 (〇〇届と記載)

6. 第三種郵便物認可日 (〇〇郵と記載)

5と6については、創刊年月日に近いと判断された場合に採り、そうでない場合は注記にした。

◦ 創刊日付が不明の場合

現物に日付が記載されていないものには、「月」を付記した。

現物を確認していないものには、日付部分に×印を付記した。

編集年月日しかわからないもの、何月から何月の間に刊行されたとしかわからないものは、何月編、〔何月～何月〕と記載した。

◦ 総合雑誌、評論雑誌、政論雑誌には誌名の前に*印をつけ、純然たる経済雑誌と区別した。

◦ 誌名中に発行団体や刊行頻度が示されている場合は、その記載を省略した。

「勸業月報」は、府県発行として発行団体名の記載を省略した。下部機関やその変遷などについては、文献10を参照のこと。

◦ 出版地が東京の場合は、記載を省略した。

◦ 誌名の変遷について

誌名が変わっても、巻号が継続する場合は、原則として最初の誌名のもとに集中して記載した。

巻号が変わる場合は、それぞれ独立させて記載した。

ただし、変遷が三回以上に及ぶ場合は、原則として最初の誌名のもとに集中して記載した。

変遷前誌の情報が不足したり、変遷後誌の方が有名な場合は、後誌のもとに記載した。

◦ 経済雑誌部分の誌名と人名以外は当用漢字を使用した。

◦ 陰暦と太陽暦について

明治5年までは陰暦、6年以降は太陽暦で記載した。

◦ 経済団体について

私企業は原則として含めない。ただし、財閥、私下げに関係したものは含めた。博覧会、共進会、講習会なども、団体に含めた。

◦ 使用した記号は次のとおりである。

[]	推測	//	休刊	～	から、まで
×	不明	//	廃刊、終刊	→, ←	変遷
⇒	参照 (ヲ見ヨ)	⇔	参照 (ヲモ見ヨ)		

経 済 雑 誌	経済団体・条例・その他
明治1年(1868)	9. 8 明治と改元, 一世一元制制定
明治2年(1869)	5.13 出版条例制定
開拓使日誌(播磨屋)1号(明治2年5月～8月)～5号で中断したあと再刊, 21号(明治10年12月) // 文献85, 96	6.17 版籍奉還
明治3年(1870)	7. 8 大蔵省設置
	12.25 東京横浜間電信開通
	6. × 前橋製糸所創設
	11. × 銀本位制採用に決定
	12. 8 「横浜毎日新聞」創刊
明治4年(1871)	5.10 新貨条例制定(日本初の金本位制)
	7.14 廃藩置県
明治5年(1872)	2.15 土地永代売買解禁
	5. 5 東京営繕会議所設置
	8. 3 学制頒布
	9.12 新橋横浜間鉄道開業
	10. 4 富岡製糸場開業
	11. 9 太陽暦採用
	11.15 国立銀行条例制定
明治6年(1873)	1.30 徴兵令布告
〔大日本〕各港輸出入物品表(大蔵省)明治6～ 「大日本各海關輸出(入)物品一覽表」:明治7年2月～同7年9月, 以後「大日本各港輸出入物品一覽表」:明治7年10月～同9年10月, 以後「大日本各港輸出入月表; Monthly Return of his Imperial Majesty's Customs of Japan」: 明治10年～同15年, 以後「大日本外國貿易月表; Monthly Return of the Foreign Trade of the Empire of Japan」: 明治16年1月～昭和2年12月, 以後「外國貿易月表; Monthly Return of the Foreign Trade of Japan」 昭和3年1月～同15年3月, 以後「日本外國貿易月表」英文誌名は同上 昭和15年4月～143号(昭36.12)以後「日本貿易月表; Japan Exports & Imports」	6. 8 明六社創設
	6.11 第一国立銀行設立
	7.20開業～29.9.5
	7.28 地租改正条例布告
	12.26 京都・大阪間鉄道起工

144号(1962.1)～ 現存

明治7年(1874)

- 2月 民間雑誌(慶應義塾出版社)1編～12編
(明8.6.23許可) // 福澤諭吉, 小幡篤
次郎等
- 3月 明六雑誌(明六社)1号～43号(明8.11) //
- 12月 勸業報告(勸農寮)1号～16号(明9)

文献12

明治8年(1875)

- 1月 共存雑誌(朝陽社)1号～67号(13.5.19)
// 小野梓を中心とする共存同衆 編集
刊行主事; 大内青巒 月刊→週刊
- 4.9 *洋々社談(朝野新聞社)1号～95号(16.
3.30) // 飯島半十郎→岡敬孝 編集
- 5.25 開農雑誌(開農義会)1号～61号(11.12)
//
- 6.25 郵便月報(駅遙寮)明治7年11月分～8年
3月分
- ×.× 地租改正事務局別報 1号～180号(8年～
14年)
- ×.× 第一國立銀行半季實際報告書並利益金割合
報告書 明治7年12月31日～8年6月30
日 文献36
- ×.× 大日本各港輸出入半年表; Return of the
Foreign Commerce and Trade of the
Empire of Japan 明治8年1月1日至
同年6月3日～明治14年7月1日至同年
12月31日

明治9年(1876)

- 1月 農業雑誌; The Agriculturist(学農社)
1号～45卷1221号(大9.7) // 津田仙主
宰 半月→隔週→半月→旬刊
- 1月 地租改正事務局日誌 1号～16号(明9.8)
- 9.13 家庭叢談(慶應義塾出版社)1号～66号,
号外(10.4.5) 箕浦勝人編輯 以後「民
間雑誌」と改題 67号～189号(10.4.28
～11.5.19) //
- 明11.3.1より日刊新聞となる

- 1.17 民選議院設立建白書
提出
- 4.4 台湾出兵を命ず
- 5.6 為換バンク三井組
(のちの三井銀行)
開業
- 6.23 北海道屯田兵制創設
- 2.11 大阪会議
- 3.24 地租改正事務局設置
- 5.7 樺太千島交換条約調
印
- 6.28 讒謗律・新聞紙条例
制定
- 7月 学農社(津田仙)設
立
- 9.20 江華島事件
- この年 新川県(現富山)米
騒動

- 2.× 表記学社(杉亨二
11.2 スタチスチ
ック社)
- 3.28 廃刀令布告
- 7.1 私立三井銀行開業
- 7.29 三井物産設立
- 8.1 国立銀行条例改正
米商会所条例制定
- 8.5 金禄公債証書発行条
例制定

12月 統計雑誌（大蔵省統計寮）1号～廃刊未詳
 ×. × 山梨縣勸業報告 2号（明10.1）～明治14
 年5号 *「勸業場報告」と題するものも
 あり

明治10年（1877）

2月 内外百工雑誌（得春社）1号～2号（10.
 3）//
 3. × 勸農新報（京都 同社）1号～4号（10.
 4）// 文献2
 4. 3 各國商業事情（神沢社）1号～6号（10.
 5）// 吹田勘十郎編輯
 5月 金のなる木；一名家中經濟（由己社）1号
 ～5号（10.9.18），同年10月より「世間
 の機」と改題
 5月 國益雑誌 吉田静江編 1号～廃刊未詳
 6.13 中外工業新報（桜水舎）1号～151号（16.
 6）半月刊 金子精一編輯
 7月 （教草）世渡の杖（交誼社）1号～10号
 （10.11）
 8月 *學藝志林（東京大学法・理・文学部編集）
 1卷1冊～17卷100冊（18.11.25）[/]
 9. 1 産業雑誌（長崎 脩立社）1号～26号（12.
 6）// 半月刊
 9.20 東京府勸業課雑誌 1号～29号（11.12.25）
 半月刊

[10] 擇善會錄事 1回（10年7月）～9回（11
 年3月）// 第4回会合（10年10月10日）
 で第1～4回分を刊行決議，第10回～18
 回は「理財新報」，第19回～33回は「東
 京經濟雑誌」に掲載

12.13 銀行雑誌（大蔵省銀行課）1号～13号（11.
 12.20）月刊，明12.1「理財新報」と合
 併し「東京經濟雑誌」と改題

×. × 第十六國立銀行半季實際考課狀 1回（明
 治10年1月～6月）～明治30年

×. × 紙幣局工場報告書（大蔵省紙幣局）1回
 （明治10年1月～6月）～3回（同11年
 1月～6月），以後「印刷局工場報告書」

8.14 札幌学校開校

10. 2 東京米商會所開設

11. 2 大阪米商會所開設

12.19 地租改正反對大一揆

1. 4 地租低減詔書

2.15 西南戦争 ～9.24

3. × 足尾銅山古河市兵衛
 に払下げ

4.12 東京大学開設

5.27 第十五国立銀行開業

6. 9 国会開設建白書提出

7. 2 摂善會（のちの東京
 銀行集會所）発足

8.11 内務省「農産表編成
 例言」を府県に頒
 布

8.21 第1回内国勸業博覽
 會 ～11.30

10.17 学習院開校

12.28 東京株式取引所設立
 許可

この年 秋田県県庁に勸業談
 會を開く

4回(同11年7月～12月)～15回(同18年度)*13回より年度報告

明治11年(1878)

1. 1 栃木縣第二課廣告 1号～10号(11.10.30)
明12年より「栃木縣勸業課廣告」文献11
- 3月 勸農局農事月報 1号,以後「農事月報」
2号～13号(11.6～14.11),以後「農事報告」14号～23号(15.6.26届～17.12)//
3. × 和歌山縣勸業雜誌 1号～55号(明17)
文献2
4. 20 *演説集誌(同盟舎)1号～5号(12.6.17)
青木輔清編 表紙角書;民間小學,表題紙;民間の喩
- 4月 勸商雜報(内務省勸商局)1号～20号(11.12),以後「商務局雜報」21号～44号(12.1～14.3)
5. 27 理財新報;銀行集會・理財新報(日報社)
1号～9号(明12.1 9号は東京日日新聞附録)// 福地源一郎主宰 明12.1より「銀行雜誌」と合併,「東京經濟雜誌」と改題
6. × 勸業新誌(拓令社)1号～8号(11.12.31)
- 6月 島根縣勸業月報 1号～73号(17.6)以後
「島根縣勸業雜報」
7. 5 農工雜誌(農工社)1号～[38]号(13.11)//
7. 31 宮城縣勸業報告 1号～25(15年5月)
(15.6.5)
9. × 引札廣告(大阪 稟告社)1号～44号(12.1)
文献2
10. × 石川縣勸業月報 1号～87(18年12月)号
(18.4.23届)以後「石川縣勸業報告」
1号～4号(明20) 文献11
11. × 就業協議雜誌(同会社)1号～4号(12.2)
文献2
- ×. × 輸出入品商況月報(内務省勸商局)11年1月分～12年10月分(12年1月以降大藏省商務局編刊)以後「輸出入商況月報」12年11月分～13年12月(外国之部15.4 内

1. 24 駒場農學校創立
2. 14 堺紡績所民間に払下
2. × スタチスチック社
(表記社より改称
25.1.17統計学社)
3. 12 東京商法會議所設立
5. 4 株式取引所条例制定
6. 1 東京株式取引所開業
7. 22 三新法(郡区町村編
成法,府県會規則,
地方稅規則)制定
8. 15 大阪株式取引所開業
8. 23 竹橋事件 ～8.24
8. 27 大阪商法會議所設立
許可
10. 14 兵庫商法會議所設立
10. 19 横濱製作所,海軍へ
移官
12. 5 參謀本部設置
12. 18 製表社結成(12年統計協會→35.1 東京統計協會)
- この年 士族授產資金貸付開始
共濟社(東京)創立
(市民消費組合の
先駆)

地1部14.6.24 総況之部14.7.16)

明治12年 (1879)

- 1. 15 萬年會報告 1報～明治34年分 (35.6.10)
- 1. 28 京都勸業雜誌 (金崎壽編輯) 1号～19号
(14.9) //
- 1. 29 東京經濟雜誌 (同社) 1卷1号～85卷2138号
(大12.9.1) // 「銀行雜誌」, 「理財新報」を合併して創刊 田口卯吉主宰→
38.11 乗竹孝太郎→42年 鹽島仁吉, 1
～7号; 月刊 8～26号; 月2回 67号
(14.7.2) ～週刊 大9.7～月2回
- 1月 栃木縣勸業課廣告 1号～66号 (18.10)
文献11
- 2. × 東京商法會議所要件錄 1号～42号 (15.
6) // 文献2, 87
- 2. × (限月米, 金銀公債, 洋銀) 相場高低月表
(日報社) 明治12年1月分～3月分
文献2, 87
- 4. × 興農新誌 (大阪 興農社) 1号～13号 (12.
8) // 文献2
- 5. 17 勸業新報 (静岡 同社) 1号～12号 (13.7.
31) のち「勸業月報」と改題, 21号 (14.
5) //
- 6. 12 大阪商法會議所商況新報 1号～110号
(14.8) 文献3, 105
- 7. 25 [兵庫縣] 勸業報告 途中から「兵庫縣勸
業報告」1号～106号 (明治21年4月)
(21.5.24)
- 7. × 山形縣開産叢誌 (東京 同社) 1号¹⁾
文献2
- 8. × 相場高低新報 (大阪 進弘舎) 1号～ (13.
7) 文献2
- 11. × 博覽會誌 (開成社) 1号～5号 (13.4)
文献2
- 12月 開物類纂 (開拓使) 1号～4号 (13.3)
- ×. × 福岡縣勸業月報 1号～113号 (24.5.4 刻

- 1. 15 東京学士会院設置
- 1. 25 「朝日新聞」創刊
- 3. 7 横浜洋銀取引所設立
- 3. 20 東京府会開会
- 4. 1 統計協会, 規則制定
(製表社より改称)
- 4. 4 琉球藩廃止沖縄県設
置
- 8. × 大阪銀行苦楽部設立
(14.5 大阪同盟
銀行集会所と改
称)
- 9. 15 第1回製茶共進会
- 9. 27 千住製絨所開業
- 9. 29 教育令制定
- 10. 11 第1回農業博覽会
- 11. 1 京都第百五三国立銀
行設立認可 (以後
国立銀行の設立免
許停止)
- 11. 1 第1回生糸繭共進会
- 12. 1 大阪交換所開業
- この年 各地に政談結社結成

1) 文献85では「山形開産叢誌」

成) [//]

- ×. × 大阪株式取引所半季實際考課狀 第1回
(明治11年下半年) ~ 4回 (13. 1. 1 ~ 同
6. 30)

明治13年 (1880)

1. 31 北海道開拓雜誌 (学農社) 1号~42号 (14.
9. 3) // 津田仙編輯 月2回
- 1 月 萬年會記事 (万年會) 1号~60会 (15. 12)
- 1 月 三重縣勸業月報 1号~76号 (21. 6. 24)
70号より「三重縣勸業報告」と改題
文献11
- 1 月 東洋農會四季報告 (下総国印旛郡 同會)
1号~5号 (14. 1)
1. × 廣告類誌 (周報社) 1号~3号 (13. 4)
文献2
2. 5 交詢雜誌 (交詢社) 1号~571号 (34. 4. 25)
小幡篤次郎主宰 月刊→半月刊
2. 10 商況月報 (岡山商法會議所) 創刊, 翌日發
行禁止, 「岡山商工會議所八十年史」に
よる
2. × 峽中廣告雜報 (山梨 廣告社) 1号~11号
(13. 8)
3. 1 廣島縣勸業雜報 1号~58号 (17. 12), 以
後「廣島縣勸業月報 59号~66号 (18. 1
~18. 7) 文献11
3. [5] 興産新誌 (同社) 1号~5号 (13. 5. 5)
3. × 秋田縣勸業月報 1号~40号 (16. 6. 25)
文献11
- 3 月 砂糖集談會雜誌 (大阪 綿糖共進會→集談
會事務所) 第1期1号~14号 (明13),
第2期 (14. 3), 第3期: 「砂糖集談會報
告」 (15. 3)
3. × 商況雜誌 (大津商業會議所内商況雜誌社)
1号~37号 (14. 9. 25) // 文献2, 105
4. 1 商事報告 (岡山商法會議所) 1号~ [],
1号~4号 (14. 4~14. 7)²⁾

1. 1 合本安田銀行開業
1. 25 交詢社 発会式
1. × 名古屋銀行協和會創
立 (22. 1 名古屋
同盟銀行集會所→
31. 3 名古屋銀行
集會所と改称)
2. 15 第1回綿糖共進會
2. 28 横浜正金銀行開業
2. × 紋別製糖所設置 (23.
2 民間へ払下)
3. 22 金沢商法會議所設立
4. 13 横浜商法會議所設立
認可
5. 28 府県に農事會, 共進
會の開催を奨励
5. × 經濟談會発足 (のち
東京經濟講習會→
20. 1 東京經濟學
協會)
7. × 専修學校創立
9. 1 東京銀行集會所設立
9. 12 東京法學社 (のちの
法政大學) 開校
10. × 九州銀行同盟會設立
11. 5 官營工場払下概則制
定 ~17. 10//
12. 8 明治法律學校 (のち
の明治大學) 設立
12. 26 製紙所連合會成立
(32. 5. 15 日本製
紙所組合→39. 4.

2) 13年情報は「岡山商工會議所八十年史」, 14年情報は文献3による。

6. 8 興殖徴考(放養社) 1号~9号(13. 10. 15) //
6. 10 工商雜報(長崎 脩立社) 1号~3号(13. 8)「産業雜誌」の後継誌
6. 12 東京商法會議所商況報告 1号~199号(14. 10)
7. 18 中外水産雜誌(水産社) 1号~15号(14. 9) [//]
7. × 東京談農會報告 1号 文献59
8. 21 東海經濟新報(東海社) 1号~76号(15. 10. 15) // 犬養毅主筆 旬刊
- 9月 新潟縣勸業報告 1号~67号(19年3月分)(19. 4 刻成)
10. 11 *六合雜誌(青年會雜誌局→警醒社→六合雜誌社→日本ゆにてりあん弘道會→統一基督教弘道會) 1号~481号(大10. 2. 1) // 小崎弘道→安部磯雄編集
10. 18 愛知縣勸業雜誌(名古屋 愛知県勸業課→農商課) 1号(13年9月)~23号(28. 4. 3)
11. 6 *東京輿論新誌(輿論社→嚶鳴社) 1号~419号(22. 10. 30) 週刊→130号(16. 6. 20) 旬刊→220号(19. 1. 6)~週刊,「嚶鳴雜誌」(1号~75号: 12. 10. 25~16. 5. 10)と16年6月合併, 誌名を残し社名を変更
- 11月 統計集誌(東京統計協會) 1号~754号(昭19. 6) // 休刊; 大12. 7~13. 1 以後「統計學雜誌」と合併し「大日本統計協會雜誌」と改題
12. 25 毎旬經濟新誌(毎旬社) 1号~9号(14. 3. 25) // 奥宮健之編輯 旬刊
- ×. × 綿集談會雜誌(大阪 綿糖共進會) 1号~18号(明13)
- ×. × 横濱正金銀行半季實際考課狀并諸報告表 第1回(明治13年上半季)~第10回, 「〔横濱正金銀行〕半季實際考課狀」第11回(明治18年上半季)~第14回, 〔横

17 日本製紙連合會と改称)

この年 大日本勸農義社結成
姫路紡績所開業(18
年民間に払下)
国会開設請願運動高
揚

濱正金銀行] 半季報告 第15回 (明治20
年上半季) ~ 第86回 (大正11年下半季)
(大12)

明治14年 (1881)

1. 3 中外郵便週報 (鴻盟社) 1号~130号 (16.
6. 25) // 大内青巒 主宰
- 1月 大阪府勸業月報 1号~67号 (19. 7)
文献11
1. × 中外木材新報 (深木社) 1号~9号 (14.
12) //
- 1月 熊本縣勸業雜報 1号~30号 (18. 6)
文献11
- 2月 海事新報 (海事協會) 1号~19号 (15. 8)
津田東編輯 (1~5号), 菅野昇太郎編
輯 (6~19号), 以後「中外物價新報」
本局の「商況月報」と合併し「商況海事
誌」(商況社)と改題
2. × 眞契雜誌 (秋田 眞契社) 1号~3号
文献64
3. 10 神戸商義社雜誌 (神戸 同社) 4号~7号
(14. 4. 20) ~15号 (15. 5. 20)
3. 24 航海雜報 (日本ロイド社) 1号~10号 (14.
10), 明治16年「ロイド航海雜誌」とし
て再興 文献2
3. × 交通雜誌 (山口 二箇社) 1号~25号 (15.
7) // 岡部利信編輯 文献88
- 3月 混同農會報告 (混同農會) 1号~5号 (18.
9)
3. × 農談雜記 (談農會編 有隣堂) 1篇
- 3月 山口縣勸業雜報 1号~5号 (14. 7), 以
後「山口縣勸業報告」6号~37号 (14. 8
~17. 2) 文献3
- 4月 茨城縣勸業雜誌 1号~25号 (17. 6), 以
後「茨城縣勸業報告」26号~46号 (17. 7
~19. 3) [/]
- [4] [千葉縣] 勸業雜報 1号 (明治14年3月)
~ [15年] 3号 (15. 6)
- 5月 巖手縣勸業報告 1~2回 (15. 6), 以後

1. 25 玉島紡績所設立
3. 1 名古屋商法會議所設
立認可
第2回内国勸業博覧
會開催
3. 11 全国農談會 ~3. 25
4. 5 大日本農會創立會
(5. 29 創設)
4. 7 農商務省設置
4. 25 高島鉾山岩崎弥太郎
に譲渡
4. 28 會計法制定
- 4月 各府県に農工商諮問
會を設置
5. 30 統計院, 太政官に設
置
6. 11 連合生糸荷預所設立
(9. 15 開業)
7. 17 岡山紡績所開業
9. 18 独逸學協會結成 (品
川弥二郎中心)
10. 11 明治十四年の政変
(私下中止, 大隈罷
免)
10. 18 自由黨結成
10. 21 松方財政はじまる
11. 11 日本鐵道會社設立免
許
12. 17 大日本水産會設立
12. × 官營愛知紡績所開業
(19. 11. 15 払下)

- 「勸業月報」
- 6. 5 北越興商會報告 (新潟) 1号~13号 (15. 8. 10)
 - 7. 25 山陽農事新報 (広島 同社) 1号~18号 (15. 4)
 - 7. 30 〔長野縣〕勸業月報 1号~54号 (18. 12)
 - 7月 栃木縣勸業報告 1号~28号 (19. 1) 1号及び7号; 栃木縣勸業課報告 文献11
 - 7. × 農事新報 (愛知農学社) 1号 文献3
 - 8. 24届 大日本農會報告 1号 (明治14年7月) ~ 133号 (25. 8), 以後「大日本農會報」と改題, 134号~625号 (明25. 11~昭7. 12), 以後「農業」~現存
 - 8. 27届 〔開拓使本庁〕勸農雜報 1号 (明治14年5月) ~ 2号 (同14年6月) (14. 8. 27届) 文献11
 - 8月 〔千葉縣〕農商雜報 1号~3号 (15. 3)
 - 9月 滋賀縣勸業課報告 15号~32号 (16. 2)
 - 10. 4 *江山評論 (明義社) 1号~9号 (15. 9) //
 - 10. 8届 研農會誌 (駒場農学校) 1号~31号 (18. 9. 22) //
 - 10. 10 *東洋學藝雜誌 (東洋学芸社) 1号~46卷 567号 (昭5. 12. 1) // (39卷487号~40卷504号; 「學藝」)
 - 10. × 大阪商事新報 (大阪 同社) 1号~18号 (15. 1) 文献3
 - 11. × 起業新誌 (大阪 起業会社) 1号~5号 (15. 6) [//]
 - 11月 工學叢誌 (工学会) 1輯1卷~32卷 (17. 8. 25), 以後「工學會誌」と改題, 33卷~40輯452卷 (17. 9. 25~大10. 10. 29) *85卷 (22. 1. 31) より Journal of the Engineering Society を付す
 - 11月 福井縣勸業月報 1~31号 (16. 11), 以後「勸業月報」32号~62号 (16. 12~19. 11. 9) 文献11
 - 12. 1 岐阜縣勸業課月報 1号 (14年7月分) ~ 48号 (18年6月) (17. 3. 13 出版届)

文献11

12. 20 栽培經濟問答新誌(曳尾社) 1号~40号
(15. 8. 16) // 佐田介石編輯
- 12月 勸農協會報告(札幌) 1号(14年11月分)
~48号(21. 10. 31) ~22. 12//, 以後「殖
民雜誌」と合併して「北海之殖産」と改
題 1号~10輯125号(23. 3. 10~33. 12.
28) //, 以後「北海道農會報」と改題
- ×. × 愛媛縣勸業報告 2号(明14)~19号(明
16) 文献11
- ×. × 大分縣勸業報告 6回(明14)~37回(24.
4. 11) 文献11
- ×. × 東京銀行集會所半季報告 1回(明治13年
下半季)~93回(大正15年下半季) *1
回; 半季實際報告 2回; 半季考課狀
20回; 半季實際課狀 24回; 半季考課狀
35回; 半季要件錄 36回; 半季報告 37
回; 半季要件錄 41回; 報告

明治15年(1882)

2. 17届 大日本山林會報告 1号(明治15年1月)
~132号(26. 12. 15), 以後「大日本山林
會報」と改題, 133号~546号(明27. 1.
18~昭3. 5), 以後「山林」
2. 20 *政理叢談(祖父江勝定→2号仏學塾出版局)
1号~6号(15. 5. 10), 以後「歐米政理
叢談」7号~55号(15. 5. 25~16. 12. 17)
// *38号より日本出版社叢談局刊, 以
後「歐米政學協會雜誌」(政學協会) 1
号(17. 3. 11), 「政學協會雜誌」2号~
13号(17. 3. 21~17. 12. 8) と改題 中江
兆民主宰
- 2月 鳥取縣勸業月報 1号(明治15年1月)~
71号(同20年11月分)(20. 12. 31), 以後
「鳥取縣勸業雜報」 文献11
3. 14届 [山梨縣] 勸業月報 1号(明治15年3月)
~66号(20. 11. 30) *59号~66号; 山梨
縣勸業月報 文献11
4. 7 大日本水産會報告 1号(明治15年3月)

1. 4 軍人勸諭發布
1. 21 大日本山林會設立
2. × 桑原紡績所開業
3. 1 「時事新報」創刊
3. 14 立憲改進黨結成
3. 24 鹿児島商法會議所設
立認可
6. 3 官営広島紡績所広島
県に移管, 同月民
間に払下
6. 16 統計局「日本帝國統
計年鑑」創刊
6. 18 三重紡績所開業
6. 27 日本銀行條例制定
7. 23 壬午事變
9. × 堺商工会, 同商法會
議所より改称
10. 1 紡績連合會成立(21.
6 大日本綿糸紡績
同業組合→35. 10

- ～123号 (25. 8. 25), 以後「大日本水産
會報: Journal of the Fisheries Society
of Japan」124号～397号 (明25. 10. 25～
大4. 10), 以後「水産界」
5. 20 農藝志林 (同社) 1号～明17年5月// 月刊
5月 〔鹿兒島縣〕勸業月報 1号 (明治15年1
月)～11回 (18. 2) * 7回以降「勸業雜
報」 文献11
- 5月 工務局月報 (農商務省同局) 1号～32号
(17. 12. 25)
6. [16] 繰業新報 (松本北深志 繰業社) 1号～4
号 (15. 9. 8) 隔週刊
- 7月 通商彙編 (外務省) 明治14年～同19年4月
(22. 9), 継続後誌に「通商報告」(同省
記録局→103号 博文堂) 1号～131号
(19. 12～22. 12), 以後「(官報鈔存) 通
商報告」(内閣官報局) 1号 (明治23年
1月分)～5号 (23. 2. 25～26. 12), 「通
商彙纂」(外務省通商局→元真社→博文
館→外務省大臣官房報告課) 1号 (明治
27年1月)～259号 (27. 2. 10～36. 3. 30),
明治36年1号～大正2年17号 (明36. 4. 3
～大2. 3) 月刊→半月刊→月6回, 以後
「通商公報」→大14. 1「日刊海外商報」
→昭3. 4「週刊海外經濟事情」
8. 20 〔青森縣〕勸業報告 1号～27号 (19. 7)
文献11
- 8月 商況月報 (農商務省商務局編 神沢社) 明
治15年1月～17年10月 (17. 12. 25) 月
刊
8. × 東北農商新報 (宮城 同社) 1号 文献3
10. 5 勸業雜誌 (同社) 1号～13号 (16. 4. 5) //
半月刊
10. × * 内外政黨事情 1号～38号 (16. 2) 「江湖
新報」を改題 文献61
- 10月 〔根室縣〕勸業雜報 1号～10号 (18. 9)
文献11
- 11月 商況海事誌 (商況社) 1号～6号 (16. 4.
大日本紡績連合
會)
10. 10 日本銀行開業
10. 20 京都商法會議所設立
10. 21 東京專門學校開校
(のちの早稲田大
学)
10. × 下村紡績所開業 (岡
山)
11. 28 福島事件～11. 29
12. × 明治協會結成

27) // 「海事新報」と「商況月報」(中外物価新報本局)とが合併して改題
 ×. × 日本鐵道會社報告 第1回(明治15年下半季; 15年6月~30日)~37回(明治33年1月1日~6月30日)

明治16年(1883)

1. 20 *明治協會雜誌 1号~127号(19. 9. 10) // 旬刊 箕浦勝人編輯主人→藤田祐眞主宰
 1月 [巖手縣] 勸業月報 1号~43号(19. 8) 文献11
 4. 13 *海南實利雜誌(高知 同社) 1号~10号(16. 9. 10) 半月刊 編輯長兼印刷長; 西森眞太郎
 7月 全國商法の栽培(慶玉堂) 初号// 佐田介石著
 8. 18 ロイド・航海雜誌: Nautical Magazine (日本ロイド社) 1号~11号(17. 8)
 8. 27 産業雜誌(愛媛 砂糖会社) 1号~5号(17. 8. 23)
 9月 福島縣勸業報告 1号~69号(23. 6. 26), 69号附録(23. 6. 27) 文献11
 10. 15 *獨逸學協會雜誌(独逸学協会) 1号~66号(22. 3. 15), 明22. 10. 10「學林」と改題
 10. 20届 [山形縣] 勸業月報 1号(明治16年8月)~21号(同18年7月)(18. 7. 20), 以後「山形縣勸業報告」22号~54号(18. 10. 20~23. 4. 13) *22号~30号: 「勸業報告」 文献11
 10月 和歌山縣勸業報告 38号~46号(18. 4) 文献11
 10. × 和洋書籍及文具時價月報(丸善) 1号~[162]号(30. 3. 15), 以後「學の燈: The Light of Knowledge」1号(30. 3. 20)に合併, 「學燈」として現存
 11. 17 商業雜誌(鹿児島商法会議所) 1号~2号(16. 12. 15) 月刊
 ×. × 日本銀行半季實際報告書 1回(明治15年下半季; 15年10月10日~12月31日)~119

3. 1 第1回水産博覧会
 4. 16 新聞紙条例改正(言論の取締強化)
 5. 5 国立銀行条例改正(紙幣消却開始)
 6. 1 東京米商会所開業
 6. 29 改正出版条例(罰則強化等)
 6. × 日本蚕糸協會設立決定
 7. 1 「官報」創刊
 7. 30 神戸株式取引所開業
 10. 16 東京商工会設立認可(11. 20 発会式 24. 1 東京商業會議所)
 11. 28 鹿鳴館開館式
 11月 各地で地租軽減請願運動おこる
 12月 長崎商工会設立(26. 12 同商業會議所)
 この年 金融引締, 物価下落, 商況不振深まる

回(昭17) *1~7回:半季實際報告書,
8~12回:半季報告, 13~22回:半季決
算報告, 23回~:半季報告

×. × 富山縣勸業月報 1号~33号 (19. 4 *出版
届 18. 5. 7) 文献11

明治17年 (1884)

1 月 高知縣勸業月報 1号 (17. 3. 15 届済) ~
27号 (19. 3), 以後「高知縣勸業報告」
28~29号 (19. 5~[6]) 文献11

2 月 [佐賀縣] 勸業月報 1号~9号 (19. 6)
文献11

3. 11 歐米政學協會雜誌 創刊 ⇒15. 2. 20 政理
叢談

3. 15 *法學協會雜誌 (忠愛社→法学協會雜誌→博
文館→法学協會事務所) 1卷1号~現存
月刊

4. 4届 徳島縣勸業報告 15号~117号 (28. 5. 7)
文献11

4. 28届 静岡縣勸業月報 34号 (明治17年4月) ~
35号 (同17年5月) (17. 4. 28 出版届)
文献11

4. × 廣告の便 (阿部新藏編輯) 3号 文献3

5. 17 交通公報 (駅通局) 1号~8号 (17. 12)

5. × 商況報告 (東京商工会) 1号~68号 (22.
12)

6. 17 學術攻究會講義錄 (忠愛社) 經濟學貨幣之
部1冊

6. 28 日本蠶絲協會報告 1号(明治17年5月分)
~23号 (同19年3月分) (19. 5. 1) [//]
月刊

7. 20 島根縣勸業雜誌 1号~60号 (25. 4. 18)
「島根縣勸業月報」より改題 文献11

7. 21 中央茶業會組合本部報告 1号 (明治17年
6月分) ~43号 (同20年12月号) [明21]

8. 10 鑛業雜誌 (大阪 鉱業會) 1号 隔月刊

10. 19 *仙臺義會雜誌 (仙臺義會雜誌局) 1号~28
号 (20. 3. 27) 月刊

11月 [京都府] 勸業雜誌 1号~6号 (18. 8)

1. 26 哲学会設立

1. × 法学協會設立

2. 9 博多米商会設立

2. × 學術攻究會設立

3. 15 地租条例制定

3. 31 東京商業學校開校式

5. 15 群馬事件

5. 26 兌換銀行条例制定

5. × 十州塩田同業會設立
(18. 8 十州塩田
組合と改称)

7. 7 華族令制定

8. 16 京都株式取引所設立

9. 19 深川工作分局払下

9. 23 加波山事件

9. × 大阪交換所, 大阪銀
行集會所と改称

10. 31 秩父事件

11. 19 武相困民黨結成

11. 29 同業組合準則制定

12. 10 長崎紡績所開業

12. 26 前田正名「興業意
見」

12月 中央茶業組合本部設
立

×. × 北水協會設立

この年 官業払下さかん, 松
方デフレによる倒
産, 農民騷擾多発,
紡績業に深夜業広
まる

文献11

12. 5 學術經濟雜誌 (學術經濟社) 1号~4号
(18. 3. 12) [//] 岡田秀銳編 月刊

12月 [長崎縣] 勤業月報 11号~58号 (23. 12)
文献11

明治18年 (1885)

1. 7 驛遞局報 (農商務省同局) 1号~133号 (19. 4. 22)
2. 7 *明法雜誌 (明治法律学校) 1号~98号 (22. 12), 以後「法政誌叢」と改題, 99号~135号 (23. 1. 10~25. 1. 29) (明治法律学校→明法堂)
3. 1 農商工公報 (農商務省) 1号~46号 (21. 12. 15) // 号外 (20. 11~21. 3) 月刊
3. 10 中央學術雜誌 (団々社→東京専門学校内同攻会) 第1次 1号~59号 (20. 11. 30) (東京専門学校出版局内同攻会) //, 以後「同攻會雜誌」1号~12号 (24. 3. 27~25. 3. 15) を経て第2次「中央學術雜誌」(同社) 1号~2卷15号 (25. 5. 15~26. 11. 30)³⁾
3. 26 日本鑛業會誌: Journal of the Mining Institute of Japan → Journal of the Mining and Metallurgical Institute of Japan (日本鑛業会) 1輯1号~現存, *85卷972号 (昭和44年4月) より「北海道鑛山学会誌」, 「東北鑛山」, 「九州鑛山学会誌」を合同
4. 25 簿記學教授誌 (東京明進学校) 1号~3号 (18. 5. 15)
- [8] 北水協會報告 (札幌区 同協會) 1号~77号及び号外 (26. 3) //, 以後「北海道水産雜誌」と改題 1巻1号~9巻6号 (26. 6. 23~42. 9. 30), のち「北海之水産」1号~177号 (明44. 1. 29~昭20) //
9. 10 [京都府] 農工商要報 1号 (明治18年 8

1. 20 院内鑛山払下
2. 9 日本鑛業会設立
2. 20 農商務省に水産局設置
3. × 大阪商法講習所, 大阪府立商業学校と改称
4. 6 府県に小作慣行調査を命令
4. 14 阿仁鑛山払下
4. 18 天津条約調印
専売特許条例公布
5. 5 屯田兵条例制定
5. 7 電信条例改正
5. 9 日本銀行兌換銀行券発行
5. 28 品川硝子製造所払下
6. 16 日本經濟会設立
9. 19 私立英吉利法律学校 (のちの中央大学) 開校
9. × 広島区商工会設立
10. 1 東京瓦斯会社成立
11. 10 大日本織物協會設立
11. 11 足利織物講習所設立
11. 25 貿易協會設立
12. 22 内閣制度設置, 第一次伊藤内閣
- この年 紙幣整理による不況 (松方デフレ)

3) 「早稲田大学百年史」第1巻による。

- 月)～20号(同20年3月)(20.4.26 内務省交付)
10. × *英吉利法律學校講義錄 第1年級1号～明22.9, 明22.10より「東京法學院講義錄」, 1年級1号(22.10.7), 2年級1号(22.10.9), 3年級1号(22.10.11)～〔明36〕→「東京法學院大學講義錄」明36～〔明38〕→「中央大學講義錄」明38～明45～〔 〕⁴⁾
11. 30 〔廣島縣〕勸業報告 1号(明治18年10月)～61号(同28年8月)(28.10.2) 文獻11
12. 30 銀行通信錄(東京銀行集会所) 1号～113卷677号(昭17.6.10) // 月刊 *「理財新報」の後身

明治19年(1886)

2. 28 大日本織物協會報告 1号～73号(25.11.20), 以後「大日本織物協會會報」74号～212号(25.12.25～37.6.18), 以後「染織之友」を合併し「染織時報」と改題, 213号～683号(明37.7.20～昭19.1)
- 2月 〔岡山縣〕農商工月報 1号～34号(21.11.15)
- 2月 栃木縣農商工報告 1号～37号(明治22年9月)(23.4.23), 付録(23.12.15)
3. 15 法律經濟斯馨雜誌(京都 斯馨館) 1号～33号(20.4) 終刊未詳 持主兼印刷人: 山崎惠純 編集人: 野田寅之助 半月刊
- 3月 石川縣勸業報告 1号(19.2.25届)～4号(20.6)
4. 26 通信公報(通信省総務局) 1号～6160号(45.7.25), 1号～125号(大1.7.31～大1.12.28)
- 4月 スタチスチック雜誌(スタチスチック社) 1号～68号(24.12.23), 以後「統計學雜誌」と改題, 69号～696号(明25.1.31)

1. 1 不換紙幣の兌換開始
1. 26 北海道庁設置
1. × 北越殖民社創立
2. × 兵神懇親会(のちの神戸同盟銀行集会所)
3. 2 帝国大学令公布
3. 19 名古屋株式取引所設立免許
4. 26 海軍条例公布
4. 28 兵庫造船所貸与(5.19 川崎造船所と改称, 20.7.6 払下)
5. 1 「東京横浜毎日新聞」を「毎日新聞」と改称
5. 6 漁業組合準則公布
5. [27] 龍門社設立
6. 12 静岡事件
6. × 雨宮製糸場女工スト
6. × 神戸商法講習所, 公

4) 「中央大学百年史編集ニュース」「日本」などによる。

- ～昭19.6.20), 以後「統計集誌」と合併,
「大日本統計協會雜誌」となる
- 4 月 [宮城縣] 農商雜報 1 号～10 号 (21.9)
文献11
- 6.28 蠶絲業組合中央部月報 1 号～26 号 (21.3.
23), 特別報告 (21.3.28), のち「蠶糸
業同業組合中央會報告」, 大15.10「中央
蠶絲報」と改題
- 7.25 經濟學術新誌 (信文堂) 1 号～13 号 (19.
11.30) 廃刊未詳 主宰者: 河名生太郎,
飯嶋重平
- 8.15 *學藝雜誌 (贅育社) 1 号～11 号 (20.3.15)
半月刊→月刊 12 号(20.5.15) より「内
外學藝」
- 9.26 法律經濟新報 (同社) 1 号～13 号 (19.2.
19) 廃刊未詳 週刊 山田東次らが創
刊
- 9 月 大阪府農工商月報 1 号～55 号 (24.3.25),
以後「大阪府農工商雜報」56 号～75 号
(24.6.16～30.10.14)
- 10.7 滋賀縣農商工報告 1 号～30 号 (22.3.26)
文献11
10. × 長崎私立勸業會報告 (長崎 同会) 1 号～
12 号 (21.1.26)
12. 1 日本五業新報 (同社) 1 号 文献105
12. × 通商報告 創刊 ⇒15.7 通商彙編
明治20年 (1887)
- 1.14 專修學校經濟學講義筆記 第1 年級 1 号～
50 号 (20.9.27), 2 期 1 年級・2 年級
(20.10～21.9), 3 期 1 年級・2 年級・
3 年級 (21.10～22.9), 4 期 1 年級・2
年級・3 年級 (22.10～24.6)
2. 5 *男女勸學新誌 (勸學新誌社) 1 号～2 号
(20.3.5)
- 2.15 *國民之友; The Nation's Friend; Koku-
min no Tomo (民友社) 1 卷 1 号～23
卷372 号 (31.8.10) // 徳富蘇峰主宰
- 2 月 秋田縣六種勸業別報 1 号～45 号 (明治23

- 立神戸商業学校と
改称
- 7.23 東京農林学校設立
- 10.16 整理公債条例公布
11. × 札幌製粉所, 宮原景
雄らへ払下
11. × 札幌麦酒醸造所, 大
倉喜八郎へ払下
12. 9 横浜株式取引所設立
- ×. × 商業懇談会
この年 鉄道, 紡績, 鉦山業
を中心に下期より
企業勃興
1. × 東京經濟学協会発足
(2.19 改称後第
1 回会合)
2. × 国家学会発足
- 3.23 所得税法公布
- 5.14 取引所条例公布
- 5.18 私設鉄道条例公布
6. 2 新町紡績所, 三井組
に払下
6. 7 長崎造船所, 三菱に
払下
6. × 会津私立勸業会設立

- 年11・12月分(24.2.24),以後「秋田縣勸業報文」と改題,1号(明治24年1・2月)(24.4.7)~74号(35.5),以後「秋田縣勸業時報」75号~87号(35.8.4~41.8.25)
- 2月 富山縣勸業報告 1号(19.12.27届)~34号(28.10.15) 文献11
- 3.15 國家學會雜誌(國家学会)1卷1号~現存
- 4.25 青森縣勸業要報 1号~55号(33.11.30)
*1号~3号:勸業要報 文献11
- 5.5 *歐米學術雜誌 3号 編輯人:中村福太郎
- 5.15 農工商雜誌(同社)1号~40号(22.5.10)
月刊→半月刊
- 6月 *日本大家論集:The Collection of Essays
by Eminent Writers in Japan(博文館)1編~6卷12号(27.12) // 月刊
明23.1「日本之教學」を吸収 編輯人:
内山正如
- 6月 山口縣勸業月報 1号(20.5.26届)~20号(22.12.15 編纂,23.1.16 刊行)
文献11
- [1月~6月] 三業雜誌(大阪 農商工会)1号
文献4
- 9.20 通俗經濟新報(經濟新報社)1号~3号
(21.2.5) *冠称:農工商業者の道知る
べし
- 10.1 法律行政經濟講義錄(講法会)第1期1号
~47号(21.9.1),以後「法律政治講義
錄」(明治法律學校講法会)48号~163号
(21.9.8~23.12.20) 週刊,のち「明
治法律學校講義錄」として明治36年度ま
で続く。同37年度より「明治大學講義
錄」~同45年~〔 〕
- 10.5 日本之商人—日本開化之先導者:The
Merchant of Japan(博文館)1号~27
号(22.12) // 月刊 編輯人:内山正如,
- 7.6 横浜正金銀行条例公
布
- 7.× 釜石鉾山田中製鉄所
設立
- 8.2 新潟・金沢・神戸・
名古屋各取引所設
立免許
- 10.3 大同團結運動(後藤
象二郎)
- 10.15 東京商業學校を高等
商業學校と改称
- 10.× 三大事件建白書(地
租軽減,言論集会
の自由,外交失策
の挽回)提出
- 11.6 農学会結成
- 12.1 東京手形取引所付属
交換所開設(24.3.
2 東京交換所と改
称)
- 12.25 保安条例公布
- 12.28 新聞紙条例・出版条
例改正
- この年 興農会(京都),小
作同盟会(岐阜)
発足

5) 文献4では1号(20.10.5),「通信經濟新報」とあり,冠称は同じ。

- 明23.1より「富国」へ統合
- 10.15 *東京専門學校法學部講義 1号～〔 〕号,
明21.10より「東京専門學校司法科講義
録」週刊
- 10.18 (改正)官用簿記獨學誌(東京学館)1号
～9号(21.2.25) 神田鐘太郎編輯
- 10.19 *東京専門學校政學部講義 1号～〔 〕号,
明21.10より「東京専門學校政治科講義
録」週刊
- 11.5 *博聞雜誌(同社)1号～102号(25.1.20)
月2回
- 11.× 經濟叢話;經濟法律及商上ノ要録(大阪
蜂蟻堂)1号*～11号(21.4.11)～18号
(21.10.10)～〔明22〕* 月2回 *文献62
- 12.8 *關西法律學校講義録 1号～14号(21.11.
9)～〔 〕号(22.3.29),明21.9「關西
法律學校筆授生講義録」と改称,明22.5
筆授生制度を廃し,講義録を廃す 「關
西大学七十年史」より
- ×.× 銀行營業報告(大藏大臣官房第三課→20次
～大藏省監督局→25次～大藏省理財局)
第1次〔明治19年上半年期〕～19次(同28
年上半年期)(29.12.22),20次(同28年)
(30.9.13)あたりより年刊となる～29次
(同37年)(38.12.28)
- ×.× 中央實業新報(名古屋) 明20～明34
文献17
- 明治21年(1888)
- 1.8 *哲學館講義録〔第1期〕第1年級～第7学
年47・48号(27.10.〔20〕)
- 1.30 日本之殖産:日本實業者之指針;The
Production of Japan 1号～24号(22.
12.25)〳月刊 編集:内山正如,以後
「日本之時事」,「國會」,「日本之商人」
と合併し「富國」と改題
- 1月 鳥取縣勸業雜報 1号～38号(27.3.26)
文献11
- 1.× 神戸商法會議所月報 1号,明24.9より

- 2.6 工手学校開校
- 3.24 播州葡萄園,前田正
名に払下
- 4.25 市制・町村制公布
(22.4.1施行)
- 4.30 枢密院官制公布 黒
田清隆内閣成立
- 5.× 電気学会創立
- 5.× 中国四国銀行同盟会
設立
- 6.× 農商務省『農務願末』

「神戸商業會議所雑誌」と改題⁶⁾

2. 29 北海道農勸業月報 1号～14号 (22. 3. 15)
文献11
- 2月 會津私立勸業會報告 1号 (明治20年12月分) 年3回
2. × 滋賀縣勸業協會報告 (大津) 1号～62号
(26. 4. 15), 以後「滋賀縣勸業協會雜誌」
63号～82号 (26. 5. 15～27. 12. 15) *19
号より月刊と記載
2. × 貿易協會雜誌 1号 文献87
4. 2 農學會會報: Journal of the Scientific
Agricultural Society 1号～91号 (43.
2. 1), 以後「農學會報」と改題 92号～
327号 (明43. 3. 5～昭6. 4), 英文誌名は
同じ
4. 3 *日本人 (政教社) 編集主幹: 三宅雄二郎,
第1次 1号～73号 (24. 6. 2), 以後「亞
細亞」と改題 1号～71号 (24. 6. 29
～25. 12) 2巻1号～3巻3号 (85
号) (26. 2～27. 10) //
- 第2次 1号～18号 (26. 10. 10～28. 2.
3) //休
- 第3次 1号～223号 (28. 7. 5～37. 11.
20) 改号400号～449号 (37. 12. 5～
39. 12) *改号数は「日本人」(第1次),
「亞細亞」, 「日本人」(第2次)を通
号, 以後「日本及日本人」と改題 450
号～869号 (明40. 1. 1～大12. 9. 1) 付
録38号// 復刊39号～440号 (大13. 1. 1
～昭20. 2)
4. × 簿記學講義錄 (大阪 大阪簿記學校) 1号
～2号 (21. 4. 13) ～20号 (21. 12. 10)
4. 10 (經世龜鑑) 記簿之友: The Friend of
Book-Keeping (麿城堂) 1号～3号 (21.
5. 10) 白木卯之助編輯
4. 17 龍門雜誌 (龍門社) 1号～677号 (昭23.

編集完了

6. × 大日本紡績同業連合
会 (紡績連合会よ
り改称) 発足
6. × 高島炭坑夫虐待事件
問題化
7. 10 「東京朝日新聞」創
刊
7. 14 利根運河起工式
8. 1 兌換銀行券条例の改
正法律公布施行
9. × 肥料購売組合同仲社
設立
11. 20 「大阪毎日新聞」創
刊
11. 30 メキシコと通商条約
(本邦初の対等条
約)
12. 22 第1回下野經濟講話
会 (於宇都宮)
- この年 共愛会 (京都府 小
作団体) 設立

6) 「神戸商工会議所六十年史」による。

- 12) // 休, 昭24.4「青淵」と改題～現存
4. 19 茶業報告 (茶業組合中央会議所) 1号 (明治21年1月分) ～22号 (同22年10月分) (22. 11. 30)
6. 20 大阪商法會議所月次報告 1号～31号 (24. 4. 10) //, 以後「大阪商業會議所月報」と改題
6. × *文官受験豫修舎講義錄 第1年級1号～16号 (22. 3), のち「文官受験學科講義錄」～明23 文献4, 84
7. 5 *開國史料 (成史書院) 1号～9号 (21. 12. 5)
- [7. 25] *學: Knowledge (江東義塾学会) 1編～5編 (21. 11. 25) 月刊
8. 3 [兵庫縣] 農工商業雜報 1回～31回 (24. 4. 18)
8. 8 *華族同方會演說集 (同方會) 1号～6号 (22. 5. 22), 22. 10より「華族同方會報告」と改題か
8. 15 *法林 (大阪 法林社) 1号 (21. 8. 15) ～2号 (21. 9. 20)
8. 25 牧畜雜誌 (同社) 1号～350号 (大3. 12) // 月刊→明22. 7～半月刊
- [8] 商業學講義錄 (振商社) 1号～14号 (22. 3. 10) 編輯者: 林治 半月刊
10. 12 *政友: The Political Friend (神戸 政友社) 1号～12号 (22. 3. 27)
10. 20 農事新報 (有隣堂) 1～125号 (32. 2) // 月刊
10. 25 *專門學會雜誌: Senmon Gakkai Zassi (同會) 1号～10号 (22. 8. 1) 月刊
10. 28 銀行雜誌 (同社) 1号～31号 (23. 9. 25)
關直彦主筆 瀧川守朗主宰
10. × *東京專門學校司法科講義錄 創刊 週刊
10. × *東京專門學校行政科講義錄 創刊 週刊
10. × *東京專門學校政治科講義錄 創刊 週刊
明24. 1より東京專門學校出版部より發行,
明35. 9より「早稲田大學政治經濟科講義

録」「早稲田大學法律科講義録」「早稲田大學行政科講義録」月2回発行、明39.10 行政科講義録を廃す〔昭20頃講義録中断〕⁷⁾

- 11. 24 實地商業夜學校通信講義録: Business School (同校出版部) 1号~4号 (22. 2. 5), 4号: 實地商業夜學校講義録 編輯者: 小田久太郎
- 12. 7 *經世評論 (大阪 同社) 1号~20号 (22. 9. 20)
- 12. 25 産業雜誌 (弘前 同社) 1号
- 明治22年 (1889)
- 1. 20 *保守新論 (中正社) 1号~18号 (23. 8. 20) 月刊
- 2. 1 經濟及統計: Economics and Statistics (經濟統計社) 1号~31号 (24. 7. 15) 吳文聰主幹 編輯委員: 横山雅男, 河合利安 月刊
- 2. 6 日本理財雜誌: 經濟財政政治世態上之觀察; The Japan Economist (理財雜誌社) 1号~22号 (22. 12. 20) [//] 天野爲之主宰 編集人: 八島直 半月刊 以後「憲法雜誌」と合併し, 明23. 4. 5「公友雜誌」と改題
- 2. 17 *憲法雜誌 (同社) 1号~23号 (22. 11. 13), 以後「日本理財雜誌」と合併し「公友雜誌」となる
- 2. × *現社會 (同發行所) 1号 半月刊
- 2. × 日本製絲織物雜誌 (同社) 1号 文献30
- 3. 5 東京商業學校講義録 明治22年1号~25号 [11. 5] 23年1号 [2. 5] ~25年1号 (4. 30) ~10号 (26. 3. 10) ~明治29年// 明治23年2月より「本科講義録」(滿2年卒業) 1号 (23. 2. 2) ~「普通科講義録」(滿1年卒業) 1号 (23. 2. 8) ~を追加

- 1. 20 水産伝習所開設 (のちの東京水産大学)
- 1. 23 三池敏山三井に払下
- 1. × 名古屋同盟銀行集会所発足
- 2. 11 大日本帝国憲法公布 (23. 11. 29施行) 衆議院議長選舉法, 會計法公布 私立東京商業學校開校
- 3. 13 理財協會(天野為之)
- 3. 14 国稅徵收法公布
- 3. 15 大日本紡績同業連合會, 對罷工規約を制定
- 3. 23 土地台帳規則公布 (地券廃止)
- 5. 6 函館商工会発足
- 5. 9 會計検査院法公布
- 5. × 經濟俱樂部発足 (渋沢栄一, 益田孝ら)
- 7. 1 東海道線全通 (新橋

7) 「早稲田大学百年史」第1巻, 「早稲田大学出版部100年小史」より。

- 発行⁸⁾
- 3. 22 紙業集談會雜誌 1号～12号 (23. 6. 30)
 - 3. 30 私立埼玉勸業會雜誌 (浦和宿 同会)
1号～5号 (23. 7. 5)
 - 3. × 農談 (静岡県犬居村 帝国農家一致協會)
1号～143号 (34. 2. 28), 以後「大農團」
と改題, 1号 (通号144) ～305号 (明34.
4. 15～大4)
 - 4. 11 工談雜誌 (工談会) 1号～192号 (40. 9. 30)
月刊
 - [4. 15] 江北商工會雜誌 (山形県酒田町 江北商工
会) 1号～57号 (26. 12. 15) 月刊
 - 4. 25 *地方協會 (名古屋 同協會) 1号～2号
(22. 5. 28)
 - 5. 25 殖民雜誌 (札幌 同社) 1号～6号 (22.
11. 25) //, 以後「勸農協會報告」と合併,
「北海之殖産」として再発行
 - 5 月 聯合紡績月報 (大阪 大日本綿糸紡績同業
会) 1号～26号 (24. 6), 以後「紡織月
報」と改題 1号～14号 (24. 7. 25～25.
8. 30) //, 以後「大日本綿絲紡績同業聯合
會報告」1号～111号 (25. 9. 25～34. 12),
以後「大日本綿絲紡績同業聯合會月報」
112号～122号 (35. 1. 28～35. 11), 以後
「大日本紡績聯合會月報」123号～600号
(明35. 12. 25～昭17. 10), 以後「東亞纖
維工業」(同会) 1号～2号 (昭17～18.
1) //, 「日本紡績月報」(日本紡績工業
会→14号～日本紡績協會) 1号 (昭21.
11) ～現存
 - 6. 25 *學之燈 (大阪 府立大阪商業学校内攪眠
会) 1号～2号 (22. 7. 26) 月刊
 - 7. 5 日本家畜協會報告 1号～6号 (24. 3. 23)
季刊
 - 7. 6 農界叢誌 (同社) 1号～16号 (23. 3. 25)
半月→旬刊 主幹: 高橋昌 編輯人: 米

- 神戸間)
- 9. × 日本法律学校設立
(のちの日本大学)
 - 9. × 横浜築港起工
 - 10. 25 三条内閣成立
 - 11. 1 史学会第1回会合
 - 11. 30 地租条例改正公布
 - 12. 24 内閣官制公布 山県
有朋内閣成立
 - この年 印刷工組合結成
年末より日本最初の
經濟恐慌始まる

8) 文献4, 105による。

田梅吉

7. 26届 長野縣勸業要報 1回～3回(22. 12. 19届)
文献11
8. 1 *國光(国光社) 1卷1号～20卷216号(34.
6. 18) //
- 8月 香川縣農商工報(高松) 明治22年8月
文献11
10. 1 *税法雜誌(大阪攻法会東京支会→攻法会)
1卷1号～29号(24. 3. 16) 月2回 明
24. 4「行政學研究會雜誌」に合併, 以後
「行政學研究會誌」と改題
10. 10 *學林(獨逸學協會) 1号～13号(23. 10. 10)
//, 「獨逸學協會雜誌」より改題
10. 10 *利囿新誌(利囿社) 1号～22号(23. 12.
25) 渡邊洪基らが中心 半月刊
10. 11 簿記之友(同会本部) 1号～9号(23. 12.
20) ～10号(23. 10. 30) ～11号(23. 5.
11) ～12号[23. ×]⁹⁾
10. 23 福井縣農商工雜報 1号(明治22年9月
分)～29号(25. 3. 3) 文献11
10. 30 *華族同方會報告(同方会) 1号～40号(26.
4. 4) 発行兼編纂者: 小笠原長育→古城
貞吉 「華族同方會演說集」より改題か
10. 30 大日本鐵道雜誌(日本鐵道用達会社→鐵道
雜誌社) 1号～9号(23. 6. 23)
11. 11 商業雜誌: The Magazine of Commerce
(横浜商業雜誌社) 1号～2号(22. 12.
9) 半月刊
11. 30 節減會報告(香川県栗林村 節減会) 1号
～45号(28. 8. 10) 隔月刊
- 11月 愛媛縣農商工特報 12号～41号(31. 12. 8)
41号: 愛媛縣農工特報 文献11
- [11or12] 農工商(京都 殖産社) 1号～3号(23.
1)～23号(24. 9. 15) 編輯人: 人見鹿
太郎
12. 10 信濃殖産協會雜誌(同会) 1号～43号(30.

9) 第3版上の初版日付による。冠称: 財政富有之基

7.14) 月刊

明治23年(1890)

1. 1 富國(博文館)1号~24号(23.12.15) // 半月刊,「日本之商人」「日本之殖産」「日本之時事」「國會」を統合,編輯人:宮川大壽→仲山三郎,以後「日本商業雜誌」に吸収される
- 1.21 東京商業雜誌(東京商業学校奨商会)1号~26号(24.8.30) 編輯者:中村孝太郎 月刊
- 1.26 高等商業學校學友會雜誌 1号~15号(27.8.18)
- 1.31 大阪簿記學校校外生講義錄 1号~明治34年1号~同6号(34.9.28~35.7.25)
- 1.× *和佛法律學校講義錄 第1期第1回~月2回 3期(26.4)~月2回 4期1号(26.10.5)~月2回,明29.3に1ヶ年に完結するよう組織変更,明32.2学年別編成より学科制となる,月2回 35年度学年制復活,高等科講義錄1号~3号(35.12.19~36.2.12),36年5月より普通科,高等科,特別法科にわかれる,37年度より「法政大學講義錄」,40年度講義錄より11月初刊を10月に改める「法政大学八十年史」より
- 1.× 經政法理(大阪 学而会)1号~3号 終刊未詳 編輯人:大野昌太郎 月刊¹⁰⁾ 文献61
- 1.× *文明之法(大阪 文明社)1号~終刊未詳 編輯兼發行人:小原正之亮 文献61
2. 1 官商用簿記學雜誌(広島 佐伯郡専門簿記學校講習所)1号 半月刊
- 2.11 *經國(大阪 經國社)1号~4号(23.3.25) 編輯人:中野徳松 半月刊
- 2.11 *庚寅雜誌(同社)1卷1号~9卷98号(27.3) 半月刊

- 1.18 富山に米騒動,以後7月まで各地に続発
- 1.31 大阪經濟会発会式(森本駿,永江為正ら)
4. 1 第三回内国勸業博覧会開催
- 4.26 商法公布
5. 3 工学会創立
- 5.20 日銀,担保付手形割引制度実施
6. 6 大日本労働者同盟会結成
- 6.15 紡連第1次操業短縮
- 6.21 水利組合条例公布
7. 1 第1回総選挙
- 7.25 集会及政社法公布
- 8.25 銀行条例,貯蓄銀行条例公布
- 8.× 東京職工共同商会(購買組合)設立
9. 8 税関法公布
- 9.12 商業會議所条例公布
- 9.15 立憲自由党結成
- 9.26 鉱業条例公布
- 10.27 国家經濟会結成(富田鉄之助,大島貞益ら発起)
- 10.30 教育勅語発布
- 11.15 大阪商品陳列所設立
- 11.15 全国紡績連合大会
- 11.25 第1回議會召集(11.29 開会)
12. 9 神戸商業會議所設立

10) 文献105(518号)に3号寄贈の記事あり。

2. 17 商業協會雜誌（神戸 同協会）1号
2. 25 （官報鈔本）通商報告 創刊⇒15. 7 通商彙編
3. 9 銀行報告誌（大阪 大阪同盟銀行集会所）
1号～92号（30. 8. 30），補卷（30. 9）//
発行兼編輯人：北川熊次郎 6号（23. 6. 30）から月刊，以後「大阪銀行通信録」と改題
3. 10 北海之殖産 創刊 ⇒14. 12 勸農協會報告
3. 25 織染研究會報告（栃木県足利町 同会）1号～34号（25. 12. 15），以後「織染研究雜誌」と改題 35号～58号（26. 1. 22～27. 12. 25）
4. 5 *公友雜誌（同発行所）1号～2号（23. 4. 25），「憲法雜誌」と「日本理財雜誌」が合併
- [4] *地方行政學研究會雜誌（同会）1号～16号（23. 12. 4），以後「行政學研究會雜誌」（同会）17号～25号（24. 1～24. 4. 18），24号（24. 4. 27）¹¹⁾より「税法雜誌」を合併，以後「行政學研究會誌」（同会）と改題，26号～30号（24. 10. 6），以後「行政學研究會雜誌」（行政研究会）31号～68号（24. 11. 2～26. 5. 8）のち「行政學研究會雜誌」と復題，2期〔1〕号～96号（26. [9] ～29. ×），以後「行政機関」（1卷1号：29. 7. 12）と改題
5. 20 莊内商工雜誌（山形県鶴岡町 鶴岡商工談話会）2号～5号（23. 12. 3）編輯人：大沼伊八
5. × 商人の魁雜誌（京都）1号¹²⁾ 文献87
6. 21 *日本法律學校講義錄 創刊 同校参考科講義錄，同校正科講義錄，法学講義を発行，明36. 8 日本大学と改称後 同大学法律科講義錄～明45～〔 〕¹³⁾
12. 16 東京横浜間電話開通
12. 20 専修学校理財学会創立（24. 3. 22 発会式）
12. 26 岐阜商業會議所設立認可

11) 東大明治文庫所蔵誌による。

12) 文献60では「商人魁雜誌」

13) 「日本大学七十年史略」，文献29による。

- 6.30 商（京都 尚商会）1号
- 7.15 農民：The Agriculturist（愛媛県島野村
農事改良会→日本農民会→農民雜誌社→
日本農民会本部）1号～166号（38.1.31）
月刊
- 7.17 國本（金港堂）1号～26号（24.3.25）発
行兼印刷人：濱田己助 編輯人：師尾孫
衛 旬刊
- 9.25 商法問答新誌（大阪 同社）1号～11号
（24.4.25），1号（24.6.15）編輯：富
氣立彦 半月刊
- 9.× 實業（岩手 同協会）1号～12号（24.11.
30）//¹⁴⁾
- 10.15 貧民（神戸 貧民雜誌社）再刊1号～2号
（23.11.15）¹⁵⁾
- 10.20 日本商業雜誌（博文館）1卷1号～4卷24
号（27.12.3）// 發行人兼編集人：坪谷
善四郎，「富國」を吸収 半月刊*（1
号には月1回と表示）
- 10.[25] 富（大阪 駸々堂）1号～2号（23.11.
26）月刊
- 10.× 日本銀行統計月報 1号～明39.7，以後
「日本銀行調査月報」 文献99
- 11.10 産業時論（同社）1号～28号（24.12.25）//
横井時敬主筆，以後「日本農業新誌」→
「農業世界」
- 11.10 交通（交通学館）1卷1号～418号（明41）
- 11.13 國家經濟會報告（国家經濟会）1回～50回
（29.9）大島貞益編集
- 11.30 愛媛殖産協會雜誌（同事務所）1号～12号
（明29）
- 12.10 簿記學獨習雜誌（名古屋 愛知簿記学校）
1号～5号（24.9.10）月2回 御宿正
定編輯
- 12.30 日本紙業協會雜誌（同会）1号～3号（24.

14) 「農工商」掲載の広告（明24）に「昨年九月を以て世に紹介されしより……」の記事あり。

15) 「産業時論」4号掲載の広告及び文献105。

3. 31)

12. × 大阪商品陳列所報告 (大阪 梅原亀七) 1号, のち「通商月報」(大阪商品陳列所) 1号~232号(27. 2~大4. 6) //, 以後「通商集報」

明治24年 (1891)

1. 12 日本實業雜誌 (大阪 実業大成会) 1号 文献105
1. 21 農學園 (同社) 1号~11号 (24. 11. 30) 月刊
1. 28 富源雜誌 (富源社) 1号 文献105
2. 12 (拓地殖民) 北海時論 (東京→札幌) 1号~9号 (25. [2. 20]) 村上祐 (北眠) 主宰 柳内義之進主筆 半月刊¹⁶⁾
2. 12 利民 (米沢 置賜殖産協会) 1号~6号 (24. 9. 28)
3. 1 *自由平等經論 (同社) 1号~31号 (25. 8. 1) 半月刊
3. 27 *同攻會雜誌 (東京専門学校内同局) 1号~12号 (25. 3. 15), 25. 5. 15より「中央學術雜誌」(第2次)と改題 ⇨18. 3. 10 中央學術雜誌
4. 7 秋田縣勸業報文 ⇨20. 2 秋田縣六種勸業別報
4. 20 *納稅議員月報 (木内重四郎→2号~兼康信) 1号~7号 (24. 10. 20) 月刊
4. 25 *法學新報 (同社→中央大学法学会) 1号~現存
5. 15 講農會會報 (東京駒場農科大学講農会) 1号~174号 (昭15. 11. 15)
5. 21 日用經濟雜誌 (公友社出版部) 1号~2号 (24. 7. 9) 秋山午之助編 月刊
5. 23 茶業報告 (横浜 茶業組合中央會議所) 1号~17号 (32. 12. 30) 半年刊
5. 23 北海工業雜誌 (札幌区 同社) 1号 隔月刊

1. 12 東京商業會議所, 大阪商業會議所, 広島商業會議所設立認可
1. 16 名古屋商業會議所設立認可
2. 23 堺商業會議所設立
3. 17 金沢商業會議所設立認可
3. 22 専修学校理財学会開會式
3. 24 度量衡法公布 (26. 1. 1 施行)
4. 16 大津商業會議所設立認可
4. 19 群馬經濟学協会発會式
5. 6 第一次松方内閣成立
5. 11 大津事件
5. × 東邦協会創立 (榎本武揚)
6. 5 高知商業會議所設立認可
6. 22 仙台商業會議所設立
6. 24 東京工業協會開會式
7. 2 熊本商業會議所設立認可
7. 7 京都商業會議所発足
7. 15 博多商業會議所設立認可
8. × 茶業貿易協会設立

16) 9号情報は文献105 (613号) による。

- 5.27 秋田興産會雜誌 (同会) 2号 高垣徳治編輯
5. × 神戸港外國貿易月表 : Monthly Return of the Foreign Trade, Port of Kobe 明治24年5月~昭和6年, 以後「神戸税關外國貿易月表」
5. × 商工業話會雜誌 創刊 文献91
- 5月 東邦協會報告 1号~38号 (27.7.9), 以後「東邦協會會報」と改題
- 6.15 石川殖産會會報 (石川県羽咋 同会) 1号~2号 (25.10.31)
- 6.20 中央煙草業協會會報 1号~7号 (24.12.18), 号外 (24.9.11~24.12.12) [のち「煙草雜誌; Tobacco Journal」(中央煙草雜誌社)と改題か] 180号~189号 (38.11.6~39.8.8) 月刊
- 6.29 亞細亞 創刊⇒21.4.3 日本人
6. × 國本 (岡山 殖産協会) 1号~2号 (24.7.25)
- 7.25 紡織月報 創刊⇒22.5 聯合紡績月報
- 7.28 [市立大阪商業學校] 同窓會雜誌 1号~42号 (明34), 以後「會報」(私立大阪高等商業學校同窓会) 43号~60号 (明34~39)
- 7.30 三民 (振農会) 1号~7号* (25.1.20)¹⁷⁾
- 8.16 富國 (埼玉 実業家同盟会) 1号~[2号 (24.9.30)]¹⁸⁾
- 9.15 神戸商業會議所雜誌 1号~20号 (26.5.20)
- 9.30 商業 (東京商業学会) 1号~3号 (24.12.10) ~明26年春頃 編集: 名谷民三→4号~伊勢本一郎¹⁹⁾
9. × 日本商業改良雜誌 (大阪 日本商業改良会) 1号~4号 (24.12), 以後「日本之
9. 1 日本鉄道, 上野青森間全通
9. 9 下関商業會議所設立
10. 9 関西勸業会発会式
11. × 防長勸業会設立
- 12.18 田中正造尾尾鉾毒問題の質問書議会に提出
- この年 私鉄国有問題おこる

17) 7号情報は文献105 (607号) による。

18) 1号に2号予定として記載あり。

19) 発行人: 濱田健次郎 3号情報は文献105 (603号), それ以後は杉原四郎「濱田健次郎と東京商業學校」(甲南経済学論集 v.22 no.3 1981 p.24) による。

- 商業」と改題，5号～10号（25.1.25～25.6.25）（7号 or 8号～日本商業会）
発行兼編集者：小山松之助 月刊
- 10.22 専修學校理財科講義 1号～166号（28.8）
濱田健次郎編輯
- 10.25 *〔自由黨〕黨報（自由黨黨報局）1号～96号（28.11.10），以後「自由黨黨報」97号～158号（28.11.25～31.6.10）// 半月刊
- 11.15 農商新誌（佐賀 佐賀農商協會）1号
- 11.20 京都商業會議所月報 1号～113号（34.3），114号（34.4.20）より「商報」と改題，明36.11.25より「京都商業會議所半年報；Semi-Annual Report, The Chamber of Commerce Kyoto, Japan」1回～17回附録（45.6.22）～〔30〕回（大8）
- 12.21 窯工會誌（同会）1号～4号（25.6.13）
- 明治25年（1892）
1. 5 日本農業新誌（博文館→明28～東京農書館）「産業時論」を改題，1巻1号～8巻3号（32.3.15）横井時敬主筆 涌井武次郎編輯 坪谷善四郎発行兼印刷者 半月刊→3巻より月刊，以後「農業世界」と改題
1. 5 殖民大臣（北海独立館）1号
1. 7 商務雜誌（勝島活版所）1号～126号（35.1.6） 発行人兼編輯人：田口幸太郎 月刊
- 1.26 海事雜誌；The Marine Magazine（神戸海事協會）1号～230号（40.11.10）（186号より海事協會と帝国海事協會とが合同，以後帝国海事協會より発行），以後「海事新報」と改題，231号～355号（明40.12.15～大12.7）
- 〔2〕 秋田商業雜誌（秋田 秋田商業講習会）1号～3号（25.4.15） 月刊 文献105
3. 1 *經國（同社）1号～24号（26.5.8）// 半月刊

1. 7 東京貿易雜貨商組合
- 1.17 統計學社（スタチスチック社より改称）
- 1.28 選挙大干渉開始（予戒令公布）
2. 5 茶業組合中央連絡會議開催
- 2.25 大日本蚕糸会設立
2. × 信用組合研究会（相駿遠各報徳社）発足
4. 1 大阪商業興信所設立
- 5.14 日本電灯協會（のちの電気協會）設立
- 6.21 鉄道敷設法公布
- 6.29 大日本窯業協會設立
6. × 蚕糸業振興会設立
7. 3 京都商工同盟会設立
- 7.12 静岡商業會議所設立
8. 8 第2次伊藤内閣成立

3. 15 名古屋商業會議所定期報告 1号～4号
(26. 8. 28)
3. 20 (大日本帝國)報德(静岡 報徳学図書館) 1号～234号(大10) 月刊, 以後
「報徳の友」235号～271号(大10～大13),
「大日本報徳」272号(大14)～昭20
3. 25 近江尚商會會報(大津 同会) 1号～52号
〔明40〕*17号(28. 7. 6)～滋賀縣商
業學校「近江尚商會會誌」
4. 5 大日本蠶絲會報告 1号～7号(25. 12. 29),
以後「大日本蠶糸會報: Report of the
Sericultural Association of Japan」8
号～35卷412号(明26. 2. 2～大15), 以後
「蠶絲會報」と改題, 35卷413号～72卷
847号(大15～昭38. 6) //休
4. 10 *精神(同社) 1号～70号(28. 10. 21) 半
月→月刊→旬刊, 以後「明治評論」5卷
1号～6卷11号(28. 12. 1～30. 10. 5),
のち「中外時論」と改題 1号～4号
(31. 1. 5～31. 4. 5)
4. 12 工商之友(東盛館) 1号 旬刊
4. 15 工業雜誌(同社) 1号～76卷958号(昭15.
10) 発行兼編輯人: 杉山輯吉 以後
「機械金属」と合併, 「機械と材料」と
改題
5. 1 *蕙林(札幌 札幌農学校予科内学芸会) 1
号～18号(28. 12. 28), 以後「學藝會雜
誌」と改題, 19号～34号(29. 4. 20～33.
11. 14), 以後「文武會報」と改題・追号
5. 1 商報雜誌(勝島活版所→商報雜誌社) 1号
～235号(44. 10. 1) 発行兼編輯人: 久
保田音次郎
5. 15 中央學術雜誌(同社) 1号～2卷15号(26.
11. 30) ⇨18. 3. 10 中央學術雜誌
7. 1 商海之燈臺(有文舎) 1号～124号(34. 11.
18) 編輯人: 河根源四郎
8. 13 理財新報(經濟書院) 1号～13号(26. 3.
・4) 加藤七五郎編 半月刊
8. × 掛川信用組合設立
9. 1 横浜蚕糸貿易商組合
設立
9. 20 鉱業家諮問会
9. 25 第1回全国商業會議
所連合会開催(於
京都)
11. 1 「万朝報」創刊
11. 14 大阪農工商会設立
11. 15 岡崎商業會議所設立
11. 25 尾道商業會議所設立
11. × 日本労働協会結成
(大井憲太郎ら)
12. 3 電信協會設立
- ×. × 日本製茶貿易会設立

- 9.12 群馬經濟協會報告（前橋）1回
- 9.16 大日本窯業協會雜誌 1集1号～54集624号（昭21.12），以後「窯業協會雜誌」，58集643号以降「窯業協會誌」と改題～現存
- 9.20 大阪商業會議所月報：Osaka Chamber of Commerce Journal 1号～133号（37.9.20），以後「貿易通報：The Osaka Trade Journal」と改題，15卷1号（134号）～175号（明39.4.16～大11.1.5），以後「大阪商業會議所月報」に復題，176号～247号（大11.1～昭2.12），以後「大阪商工會議所月報」248～435号（昭3.1～18.8），「大阪商工經濟會月報」1号～19号（昭18.8～20.4），「チェンバー：Chamber」（昭25.1）～現存
- 9.25 大日本綿絲紡績同業聯合會報告 創刊 ⇒ 22.5 聯合紡績月報
- 9.× 産業雜誌（大津 同社） 創刊 文献87, 105
- 9月 東京商業會議所月報 1号（明治25年8月分）～97号（同33年8月分）（33.9），以後「東京商業會議所報告」98号（明治33年9月分）～106号（同37年9月分）（33.11.15～37.10），以後「東京商業會議所月報：The Monthly Return of the Tokyo Chamber of Commerce」に復題，1卷1号（明治41年6月分）～11卷3号（明41.7.25～大7.3.25），以後「東京商業會議所報」1号～8卷5号（大7.5.1～14.5），「商工月報」1卷1号～10卷8号（大14.7～昭9.8），「東京商工會議所々報」（1輯：昭9.11～），「東商時報」1号～37号（昭22.1～25.4），「東商」1号～306号（昭25.5～47.12）//
- [9] 大阪商工雜誌（大阪 同社）1号～7号（25.12.20） 文献87, 105
- 10.18 信濃實業新報（松本 天佑社）1～4号

(26. 2. 18)

10. × 日本回漕雑誌 (神戸 敷嶋学館) 1号～4号 (25. 11. 30) 編輯人: 杜川延三²⁰⁾
11. 1通 (實業者之指針) 實業叢談 (甲府 大開支舎) 1号～2卷22号 (明25～26. 12. 25) 月刊 発行兼編輯人: 森本保太郎
11. 22 神戸貿易商業俱樂部雑誌 1号～5号 (26. [4]), 以後「神戸貿易商業雑誌」と改題, 6号～17号 (26. 5. 31～27. 10)
- [11] *大日本中學會義講録 創刊～[]号 (30. 1. 17) 月3回 文献84
12. 20 東京商況月報 (博文館) 1号～2卷5号 (27. [5])
12. 20 *立憲改進黨黨報 (同局) 1号～56号 (29. 1. 30) 半月刊
12. 29 砂糖 (同雜誌社) 1号 半月刊
12. × 境商報 (鳥取 西久平) 創刊

明治26年 (1893)

1. 25 電信協會會誌 1号～347号 (昭17. 1)
2. 15郵 商海 (勝島活版所) 4号～140号 (26. 5. 8～36. 12. 7) 發行人兼編輯人: 田口幸太郎→大野幸太郎
3. 4通 大阪商況月報 (大阪 藜光堂) 明治26年6号～2卷5号 (26. 7. 25～28. 2. 21) 編輯: 福井淳
3. 15 染織工業雜誌 (京都 同社) 1号～11号 (28. 8. 31)
3. 28 鑛山雜誌 (同社) 1号～35号 (30. 3. 31)
3. 31 水産調査報告 (農商務省→大日本水産会→農商務省水産局) 1卷～14卷2冊[明38]
- 3月 日英實業雜誌 (同社→[東洋出版]) 1号～27号 (明33) 27号情報は文献105 (1031号) による
4. 15 殖民協會報告 1号～68号 (32. 6. 12), 以後「殖民時報」と改題, 69号～100号 (32. 8. 16～35. 11. 25)

1. 25 日本海運業同盟会 第1回創立会
1. × 京都商工協會設立
2. 4 岡山商業會議所設立
2. 12 日本茶業会設立
2. 27 大垣商業會議所認可
2. × 日本貿易協會発足
3. 4 取引所法公布 (従来
の米商会所条例廃止)
3. 11 殖民協會発会式
3. 23 実業協會第1回總會
3. 24 豊橋商業會議所設立
3. 26 北海道協會発会式
4. 7 浜松商業會議所設立
4. 22 臨時製鉄事業調査委員会設置
4. × 中央綿糸紡績同業会
5. 1 富山実業協會設立

20) 4号に「5号ハ12月14日, 6号ハ12月30日」の予定とあり。

5. × 西陣織物雑誌 創刊 明29.5「織物要誌」と改題
6. 1 大阪經濟雜誌 (大阪 同社→大阪商工協會) 1号~23号 (27.3.15) 濱田健次郎主幹 半月刊
6. 1 實業 (山形県小松町 瑞穂実業青年協會) 1号
6. 20 殖産雜誌 (同社) 1号 月刊
6. 23 北海道水産雜誌 創刊 ⇒18.〔8〕北水協會報告
6. 30 實業新報 (水戸 同社) 1号~7号 (27.1.25)
8. × 高知縣商業月報 (高知商業會議所) 97号~106号 (40.7.1~41.4.15), 明42.12より「高知商業時報」1号~358号 (昭4.4), 以後「高知商工時報」(高知商工會議所) 359号~531号 (昭4.5~18.9), 「高知縣經濟時報」532号~539号 (昭19.9)
9. × 金澤の實業 創刊 編輯人: 松本文太郎 文献61
10. 10 蠶業新報 (蠶業新報社) 1年1号~49巻 573号 (昭16.1.1) //
10. 22 高知殖民協會報告 1号~4号 (27.10.5)
10. 25 産業 (同社) 1号~38号 (30.2.28) // 前田正名 創刊
10. 25 名古屋商業會議所月報: Nagoya Chamber of Commerce Journal 1号~243号 (昭2.12) (67号~77号: 名古屋商業會議所報告), 以後「名古屋商工會議所月報」244号~365号 (昭3~14) //, 「名古屋商工會議所所報」1号~20号 (昭14~18) →「名古屋商工會議所月報」~現存
11. 10 商業資料; 1巻4号 (27.2.10) Shogio-shiryō, 1巻5号 (27.3.10) ~ The Treasure of Commerce (大阪 大阪經濟社) 1巻1号~3巻9号 (29.9.10) (3巻8号: 休刊), 再興1号~7年4号 (31.10.1~32.1.10), 明32.5より「大阪
5. 10 津商業會議所設立, 四日市商業會議所設立認可
5. 13 鹿児島商業會議所設立
5. 22 戦時大本営条例公布
6. 4 浦和商工会開會
6. 23 桑名商業會議所設立
7. 1 商法旧会社編施行三井合名会社に改組三菱合資会社設立東北本線全通
7. 16 栃木商業會議所設立
7. 27 〔7〕銀価調査会発足
- 〔7〕社会問題研究会 (酒井雄三郎, 小島太郎結成)
8. 11 帝国大学令改正公布
8. 12 宇都宮商業會議所
8. 25 福井商業會議所設立
8. 26 亜細亞貿易保護協會
9. 10 第1回全国茶業者大会 ~12日
9. 18 知多商業會議所設立
10. × 奥羽北海道銀行同盟會創立
11. 2 東方通商協會創立
11. 4 貨幣制度調査會議
11. 9 大阪糸綿木綿取引所設立認可
12. 18 名古屋株式取引所 (第2次) 設立免許
12. 26 青森商業會議所設立
12. 27 長崎商業會議所設立
- この年 商法一部施行にともない会社改組相つぐ

經濟雜誌」と改題，8年1号～26年6号
(32.5.25～大7.10)以後「大阪朝報」と
改題 永江爲政主幹

- 11.10内*明治講學會尋常師範學科講義錄(明治講学会)1号～26号[27.6.25] 金谷熊四郎
編輯兼発行
- 11.13 日本貿易雜誌(横浜 横浜貿易新聞社)1
編1号～12号(27.10.5) 発行兼編輯人
衣川英治 月刊
- 11.26 信濃殖産協會雜誌(長野 長野石版会社→
3号～信濃新聞株式会社)1号～14号
(28.1.26) 月刊
- 12.29 廣島商業會議所時報 1号～14号(28.3.
11)，のち「廣島商業會議所月報」→「廣
島商工會議所月報」

明治27年(1894)

- 1.7 恒産雜誌(仙台 同社)1号～57号(明32.
3)，以後「東北之産業」と改題，58号～
70号(32.4.30～33.5.9) 編輯人：永澤
小兵衛
- 1.29 北海道協會報告 1号～30号(自大正7年
4月至大正11年3月)(大11.10)
- 2.10 通商彙纂 創刊 ⇒ 15.7 通商彙編
- 2.10 日本貿易協會報告 1号～[] 明33.6.
15より「貿易」と改題
- 2.15 勸業と教育(鳥取 勸業教育社)1号～4
号(27.5.25)
- 2.24 日本茶業會報告(日本茶業会中央本部)臨
時特報1号，1回(27.12.5)*～3号(明
27.11.9～同29.2.28)(30.1.30)²¹⁾
- 2.27通 實業(山形 山形県実業協會)2輯～4輯
(27.4.1～27.7.10) 編輯人：小林爲治
郎
- 3.15 機業雜誌(京都→11号～高松 機業社)
「菱屋商報」より改題 6号～15号(27.
12.20)

- 1.6 農民協會(地租修正
派)組織
- 2.× 棉作奨励会発足
- 3.14 全国取引所同盟会
- 3.16 松江商業會議所設立
- 3.24 帝国財政革新会発足
- 4.15 五二会発足
全国取引所連合会開
催 ～4.17(大阪)
- 4.× 横浜銀行集会所創立
- 5.2 地価修正俱樂部組織
- 5.4 大阪銅鉄取引所設立
- 5.5 日露実業協會創立相
談会(尾崎三良ら)
- 5.26 綿糸輸出海関税免除
法公布(7.1施行)
- 7.16 日英新通商航海条約
- 8.1 日清戰爭宣戦布告
報国会結成
小樽港開港式
- 8.4 報国義会設立

21) 土屋文庫所蔵による。国会図書館所蔵は12.8刊，表紙ハ茶業會報告 第1号。

3. 28 *中央時論（中央学会）1号～27号（29. 8. 20）月刊
5. 10 四日市商業會議所報告 1号～22号（31. 3. 5），以後「四日市商業統計月報」23号～139号（明31. 5～大14），「四日市商業會議所月報」140号～174号（大15～昭3. 12），「四日市商工會議所月報」175号～269号（昭4～11）
8. 29 東邦協會會報 1号～231号（大3. 7），「東邦協會報告」より改題
9. 15 實業界（伏見 伏見実業青年会）1号
9. 25 館林實業雜誌（群馬県館林 実業雜誌社）1号
- [9] 海運新誌（神戸 同社）1号 文献105
10. 15 興農雜誌：The Japan Agriculturist（東京興農園）1号～13卷146号（40. 1）// 月刊，以後「東京興農雜誌」と改題
10. 18 宇都宮商業會議所報告 1号～253号（昭3），以後「宇都宮商工會議所報」254号～333号（昭16. 8）//
11. 3 *東亞說林（同社）1号～4号（28. 3. 16）月刊
12. 4 熊本商業會議所定期報告 明治27年度上半期
- 明治28年（1895）
1. 5 *太陽：The Sun（博文館）1卷1号～34卷2号（昭3. 2. 1）// 「日本大家論集」「日本商業雜誌」「日本農業雜誌」「日本之法律」「婦女雜誌」を統合 月刊
1. 28通 商海示鍼（同会）1回～12回（28. 9. 15），のち「國の寶」と改題 14回～15回（28. 11. 20～12. 1）
1. 31 商業講義錄（帝國商業学会）1号～6号（28. 4. 15），以後「帝國商業學會講義錄」と改題 7号～16号（28. 5. 31～29. 4. 25）
3. 26 内外海事要錄（内外海事学会）1号～9号（28. 12. 17）月刊→4月より半月刊 古川金次郎編
8. 17 八王子商業會議所
8. × 大日本商工会設立
9. 5 日本燐寸義会設立
9. 13 九州石炭同盟会設立
10. 1 東京商品取引所開業
10. 24 臨時軍事費特別会計
法公布
12. 1 第1回全国農事会
12. 5 第1回全国蚕糸業大会
12. 11 第1回全国実業各団体連合大会
- ×. × 日韓通商協會設立
- ×. × 保險学会創設
2. 13 銀行条例改正公布
3. 15 大日本木蠟会設立
3. 16 貯蓄銀行条例改正
3. 22 伏見商業會議所認可
3. 30 商業會議所条例中改正公布
4. 1 第4回内国勸業博覽会 ～7. 31（於京都）
4. 17 日清講和条約調印
4. 23 三国干涉
4. × 鳥取県中央勸業会
5. × 全国酒造組合連合会
6. 8 日露通商航海条約

4. 22 航海雜誌 (同社) 1 号// 石井民司発行兼編輯
5. 18 大日本實業學會商科講義錄 第 1 期 1 回～明33 他に「農科講義錄」1 回 (28. 5. 3) ～「明33」, 「普通商科講義錄」「高等商科講義」があり 文献29, 84
5. 25 (月刊) 信濃雜誌; The Gekkan Shinano Zasshi; Review and Record of Politics, Law, and Economics of Shinano 1 号～37号 (31. 9. 10)
6. 10 松江商業會議所報告 1 号
6. 22通 實業雜誌 (福島 福島実業雜誌社) 1 号～122号 (38. 10. 15) 明42. 5「實業」と改題 月刊
7. 16通 *翻譯雜誌 (同社) 1 号～3 号 (28. 9. 1)
8. 10 英國商業雜誌: British Trade Journal (同社) 1 卷 1 号～13卷73号 (40. 4. 1), 以後「日英商業雜誌: Anglo Japanese Trade Journal」(同社) 13卷74号～20卷117号 (明40. 6. 15～大3. 8)
8. 27 岐阜縣農商工報告 1 号～49号 (大3. 12)
9. 15 日韓通商協會報告 1 号～39号 (31. 12. 22)
9. 16 東京古泉會報告 1 号～17号 (30. 1. 23), 以後「東京古泉會雜誌」と改題, 18号～29号 (30. 2月～31. 5. 14) 編輯兼發行者: 中川善
9. 20 保險雜誌 (保險学会) 1 号～289号 (大10. 5), 以後「保險學雜誌」と改題, 290号 (大10. 6) ～現存
10. 30 中央農事報 (第 1 次) (産業社) 1 号～3 号 (28. 12. 30) //休 月刊 33. 4. 20「中央農事報」(第 2 次) 創刊
11. 15 東洋經濟新報: The Oriental Economist 1 号～2976号 (昭35. 12. 10) 主宰: 町田忠治→明30～天野爲之→明40. 3～植松孝昭 旬刊 以後「週刊東洋經濟」と改題, 2977号 (昭35. 12) ～現存
6. 18 生糸検査所法公布
6. 20 九州実業協会[発足]
8. 24 高崎商業會議所設立
8. 30 横浜商業會議所認可
8. × 大日本蓄産会設立
9. 25 全国商業會議所連合會議開催 ～9. 29
9. 27 函館商業會議所設立 [9] 秋田鉱業同盟会発足
10. 16 三菱合資会社・銀行部開業
11. 1 住友銀行開業
11. 16 日英実業協会披露会水産調査会設置
12. 2 小樽商業會議所設立
12. 27 上田商業會議所設立
- この年 企業勃興はじまる

12. 21 實業寶函（修道堂）1号 月刊
 ×. × 東京交換所半季報告 第1回〔明治28年上半期〕～64回（大正15年下半期）²²⁾

明治29年（1896）

2. 9 日本海事雑誌：海軍海運及通商擴張之機關
 ；The Marine Magazine（海国社）1号～22号（31. 4）
 2. 11 東京實業雑誌（同社）1号
 2. 28 金澤商業會議所月報 1号（明治29年1月）～57号（同38年2月）（38. 3. 3）
 2月 長崎商業會議所報告 1回～4回（31. 2. 24），1号～16号（31. 9. 30～35. 3. 20），
 のち「長崎商業會議所報」～111号（昭2），「長崎商工會議所報」112号～136号（昭3～6），「長崎商工會議所經濟月報」137号～283号（昭18）//
 3. 13 勸業雑誌（勸業合資会社）1号 信田忠藏編刊
 3. 31 博多商業會議所報告 1号（明治29年1月分）～35号（同37年12月分）（38. 8）
 3月 函館商業會議所事務報告 1回～3回（30. 12. 30）
 4. 28 島根縣產業別報 1号～12号（31. 4. 13）
 文献11
 5. 14 〔大日本鹽業協會〕會報 1号～75号（36. 12. 7）季刊→月刊
 5. 15 織物要誌（京都 織要社）1号～100号（37. 10. 15），「西陣織物雜誌」を改題
 5. 25 鳥取縣中央勸業會會報 1号～9号（30. 6. 25）
 5. 30 大日本畜産會報告 1号～12号（36. 4. 25）
 5. × 鐵道（同雜誌社）1号～137号（大6. 11. 15）
 6. 20 廣報雜誌（広報館）1卷1号（29. 6. 20）月刊 発行兼編輯人：渡邊親之助
 6. 28 鹿兒島商友會誌（鹿兒島 同会）1号 半

1. 21 第3回全國農事大会
 2. 6 東京興信所創立
 2. 19 高岡商業會議所設立
 3. 1 進歩党結成（立憲改進党，立憲革新党などが合同）
 3. 7 神戸生糸検査所設立
 3. 10 大日本鹽業協會設立
 3. 20 会津実業青年会創立
 総会
 3. 24 造船奨励法，航海奨励法公布（10. 1施行）
 3. 28 横浜生糸検査所設立
 登録税法，酒造税法，營業税法，葉煙草専売法公布（31. 1. 1施行）
 3. 30 八幡製鐵所官制發布
 貿易品陳列館設置（30. 7. 28 商品陳列館を改称）
 3. 31 台灣總督府条令公布
 4. 1 大阪手形交換所開業（12年設立の旧交換所は11月に解散）
 4. 2 社会政策の研究団体
 発足，30. 4. 24 社会政策学会と命名（桑田熊藏ら）
 4. 8 移民保護法公布
 河川法公布

22) 明治20年～24年上半季分は「東京銀行集会所半季報告」に報告。

- 月刊
7. 25 *世界之日本 (開拓社) 1号～5卷56号 (33. 3. 2) // 半月→31年月刊→週刊 竹越與三郎創刊, 以後 新聞「世界之日本」
8. 3 仲買人雜誌 (同社) 1号～4号 (29. 10. 15)
10. 10 横濱商業會議所月報; Monthly Report of the Yokohama Chamber of Commerce 1号～115号 (38. 5), 以後「横濱商業會議所機門月報」と改題 116号～325号 (明38. 6. 25～大12. 11), 1号 (大正13年5月分)～42号 (昭和2年11月分) (昭2. 12), 以後「横濱商工會議所月報」→「横濱商工月報」 (昭10. 5より「横濱經濟統計月報」を分離)→「神奈川縣商工經濟會報」→「横濱商工時報」→「横浜商工月報」～現存
10. 20 *大日本; The Greater Japan; Monthly Reveiw of Politics, Finance, Commerce, Art and Literature→An International Journal of Commerce, Industry, Engineering, Finance and Official Review 松本君平主筆 月刊
大日本社版 1卷1号～3卷8号 (31. 11. 1), 10卷11号～11卷5号 (39. 11. 20～40. 5. 1)
大日本編輯局・日米商工協会版「日米通商雜誌」1卷1号 (31. 2. 14通)～3卷2号 (32. 12), 以後「日米通商大日本」3卷3号～4卷7号 (33. 1. 20～34. 7. 15)
亞美通商雜誌大日本社版「亞美通商雜誌大日本; The American-Asiatic Commerce and Greater Japan」5卷1号～6卷4号 (37. 10. 25～39. 4) 月刊
10. 21 日本煙草雜誌; Nippon Tobacco Journal (同社) 1編1号～9卷7号 (38. 4. 25) // 月刊
4. 20 銀行合併法,
日本勸業銀行法,
農工銀行法公布
5. 9 電氣事業取締規則公
布 (6. 1施行)
5. 14 北海道鐵道敷設法
5. × 東京貸資協會発足
6. 9 朝鮮に関する日露協
定 (山県・ロパノ
フ協定) 調印
6. 19 水戸商業會議所設立
7. 25 新潟商業會議所設立
8. 10 太田商業會議所設立
8. 28 神戸銀行集会所設立
9. 16 佐渡金山, 三菱合資
に払下
9. 18 第2次松方内閣 (松
隈内閣) 成立
9. 25 国立第一銀行, 株式
会社第一銀行に転
換 (以後32年2月
までに122行が国
立銀行より普通銀
行に転換)
9. 26 神戸商品取引所設立
9. 29 佐賀商業會議所認可
10. 19 第1回農商工高等会
議開催 ～10. 26
11. 19 經濟事情攻究会開会
(大江卓, 原六郎
ら)
12. 5 群馬県蚕糸業協会
12. × 福島商業俱樂部開館

- 11. 4 農事調査 (農事調査会) 1号~11号 (31. 5. 20)
- 12. 31 會津實業青年會會報 (若松 同会) 1号 (29年10月)
- 12. 31 〔岡山商業會議所〕 商工彙報 1号~6号 (30. 12), のち「岡山商業會議所商工彙報」→「岡山商工彙報」*
「岡山商工会議所八十年史」などによる
- ×. × 群馬縣農商工公報 1号~明治44〔明45?〕
文献11

明治30年 (1897)

- 1. 25 上田商業會議所報告 1号~9号 (32. 6. 6)
- 2. 4 實業世界 (実業家保全会) 1号~9号 (30. 12. 22)
- 2. 15 小樽商業會議所月報 1号 (明治30年1月) ~225号 (昭2. 9), 以後「小樽商工会議所所報」226号~287号 (昭3. 1~昭18) //
- 3. 1 殖産雑誌 (耕牧園→9号~殖産雑誌社) 1号~12号 (31. 1. 25) 発行兼編輯人: 松田秀次郎
- 3. 25 農商務省商工局臨時報告 明治30年1冊~同38年3冊 (38. 3. 31), 以後「農商務省商工彙報」
- 3. 30 *早稻田學報 (早稲田学会→167号 早稲田大学校友会) 1号~581号 (昭19. 1) 月刊復刊1号 (昭33. 9) ~現存
- 4. 17 *社會雜誌 (同社) 1巻1号~1巻15号 (31. 8), 1巻7号以降「日本宗教」を合併月刊 布川孫市主筆²³⁾
- 5. 1 *進歩黨黨報 (同局) 1号~27号 (31. 6. 5)
- 5. 25 日本經濟雜誌 (大阪 同社) 1号~40号 (明31) 濱田健次郎, 伴直之助主幹
発行兼編輯人: 三宅延三郎 旬刊²⁴⁾
- 6. 10 實業之日本 (同社) 主宰: 光岡威一郎 (明33没) →増田義一, 昭39. 7より「實業の日本」~現存

- 1. 22 阿波商業會議所設立
山形商業會議所設立
- 2. 27 ハワイ日本人移民上陸拒否問題おこる
- 2. × 北陸同盟銀行会設立
- 2. × 工業団体同盟会設立 (村松民太郎ら)
- 3. 2 足尾鉾毒事件
- 3. 24 新聞紙条例改正公布
- 3. 29 貨幣法公布 (金本位制採用 10月施行)
関稅定率法, 国稅徵収法, 兌換銀行券條例改正公布
- 3. 30 北海道国有未開地処分法公布 (4. 1 施行)
- 3. × 國際法学会設立
- 4. 1 台灣銀行公布
- 4. 2 遠洋漁業奨励法公布
- 4. 3 社会問題研究会結成 (樽井藤吉ら)
- 4. 12 森林法公布, 重要輸出品同業組合法公布
- 4. 19 株式組織横浜商品取

23) 1巻15号情報は文献105 (945号) 掲載の広告。

24) 40号情報は文献22。

6. 30 産業指針（千葉町 同社）1号 月刊
6. × 三井銀行本部旬報 明30.6～32.3 旬刊，
以後「三井銀行報知」に改題 明32.4～
798号（昭18.3），明36.1より「三井銀行
報知付録」を発行 1号～48205号（昭
18.3）
- [6] 鳥取市實業協會月報 1号～2号（30.7）
7. 5 寶船（実業教育社）1号～2号（30.7.20）
半月刊
7. 7 工業談話會會報（同会）1回～3回（31.3.
9）
- 7月 水戸商業會議所報告 1号
11. 5 足利機業雜誌（足利町 同発行所→足利機
業組合雜誌部）1号～8号（31.6.25）
11. 25 實業世界（同雜誌社）1号～3号（31.1.
25）
11. 27通 實業教育（同社）1巻1号～2巻14号（31.
6.25）//
11. 30 大阪銀行通信錄（大阪 大阪銀行集会所）
「銀行報告誌」より改題 1号～540号
（昭17.8）// 月刊，以後「全國金融統
制會報」に吸収
12. 1 勞働世界；The Labor World（勞働新聞
社）1号～100号（34.12.21）月2回→
月3回 編者：1号～21号（31.10.1）；
篠崎伊與亮，22号（31.10.15）～100号；
片山潜，以後「内外新報」（日刊）明35.
1～35.2，「勞働世界」6年1号～7年
6号（35.4.3～36.2.23），「社會主義」
7年7号～8年14号（36.3.3～37.12.3）
「渡米雜誌」9年1号～9年5号（38.1.
3～38.5），「亞米利加」（同社→日米通
信社）10巻1号～11巻6号（39.1～40.
6），以後「渡米」（渡米協会）1巻1号
～2巻1号（40.11.12～41.1.5）
- ×. × 〔第二銀行〕營業報告書 第1期〔明治29
年下半年期〕～第3期（明治30年下半年期）
（明31） 文献55

- 引所設立
4. 27 生糸直輸出奨励法
4. 28 大蔵省官制改正公布
4. 30 酒田商業會議所設立
4. × 造船協會設立
6. 22 帝国大学を東京帝国
大学と改称
京都帝国大学新設
7. 1 神戸手形交換所開業
7. 5 勞働組合斯成会結成
（職工義友会改称）
8. 2 日本勸業銀行開業
8. × 北陸，東北を中心に
11月下旬まで米騒
動
9. 17 日本・オランダ通商
航海条約公布
9. × 那覇商工会設立
10. 5 大阪銀行集会所設立
10. 17 大阪築港起工式
11. 27 静岡農工銀行設立
（以後33年迄に各
府県に46行農工銀
行設立）
12. 1 鉄工組合発会式
12. × 商人俱樂部発足
- この年 綿糸の輸出高，輸入
高を超える
翌年にかけて日清戦後の第1
次恐慌おこる

明治31年 (1898)

1. 1 日本染色雜誌 (大阪 同發行所) 1号~5
編7号 (35. 7. 25)
1. 20 農 (同發行所) 1号~40号 (37. 7. 20)
1. 24 新潟商業會議所報告 1回~79回 (大8),
以後「新潟商業會議所所報」
2. 11 *外交時報; Review Diplomatique (同社)
1号~112卷952号 (昭28. 1) 休刊: 昭
28. 2~32. 12 復刊1号 (953) (昭33. 7)
~現存
2. 14 農商務省商品陳列館臨時報告 1号~2号
(31. 4. 30)
2. 14通 日米通商雜誌; The Greater Japan; The
Japan-American Commercial Journal
(大日本編輯局, 日米商工協會) 編輯主
任: 松本君平 1卷1号~3卷2号 (32.
12), 以後「日米通商大日本」(英文誌名
は同じ) 3卷3号~4卷7号 (33. 1. 20
~34. 7. 15) ⇨29. 10. 20「大日本」
3. 7 *慶應義塾學報 1号~209号 (大3. 12) 月
刊, 以後「三田評論」と改題, 210号(大
4. 1) ~現存
3. 16 研農會報告 (京都 京都府研農會) 1号~
8号 (33. 4. 13), のち「京都府研農會會
報」と改題 16号~24号 (34. 12. 26~36.
10. 26)
3. 25 *高等商業學校同窓會會誌 1号~26号 (36.
2. 28), 以後「東京高等商業學校同窓會
會誌」27号~129号 (明36. 4. 30~大9. 6.
30), 以後 如水會と合同し「如水會會
報」と改題 ~現存
4. 4 宮城縣農商工報 1号 (明治31年1月) ~
50号 (同35年2月)(35. 3. 12), 以後「宮
城縣勸業報告」51号~69号 (明35. 6. 16
~大8. 6. 30)
4. 13 阿波商業會議所報告 2号~10号 (33. 3.
31)
5. [1] 實業; The Trademen's to be published

1. 10 京都銀行集會所設立
1. 11 直江津商業會議所設
立
1. 12 第3次伊藤內閣成立
1. 15 京都手形交換所設立
1. 22 前橋商業會議所設立
3. 10 木曜會発足
4. 5 日本鉄道矯正會結成
4. 23 大倉高等商業學校
(のちの東京經濟
大學)
4. 27 貧民研究會結成 (片
山潜, 横山源之助
ら)
5. 4 実業同志會発足 (渋谷
喜作, 雨宮敬次
郎ら)
5. 18 生命保險會社談話會
(のちの生命保險
會社協會) 成立
5. 19 財政整理期成同盟會
(曾我祐準, 富田
鉄之助)
6. 21 民法4, 5編公布
(7. 16 全編施行)
6. 22 憲政黨結成
6. 30 第1次大隈內閣成立
(隈板內閣)
7. 11 和歌山商業會議所設
立
7. 26 松山商業會議所認可
8. 1 豊田佐吉自動織機の
特許取得
8. 4 活版工同志懇話會結
成
9. 2 日本綿花同盟會結成
10. 18 社會主義研究會結成
(片山潜, 幸徳秋

- on the First and the Fifteenth of
Each Month (同発行所) 1号(*31.5.
6通)~30号(32.9.1)
- 6.21 埼玉經濟時報(埼玉 同社)1号~30号
(33.11.30)
- 6月 尾道商業會議所報告 1号~7号(31.12.
21)
- 6.× 産業評論; Industrial Review (同社) 1
号~104号(40.4.1) 小林肱水主筆
月刊
- 7.14 農事雜報; The Agricultural Journal (同
社) 1卷1号~12年139号(42.12) 月
刊
- 7.25 函館商業會議所報告 1号~28号(34.12)
- 8.5 * [憲政黨] 黨報 (同局) 1号~6号(31.
10.20) 半月刊 以後「憲政黨黨報」と
改題
- 10.15 桐生之工業(桐生町 桐生社) 1号~59号
(36.8) 月刊, 以後「織物工業」20号
~151号(36.9.5~44.9.1) 月刊
- 10.20 *臺灣協會會報 1号~100号(40.1.20),
以後「東洋時報」と改題 101号~279号
(明40.[2]~大10.12.20), 280号(大11.
1)より「東洋」
- 10.25 鐵道協會誌 1卷1号~1卷3号(32.5.
25)
- 10.× 保險銀行時報(同社) 1号~2110号(昭18)
- 11.3 商業世界; The Commercial World(同文
館) 1卷1号~6卷8号(35.1.1)
- 12.1 * [憲政本黨] 黨報(憲政本黨々報局) 1号
~4卷2号(42.11.10) 半月刊
- 12.5 *憲政黨黨報(同局)「黨報」より改題, 1
卷1号~4卷44号(33.9.25) // 半月刊
- 12月 *東亞時論(東亞同文会) 1号~26号(32.
12) [以後「東亞同文會報告」に改題
か?]
- 明治32年(1899)
- 1.17 大日本農事獎勵義會報 1卷1号~3卷6

- 水ら)
- 10.20 第3回農商工高等会
議開催
- 10.22 専売局官制公布
- 11.2 東亜同文会創立
- 11.3 憲政本黨結成
- 11.8 第2次山県内閣成立
- 11.12 社会学研究会設立
(加藤弘之ら)
- 11.28 帝国鐵道協會設立
- 11.× 全国農工銀行連合会
- 12.6 第6回全国農事大会
- 12.13 地租増徴期成同盟会
組織
- 12.30 地租条例改正公布
- 12.× 労働組合研究会結成
(神戸)
- 1.1 大日本綿糸紡績同業
連合会第2次繰業

- 号 (33.6.25) 月刊
- 1.22 (耕地區畫改良) 大成同盟會會報 (同会本部) 1 編～5 編 (34.6.23) 発行兼編輯人: 樋田魯一
- 1.25 *中央公論; The Central Review (反省社→中央公論社) 14年1号～59年7月号 (昭19.7), 再建1号 (昭21.1) ～現存「反省會雜誌: The Temperance; a Magazine」(京都 反省会本部) 創刊号 (明20.8), 再刊1号 (20.12) ～25年3月号 *25年4月号: 休刊「反省雜誌」(京都→東京 同社) 7年4号～13年12号 (明25.5～31.12.1) より改題
- 1.25 實業評論 (同社) 1号～133号 (43.2.1) 月刊 編集人: 久保田高三
- 1.28 海洋; The Marine Magazine (帝国海事会) 1号～19号 (35.5.19) 月刊
- 1.30 稅務協會雜誌 1号～176号 (大5)
- 1.31 *社會; Shakai; The Society (社会学研究会) 1卷1号～3卷12号 (34.12.20) 月刊 布川孫市主筆, 以後「社會學雜誌; The Journal of Sociology」4卷1号～5卷3号 (35.2.5～36.4.25)
- 2.10 簿記世界 (簿記学研究会) 1卷1号～22卷11号 (明32.2.10～大9.12) 月刊, 以後「簿記」と改題
- 2.10 商事新報 (同社) 1号 月刊
- 2.11 新農報; The New Agricultural Report (大阪 同社) 1号～216号 (大5) 月刊
- 2.13 *三田評論; Mita Review (同社) 1号～44号 (41.3.1) 年8回→年3回→年8回, 以後「三田學會雜誌」と改題
- 2.20 東海實業雜誌 (名古屋 同社) 3号
- 文献17
- [2] 商業通信錄 (帝国商業興信社) 1編～2編 (32.3.9)

- 短縮
1. × 全国商工業同志会
2. 7 実業学校令公布
- 2.12 西部銀行集会所設立
- 2.13 所得稅法公布
2. × 実業俱樂部発足
3. 1 郵便条例改正公布
3. 2 北海道旧土人保護法公布
- 特許法, 意匠法, 商標法公布
- 農工銀行法中改正法律公布
3. 4 著作法公布
3. 8 船舶法及び船員法
3. 9 商法改正公布
- 3.14 関稅法公布 (8.4 施行)
- 3.22 耕地整理法公布 (33.1.15 施行)
- 北海道拓殖銀行法
- 3.23 国有林野法 (7.1 施行)
3. × 大日本水産大会 (於鹿兒島市)
4. 1 塩業調査所設立
4. × 第1回府県実業相談会
- 5.15 日本製紙所組合, 製紙所連合会より改称
6. 8 久留米商業會議所設立
6. 9 農会法公布 (33.4.1 施行)
- 7.13 新開港場22港を指定 (清水港など)
- 7.17 日英通商航海条約

5. 25 帝國鐵道協會會報 1 卷 1 号～40 卷 (昭 15), 以後「汎交通」と改題
6. 1 海商通報 (海商社) 1 号～2102 号 (45. 6) ～4625 号
6. 15 *大帝國; The Great Empire (博文堂) 1 卷 1 号～3 卷 10 号 (33. 11. 20) // 半月刊
- [7. 20] 實用商業雜誌; Practical Commercial Magazine (同社) 1 号～7 号 (32. 10. 20) 半月刊
8. 5 農業世界 (同社) 1 卷 1 号～3 卷 6 号 (34. 3) // 「日本農業新誌」を改題
- 8 月 古泉品評會誌 (東京古泉協會) 1 号～2 号 (32. 11), 以後「東京古泉協會雜誌」に改題 3 号 (33. 2) ～17 号 (35. 9) ～大 7. 7 年 6 回, 以後「貨幣」(東洋貨幣協會) に改題 1 号～298 号 (大 7. 8 ～昭 19. 1) //
9. 11 商品雜誌 (同社) 1 号 月刊
9. 15 *明治法學 (明治法学会) 1 号～74・75 号 (37. 8) 月刊, 以後「明治學報」(明治大学明治学会) 76 号～132 号 (37. 9. 8 ～41. 12. 8) 月刊, 以後「明治評論」(明治大学内明治評論社) 12 卷 1 号 (133 号) ～12 卷 9 号 (42. 1. 1 ～9. 1) 月刊
10. 1 農業報知 (簡易農学会) 1 号～7 卷 1 号 (38. 1. 1) 月刊
10. 4 内 實業俱樂部 (大阪 同部) 1 号～66 号 (36. 4. 10) 月刊
- [12] *東亞同文會報告 1 回～132 回 (43. 6) // 月刊, 以後「東亞同文會支那調查報告書」と改題
- ×. × 勞働月報 (大日本勞働協會月報局) 1 年 1 号～8 年 6 号 (39. 18. 25) 月刊

明治 33 年 (1900)

1. × 實業同志會雜誌 創刊 文献 91
2. 23 東京營業便覽 (博報堂) 1 輯 編輯兼発行者: 川島靜治

- (27 年調印) など
発行
改正条約実施 (内地
雜居)
輸出税全廃
9. 3 下野實業懇話会発会
9. 15 札幌實業協會設立
9. × 大日本勞働協會設立
(大井憲太郎ら)
10. 2 普通選挙期成同盟会
結成 (山口彈正ら)
11. 1 東京銀行俱樂部開設
11. 15 帝国海事協會設立
12. 10 京都銀行俱樂部設立

1. 22 全国漁業組合連合会
総会
1. 28 社会主義協會 (社会
主義研究会より改

3. 7通 實業新報 (同社) 1 卷 1 号~2 卷 4 号 (33. 8. 10) 月刊
3. 7 郵 各地織物要誌 (有文社) 1 号~130 号 (大 1) 月刊
- [3. 20] 商海時報; Commercial Journal (同社) 1 卷 1 号~2 卷 12 号 (34. 2. 20) 月刊, のち「帝國經濟雜誌; The Imperial Economist」(同社) 3 卷 1 号~5 卷 4 号 (35. 1. 20~36. 4. 20) 月刊
3. 25 内外茶業新報 (茶業組合中央會議所) 1 号~59 号 (38. 1. 25)
3. 31 静岡縣勸業報告 1 号, 明 35. 3 編纂分, のち「静岡縣勸業彙報」
4. 10 明義 (同雜誌社) 1 卷 1 号~8 卷 4 号 (40. 8) 月刊 瀧本誠一主筆, 以後「政治經濟雜誌」(同社) と改題 8 卷 5 号~9 卷 7 号 (40. 7. 7~41. 7) //
4. 11 *國力 (同社) 1 号~16 号 (33. 8. 18) 週刊 → 半月刊
4. 20 中央農事報 (第 2 次) (農事会本部→全国農事会) 月刊 1 号~128 号 (43. 11. 25) 大島國三郎編集, 以後「帝國農會報」
5. 10 鑛業雜誌 (鉦業社) 1 号~3 号 (33. 7. 10) 月刊
5. 30 仙臺商業會議所報告 1 回~13 回 (35. 12. 25)
- [6. 10] 日本商業新報 (同社) 1 号~3 号 (33. 8. 10)~3 卷 3 号 (35. 3. 10) 月刊 (*33. 6. 25 通)
6. 15 貿易; Commerce; Le Commerce; Handel; El Comercio (日本貿易協會) 「日本貿易協會報告」より改題, 1 号~44 卷 2 号 (昭 19. 6) 月刊
6. 25 水産 (水産学会→水産同窓会) 1 年 1 号~7 年臨時増刊号 (40. 3. 23) *明 35. 4 「水産同窓會誌」と「水産」(同学会) が合併, 以後水産同窓会の機関誌となる 月組)
1. 29 有楽会結成 (井上馨, 渋沢栄一, 益田孝ら)
2. 1 横浜手形交換所開業
2. 12 農会令公布 (4. 1 施行)
2. 19 綿糸トラスト ~34. 1.
2. 28 国民經濟会 (金子堅太郎, 有賀長久ら)
3. 7 産業組合法 (9. 1 実施) 重要物産同業組合法, 土地収用法公布
3. 10 治安警察法公布 (集会及び政社法廃止)
3. 14 電信法公布
3. 16 私設鉄道法, 鉄道營業法公布
3. 22 保險業法公布
3. 23 日本興業銀行法公布
4. 2 北海道拓殖銀行開業
4. × 各地に金融恐慌
5. 7 西部銀行同盟会 (九州, 中国, 四国の銀行同盟の連合) 結成
5. 11 日本船主同盟会 (日本海運業同盟会より改称)
5. 14 長野商業會議所設立
5. 16 実業調査会設置
京都府農会, 群馬県農会設立認可, 以後各府県農会設立

刊→季刊

7. 27 郵 實業世界; The Jitsugyo Sekai (大阪
同社) 1号~41号 (36. 4. 15)~60号 (37.
11. 1)
9. 1 大日本貨幣研究會雜誌; The Numismatic
; The Coins of World 1号~45号
(37. 6. 1) 月刊
10. 15 *政友(立憲政友会報局) 1号~478号 (昭
15. 9. 1) // 月刊
11. 16 郵 武毛之實業; (7号~51号) The Bumō no
Jitsugyo (熊谷町→川越町 実業社)
1号~2号 (33. 12. 15) ~67号 (36. 12.
5)
11. × 長崎稅務會誌(長崎 同会) 1号~4号
(34. 2. 28) ~7号 (34. 5. 28) 月刊
発行兼編輯人: 湯淺清吉

明治34年(1901)

1. 1 商海之少年(帝国尚商会) 1号~7号 (34.
4. 10) 半月刊
1. 15 關東實業雜誌(宇都宮 同社) 1号~10号
(35. 1. 10) 月刊
1. 25 農業教育(東京帝国農科大学内農業教育研
究会) 1号~538号(昭26) 月刊
2. 9 郵 銀行協會雜誌 1号~45号 (35. 6. 25) 月
刊
2. 15 實業世界(同社) 1号 半月刊
3. 5 名古屋經濟會報告 1回~2回 (34. 5. 27)
3. 15 大日本農事協會報 1号~24号 (36. 11. 5)
月刊 臨時17号 (35. 10. 25)
- [3. 25] 北海道之拓殖; The Cultivation of
Hokkaidō (同社) 1号~2号(34. 4. 25)
月刊 編輯人: 坂元治八郎 発行兼印刷
人: 中村八太郎
3. × 西部銀行集會所月報(福岡) 1号~10号
(35. 1) ~昭19 文献51, 79
4. 1 經濟時報*(京都 同社) 1卷1号~3卷
31号 (36. 10. 15), 以後「法政時論」(京
都 京都法政専門学校出版部→京都法政

相つぐ

5. 19 陸海軍兩者官制公布
軍部大臣現役武官制
6. 2 広島手形交換所開業
6. 2 行政執行法公布
9. 15 立憲政友会結成
9. 24 国民同盟会結成
9. × 貧民研究会(井上友
一ら) 結成
10. 19 第4次伊藤内閣成立
- 12月末~翌34年にかけて日清
戦後の第2次經濟恐慌
2. 3 黒龍会発会式(内田
良平)
2. 24 福岡築港起工式
3. 23 大阪同盟銀行集会所
解散, 大阪銀行集
会所組合に合流
4. 3 第1回日本労働者大
懇親会開催
4. 21 鹿児島築港起工式
4. × 34年恐慌のピーク
5. 11 日本船主同盟会発足
5. 18 社会民主党結成
5. 27 山陽鉄道神戸馬関間
全通
6. 2 第1次桂内閣成立
6. 13 製茶トラスト協議会
7. 20 理想団発会式(黒岩
周六, 内村, 幸徳
ら)
9. 1 全国窯業品共進会開
催 ~9. 30
9. 10 大日本労働団体連合

- 大学出版部) 4 卷 1 号～4 卷 14 号 (36. 11. 29～37. 12. 28) 月刊, 大 5. 1 より「立命館學誌」と改題²⁵⁾
4. 1 *評論(浦和 同社) 1 号～150 号 (41. 5. 5) 半月刊 野附常雄主幹 発行兼編輯人: 金子彌兵衛
4. 5 殖民公報(札幌 北海道庁殖民部) 1 号 (明治 34 年 3 月)～123 号 (大 10. 12. 5) //
4. 10 *東洋(経緯社) 1 号～2 卷 5 号 (34. 12. 10)
4. 15 大農園 創刊 ⇒ 22. 3 農談
4. 20 經濟叢書(經濟書店) 1 号～26 号 (36. 5. 23) // 月刊
4. 25 實業世界(芝区実業会) 1 号
5. 8 郵 實業俱樂部(大日本青年実業俱樂部) 1 号～2 号 (34. 5. 28) 半月刊
5. 12 經濟評論: Economic Review (同社) 1 卷 1 号～12 卷 12 号 (大 1. 12) 半月刊 小手川豊次郎主幹
5. 29 稅關月報(横浜 横浜稅關) 1 号～99 号 (42. 8. 31)
5. 30 稅務行政(中央稅務研究会) 1 号～14 卷 8 号 (大 3. 12) 月刊
6. 25 *雄辨時論(清華堂) 1 号
7. 20 帝國農報; The Teikoku-Noho (帝國農事會) 1 号
7. 25 法律經濟; 木曜會雜誌(大阪 木曜會) 1 号～32 号 (37. 2. 10) 月刊 編集兼發行人: 菅原大太郎
9. 21 書技大福帳(熱田 丹心館) 1 号～15 号 (明 35 末) 月刊 文献 17 による
10. 1 郵 實業世界; Business World (エックス俱樂部) 1 号～4 卷 6 号 (37. 6. 5) 月刊 編輯人: 青木銀藏 *34. 5. 24 内務省認可
10. 5 實業時論(大日本実業学会) 1 卷 1 号～4 卷 9 号 (37. 5. 1) 月刊→37. 1～半月刊

- 本部結成
10. 2 関東実業大会(於水戸)
11. 12 八幡製鐵所開業式
11. 27 商工經濟會總會(經濟研究會, 東京商工相談會の合同)
12. 5 大阪三品取引所(大阪糸綿木綿取引所の改称) 発足
- ×. × 經濟學談話會(秀英舎の豊原又男ら)

25) のちに The Economic Times の英文誌名を付す。

- 10.12 經濟時報（同社）1号～222号（大12.6.1）
半月刊
- 11.15 産業組合報（京都 産業社）1号～59号
（昭11）
- 11.26 新經濟（同社）1号 半月刊
- 12.20 經濟論集（専修学校理財学会）1輯～2輯
（35.5.23），以後「經濟論叢」と改題，
3輯～5輯（36.4.4～37.7.7）
- ×.× 長崎税關外國貿易月報 明治34～昭15//
「長崎港外九港外國貿易月報」の続き
文献52

明治35年（1902）

1. 1 *京都法政學校講義錄 第1学年1号～14号
〔 〕第2学年1号～21号，第2期1学
年1号（35.9）～12号〔 〕
「立命館創立五十年史」による
- 2.11 法律學・經濟學・内外論叢（京都帝国大学
法科大学）（大阪 宝文館）1卷1号～
5卷6号（39.12）// 隔月刊
- 2.28 神戸商業會議所月報 1号～40号（38.5.
15）
- 2.× 實業之大阪（大阪 同社）1号～288号（大
4.12）
- 3.10 經濟世界；The Economic World（同文
館→26号；明37.1～世界經濟社）1卷1
号～40号（39.1）// 月刊 *英文誌名は
世界經濟社版から
- 3.13郵 商海月報（有文舎）1号～61号（40.9.20）
月刊
- 3.21 松代勤業社月報 1号～26号（37.4.20），
以後「松代勤業協會月報」27号～62号
（37.5.20～40.3.20），「松代勤業」（同
協會）63号～79号（40.4.16～40.12.18），
以後「勤業新聞」と改題
4. 5 商家の友（時事新報社）1号～55号（39.
10） 月刊
- 4.25 實業（長野 実業奨励会）1号 月刊 編
輯兼発行人：小林伊助

- 1.14 東京統計協會設立認
可（昭19.7 統計
学社と合併し日本
統計協會）
- 1.30 日英同盟協約
3. 3 朝鮮協會創立總會
（38.3 東亜同文
会に合併）
- 3.25 商業會議所法公布
（7.1 施行）
- 3.28 神戸高等商業学校設
立
- 3.27 農会令改正公布
4. 6 土地復権同志会結成
（宮崎民藏ら）
- 4.11 日本興業銀行開業
- [4] 清韓協會発足（渋沢
栄一，近藤廉平
ら）
- 5.12 大日本労働至誠会結
成
- 5.17 漁業組合規則，水産
組合規則（7.1 施
行）
- 5.× 日本実業協會設立
- 6.× 社会問題研究会（札
幌，竹内余次郎

5. 6 東洋貿易新誌；Восточный Торговый
Вѣстник；The Oriental Trade
Magazine（日本海外貿易協会）1号
月刊
- [5.18] 内外織物新報（染織新報社）1号～22号
（37.2.18）月刊 発行兼編輯人：山下
巖太郎
- 5.27郵 織物界（同雑誌部）1号～215号（大9.4）
月刊
- 5.28 内國稅彙纂（東京稅務管理局→3号～同監
督局）1号～3号（35.12.26）～69号
（大3.6）
6. 4 津經産業會報（弘前 同会）1号～2号
（35.12.17）
- 6.21 織物月報（有文舎）1号～62号（45.1.1）
7. 5 朝鮮協會會報 1回～10回（38.4.15）編
輯兼發行人：野尻三藏
- 7.12 東京商業學會會報（私立東京商業学校内同
会）第1冊 年2回
- 8.14郵 大阪物價時報（大阪 同社）1号～44号
（39.10.15）月刊 編輯人：村上善吉
- [8] 足利染織月報（足利 足利染織研究会）
月刊 1号～33号（38.4.20）～317号（昭
[3]）（足利染織試験所）
9. 5 會津實業雜誌（若松 同社）1号 半月
刊
- [9] 商業講習錄（商業学会）1号～2号（35.
10.20）月刊 *33.11.13郵 函号45号
と記載あり
- 10.10 成功：Success（同雑誌社）1卷1号～30
卷3号（大4.12）月刊→半月刊→月刊
- 10.[10] 實科教育（開發社）1号～3号（35.12.10）
～6号（36.3.10）*35.10.20郵 月刊
- 10.15 保險（同發行所）1号 月刊
- 11.20郵 經濟事情（經濟攻究会）1号～11号（36.4.
20）～42号（38.11.28）月刊
- 11.20郵 實業時論（同編輯局）1号～75号（41.7.
28）月刊 高見鐵彌主幹 編輯人：久
ら）
7. 1 大日本綿糸紡績同業
連合会第4次操業
短縮
- 7.16 呉海軍工廠スト
7. × 福島商業會議所設立
9. 1 名古屋手形交換所開
業
9. 2 東京専門学校，早稲
田大学と改称
- 10.12 東部農工銀行結合大
会開催
- 10.17 関東実業連合大会開
催 ～10.19
- 10.28 大日本紡績連合会
（大日本綿糸紡績
同業連合会より改
称）
- [10] 帝国蚕業調査会設立
11. 1 専売局官制公布
- 11.11 第10回全国農事会
12. 1 国勢調査に関する法
律公布
- 12.27 農会に於て農事に関
する事項調査の件
（農事統計の開始）
- この年 社会主義地方結社の
結成進む

米川治三郎

12. 5 郵 (實業雜誌) 富國青年 (同社) 1 号～3 号
(36. 2. 5) 月刊
12. 19 *和佛法律學校高等科講義錄 1 号～3 号
(36. 2. 12) 月 3 回 →23. 1 和佛法律
學校講義錄
- ×. × 日本皮革時報; The Japanese Shoe and
Leather Trades' Review (益世社→日
本皮革時報發行所) 1 号～13 年 54 号 (大
3. 12. 15) 半月刊, 以後 新聞扱い
- ×. × [日本興業銀行] 營業報告書 第 1 期 [明
治 35 年上半期] ～6 期 (明 37 年下半期)
～69 期 (昭和 11 年上半期) 文献 35
- ×. × 日本工業協會誌; The Journal of the
Japan Industrial Association 1 卷 1
号～3 卷 9 号 (37. 9. 25)～11 卷 6 号 (45.
6) 月刊 *36. 8. 28 郵

明治 36 年 (1903)

1. 10 實業世界・太平洋 (博文館) 「週刊新聞・
太平洋」より改題 1 卷 1 号～5 卷 15 号
(39. 7. 15) 月刊→半月刊 編集兼發行
人: 川上助次郎→9 号～濱田四郎→鳥谷
部銑太郎, 以後「商工世界・太平洋」と
改題 5 卷 16 号～9 卷 24 号 (39. 8. 1～43.
12) // 鳥谷部→金子範二→川本忠太郎
半月刊 臨時増刊号アリ
1. 20 北海道廳勸業時報 1 号～19 号 (42. 4. 30)
文献 11
3. 5 *一橋會雜誌 (東京高等商業学校一橋會) 1
号～151 号 (大 9. 3. 10) // 月刊, 以後
「一橋」と改題
3. 15 (實業指鍼) 平和の旗幟; The Flag of
Peace (天香書院) 1 卷 1 号～1 卷 5 号
(36. 7. 15) // 月刊
4. 1 青年勞動議會 (青年教育義會假事務所) 1
号 月刊 發行兼編輯人: 井波正雄
4. 30 八王子染織界 (八王子 東京府立染色学校
同窓會講究會→桑都織友會) 1 号～24 号

1. 1 諏訪製糸同盟結成
3. 1 第 5 回勸業博覽會
～7. 31
3. 20 全国手形交換所連合
會開催
3. 27 專門学校令公布
3. 31 農商務省編『職工事
情』全 5 卷
4. 6 全国保險業者大会
(於大阪)
4. 11 全国農事大集会 ～
4. 12 (全国農事會
と大日本農會との
連合主催)
4. 23 第 1 回全国銀行者大
會 (於大阪)
5. 14 三菱長崎造船所職工
スト
5. 15 日本倉庫業連合會組
織
8. 13 東京法学院大学 (の

- (大3.1.1)
- [4] 函館商業會議所月報；26号～ Monthly Report of the Hakodate Chamber of Commerce 1号～261号(昭2.12)(*113号～202号：函館商業會議所所報)，以後「函館商工會議所月報」→「函館商工會議所所報」
5. × 中央銀行會月報(名古屋 名古屋銀行集会所) 1号～24号(38.4)，以後「中央銀行通信錄」と改題 25号～472号(明38.5～昭17.7)
6. × 北海道畜産協會報(札幌 同会) 1～5[卷](明40) // 月刊，以後「畜産雜誌」と改題 文献51
- 10.28 實業獎勵雜誌(実業奨励会) 1号 月刊
- 11.25 京都商業會議所半年報 ⇒24.11.20 同所月報
- 11.28 實業界(博学堂)「歐米時論」より改題 1号～12号(明37) 月刊 文献105
- 12.12 運輸乃友(浦和町 同雜誌社) 1号～2号(37.1.12) 月刊
- 12.25 造船協會會報；Journal of the Society of Naval Architects；Journal of Zosen Kiokai「造船協會年報」より改題 1号～83号(昭26.2) 年2回，以後「造船協會論文集」と改題
- ×. × 綿絲紡績事情參考書(大阪 大日本紡績連合会) 1次(明治36年上半期)～12次(同41年下半期)(42.4)～昭和38年下半期(昭39)，以後「紡績事情參考書」と改題

明治37年(1904)

1. 1 商業界(同文館) 1卷1号～13卷5号(43.4.1) 月刊，以後「實業界」と改題
1. [20] 廣告大福帳(大阪 毎日繁昌社) 1号～15号(38.3.20) 月刊 *37.1.25郵，以後「大福帳」と改題 16号～57号(38.4.20～41.10.1) 月刊 20号～24号：廣告

- ちの中央大学)
- 8.20 日本大学(改称)
- 8.25 明治大学(改称)
- 8.28 法政大学(改称)
- 9.17 京都法政専門学校
(のちの立命館大学)
10. 2 哲学館大学(のちの東洋大学)(改称)
11. 5 平民社設立 <週刊平民新聞> 創刊
11. × 東京勸業協會設立
12. 6 北陸商業會議所連合會設立
- 12.28 戦時大本営条例公布
この年 慶応義塾理財学会発足

1. 1 関西法律学校専門学校に昇格 38.1関西大学
1. 9 慶応義塾大学部(同上 開校4.1)
- 2.10 日露戦争開始
- 2.23 日韓議定書調印

法研究之最好雑誌の冠稱あり

- 2. 5 日本實業協會會報 1号
- 2. × 實業の華(絹業時報社) 1卷1号~2卷17号(38.6.30) 月刊 *36.11.25郵
- 3. 25 財界; 經濟・社會・法制・政治評論(同雜誌社) 1卷1号~21卷(大3) // 月刊
- 3. 25 *南海(大阪 大阪高等商業学校校友会→大阪商科大学学友会) 1号~93号(昭15.8.1)
- 5. 1 活動之日本(隆文館) 1卷1号~5卷12号(40.12.1), 以後「實業俱樂部」(同本社)と改題 6卷1号~7卷8号(41.1.1~42.8) 編集兼發行人: 金子範二
- 5. 15 綿子ル新報(京都 同社) 1号~4卷44号(40.12.15) // 月刊
- 6. 25 東洋銅鐵雜誌; The Toyo Dotetsu Zasshi; A Journal and Advertiser for Hardware Tool, Machinery, Metal, Iron and Steel Trades(東洋銅鐵社) 1卷1号~6卷11号(42.11.15) 月刊 發行兼編輯人: 田中辰次郎
- 6. 28 *新日本(同社) 1卷1号~7卷4号(大3.4) 月刊
- 7. 4 生産雜誌; The Production(生産社) 1年1号~5年5号(41.7.20) 月刊 編輯兼發行人: 片山逸朗
- 7. 8 工業之大日本(大阪 同社) 1卷1号~30卷(昭8)
- 7. 12 *大倉商業學校校友會雜誌 1号
- 7. 12 郵 筑豊石炭鑛業組合月報(若松 同組合) 1号~30卷357号(昭9.3), 以後「筑豊石炭鑛業會月報」30卷358号~37卷450号(昭9.4~16.12)
- 7. × 山形商業會議所月報 1号 文献35
- 8. 21 郵 實業之横濱(同社) 1卷1号~3卷12号(40.5.25)
- 10. 25 亞美通商雜誌大日本; The American-Asiatic Commerce and Greater Japan

- 3. 14 全国生産品評会開催
- 3. 28 市立大阪高等商業学校
- 4. 1 非常特別税法, 煙草專売法公布
早稲田大学, 専門学校に昇格認可
- 4. 10 若松港開催
- 4. × 大日本労働同志会組織(永岡鶴藏)
- 5. 9 醸造試験所官制公布
- 7. 13 第1回産業組合講習会 ~7.22
- 8. 22 第1次日韓協約調印
- 9. 1 私立京都法政大学
(改称 のちの立命館)

- (同社) 5 卷 1 号～6 卷 4 号 (39. 4)
月刊 *亞美兩大陸商工同盟之一大機關
→29. 10. 20 大日本
11. 3 山梨實業雜誌 (甲府 同社) 1 卷 1 号～1
卷 2 号 (38. 2. 1)
11. 15 日本畜牛雜誌 (大日本畜牛改良同盟会) 1
号～263号 (大15), 以後「畜牛」と改題
12. 25 *神戸高等商業學校學友會報 2 号～184号
(大14. 5. 15)
- ×. × 横濱港外國貿易月表 (横浜 横浜税関) 明
治37年～昭和6年 (昭7. 1) *「横濱港外
國貿易」明治41年～同44年, 「横濱港外
國貿易月報」大1～大8→昭7. 2～「横濱
税関外國貿易月表」→昭40～「外国貿易
月表」 文献52
- ×. × *法政大學講義錄 「和佛法律學校講義錄」
より続く, 40年度講義錄より11月初刊を
10月に改めることに決定 (明39. 7)
「法政大学八十年史」より

明治38年 (1905)

1. [1] 實業之東亞; The Industrial Orient (同
発行所) 11 卷 1 号～12 卷 6 号 (39. 6. 1)
月刊
1. 14 明治大學商學科講義錄 明治38年度第 1 学
年 1 号～26 号 (38. 9. 14) 月 3 回
2. [5] *法政速成科講義錄 (法政大学) 1 号 (38.
2. 3 郵) ～2 号 (38. 2. 20) 「法政大学の
100 年」
2. 15 北越之實業 1 号²⁶⁾
- 3 月 材木相場月報 (東京材木問屋組合事務所→
東京材木問屋同業組合事務所) 1 号～56
号 (44. 5. 10)
4. 28 青森商業會議所報 1 卷～12 卷 (39. 3. 31)
5. 15 日本勸業銀行月報 (同社→勸業債券月報
社) 1 号～222 号 (大12)
5. 19 郵 農商務省商工彙報 1 号～8 号 (38. 12),

1. 1 非常特別税法改正
塩専売法公布
2. 16 郵便貯金法公布
3. 1 大日本産業組合中央
会
3. 8 鉱業法公布 (7. 1 施
行)
3. 13 担保付社債信託法公
布 (7. 1 施行)
3. 27 生命保險会社協會
(生命保險会社談
話会より改称)
3. 29 長崎高等商業学校,
名古屋高等工業学
校設立
4. 1 樺太經營同志会発足
(箕浦勝人, 関直

26) 「中央農事報」明治38年3月号による。

- 明治39年1号~12号(39.1.25~12.25)
同40年1号~14号~大正2年度// 「商
工局臨時報告」より改題
- 5月 東京物價調; Index Number of Average
Monthly Wholesale Prices in Tokyo
(日本銀行調査局) 明治38年5月~昭和
21年12月 月刊
- 6.10 勸業月報: Industrial Review; Monthly
Magazine (東京勸業協会) 1号~4号
(38.9), 以後「勸業」と改題, 1巻2
号~2巻12号(38.10.10~40.8.15) //,
再刊1号~5号(41.1.31~5.25)
- 6.27 農商務省商品陳列館報告(商務局編 国光
社) 1号~53号(大1.7), 改巻1号~18
号(大1.8~大2.12) //, 以後「貿易時
報」1巻~3巻(大3.2~大5), 「内外
商工時報」1号~27号(大6.1~昭15) //
- 9.5 日本農業雑誌(読売新聞日就社→6巻7号
: 明43.7~ 日本農業雑誌社) 1号~23
巻4号(昭2.4) 月刊 発行兼編輯人:
前橋伊八郎→2巻7号~新美益知, 以後
「日本農業」と改題
- 11.3 秋田商業會議所月報 1号~326号(昭16.
9.25)
- 11.3 商工之友(商工社) 1巻1号 半月刊
- 11.10 *新紀元; The Sinkigen; The New Era;
A Monthly Socialist Review (同社)
1号~13号(39.11.10) // 木下尚江主
筆 石川三四郎 発行兼編輯 月刊
- 11.22 産業組合(大日本産業組合中央会→51号:
明43.1~ 産業組合中央会) 1号~455
号(昭18.9.1) // (*215号: 休刊) 月刊,
以後「帝國農會報」と統合して「農業研
修」となる
- 11.29 郵 三田商業界(三田商業研究会) 1巻1号~
4巻4号(41.4.1) 月刊 野依秀市主
宰, 以後「實業之世界」(三田商業研究
会→6巻5号: 明42.5~実業之世界社)
- 彦ら)
- 5.20 全国産業組合大会開
催
- 6.18 東京実業組合連合会
- 7.15 棉花栽培協会設立
- 7.29 桂・タフト協定
- 8.12 第2回日英同盟協約
- 8.19 中央大学(東京法学
院大学より改称)
- 9.5 日露講話条約(ポー
ツマス条約) 調印
- 9.14 奥羽線全通
- 10.12 日比谷焼打ち事件
桂・ハリマン協定
(10.23 破棄)
- 10.28 改正農会令公布
- 11.17 第2次日韓協約
- 11.26 報徳会(のち中央報
徳会と改称) 結成
- 11.× 横浜貿易協会設立
- 12.14 輸出絹織物組合連合
総会
- 12.20 韓国統監府設置
この年 東北地方大凶作

5 卷 1 号～65 卷 7 号 (明41. 5. 1～昭43. 7. 1), 「実業の世界」65 卷 8 号 (昭43. 8. 1) ～現在

- [11] 東洋實業雜誌; The Toyo Jitsugyo→2 卷 5 号: The Oriental Business (京都 東洋実業社→3 卷 2 号: 40. 3. 15～ 東洋実業雜誌社) 月刊 [1 年 1 号] ～ 2 年 3 号 (39. 1. 3) ～3 卷12号 (40. 12. 15) 編輯兼発行者: 小林松之助 *38. 12. 25 郵

- ×. × 共同會會報 (有限責任購壳組合共同会) [1 卷 1 号]～2 卷 1 号 (39. 2. 25) ～4 卷 5 号 (41. 5. 10) 月刊

明治39年 (1906)

1. 31 *京都法學會雜誌 (京都 同学会) 1 卷 1 号 ～13 卷12号 (大7. 12. 1) // 月刊, 以後「法學論叢」と改題
2. 5 富源案内附職業手引 (近事画報社→興業仲介所) 1 号～2 卷 1 号 (39. 7. 5) 半月刊→月刊
2. 11 實業の信州 (長野 同社) 1 号～7 号 (39. 8. 15)
3. 15 *社會主義研究; The Study of Socialism (同発行所) 1 号～5 号 (39. 8. 1) // 堺利彦主筆
4. 1 農業世界 (博文館→43 卷 6 号: 昭23. 6～博友社) 1 卷 1 号～63 卷 6 号 (昭43. 6) // 休石坂橋樹主幹 鹿野直司補佐 月刊
4. 10 早稻田商業講義 1 学年 1 号～明42～[]
- [4. 10] 築材新報 (同社) *39. 3. 25 郵 1 号～2 号 (39. 4. 25) 半月刊 発行兼編輯人: 高橋留治
4. 23 斯民 (中央報徳会) 1 編 1 号～40 編 5 号 (昭21. 12. 1) 月刊
5. 17 釀造協會雜誌 1 年 1 号～10 年 9 号 (大4. 9) 月刊, 以後「日本釀造協會雜誌: Journal of the Society of Brewing, Japan」と改題 ～現存

1. 7 第 1 次西園寺内閣成立
1. 14 日本平民党結成 (西川光二郎ら)
1. 28 日本社会党結成 (堺利彦ら)
1. × 日本鉱山労働会結成 (足尾銅山)
2. 19 日本綿布輸出組合結成 (満州市場への組合)
3. 8 三栄綿布輸出組合設立 (朝鮮向け輸出組合)
3. 18 藏前工業会設立 (機械工芸会, 化学工芸会が合併)
3. 31 鉄道国有法公布 (10. 1 施行) 関稅定率法改正公布 (10. 1 施行)
4. 6 土地復権同志会創立 (宮崎民藏ら)
4. 11 国債に関する法律公布

6. 1 國民經濟雜誌（宝文館→昭23. 5～創元社→昭26. 7～神戸大学経済経営学会）1 卷1号～現存 月刊 *1 卷1号～38卷6号（大14. 6）：（経済學・商業學）國民經濟雜誌 *休刊：昭20. 2～21. 8
7. 1 *富强之民（信託商会文書部富强団）1 卷1号～2 卷6号（40. 4. 1）月刊，以後「世界之日本」（日本信託商会文書部信愛相互富强団）3 卷1号～3 卷6号（40. 5. 1～40. 11. 15） 月刊
7. 1 *新時代；The New Age（同社）1 卷1号～4 卷1号（41. 1. 1） 月刊
7. 11 藏前工業會誌；Kuramaye Kogyo Kwai-shi；Kuramae Engineering Association's Journal（東京高等工業学校内同会）創刊号（50号*）～現存 年6回²⁷⁾
7. × 境湊商報（鳥取 里見周三，渡邊茂一郎）創刊
8. 6 *時事評論；Temporal-Review→1 卷2号：明39. 9～The Contemporary Review（同社） 1 卷1号～30 卷13号（昭10. 11. 20） 月刊→半月刊 矢野政二（滄浪）主筆
8. 22 東京勸業博覽會彙報（同社）1号～7号（40. 3. 25）
8. 31 金澤商業會議所報告 1（明治38年5月～同39年6月）～2（明治39年7月～同40年3月）（40. 6. 3）
8. × 日本銀行調查月報 作成開始～昭17年6月，以後「調查事務資料」に改題 昭17. 7～昭20. 7，昭20. 10「調查月報」に復刊
文献100
9. 5 紙業雜誌（日本製紙連合会） 1 卷1号～40 卷2号（昭40. 4）
9. 18 新實業（同会）1号～7号（明40） 月刊
10. 29 郵*商士（名古屋 一誠社→市立名古屋商業学
4. 11 帝国鉄道會計法公布（40年度より施行）
4. 17 日本製紙連合会成立
4. 19 産業組合法改正公布
6. 8 南満州鉄道会社設立の勅令公布（11. 26 設立，40. 4. 1開業）
7. 1 「東京毎日新聞」創刊
8. 1 関東都督府官制公布
10. 9 札幌商業會議所設立
10. × 營業稅改正運動
12. 14 大阪砲兵工廠スト
×. × 滿蒙貿易協會設立
この年後半企業勸興

27) 「機械工藝會誌」の追号。

- 校商友会) 1号~21号 (41.7) ~379号
(昭18.10)
12. 5 日清 (同雑誌社) 1号~2年4号 (41.3.25), 以後「東洋貿易新報」(新聞)と改題
- 12.18郵 博覽時報 (同社) 1号~2号 (39.12.29) ~3号 (40.2.10)
- ×. × 機業世界 (北埼玉 三角福太郎) 1巻1号
文献25
- 明治40年 (1907)
- 1.15 名古屋商業會議所報告; Semi-annual Report of the Nagoya Chamber of Commerce 1号
- 1.20 商人; The Merchant (光文社) 2巻1号 ~2巻3号 (40.5.10) *39.12.20郵
- 2.12郵 農業國 (大日本農業奨励会) 1巻1号~3巻12号 (42.12.11) ~12巻 (大7) 月刊
- 2.25 銀行新聞 (大阪 同社) 1号~, のち「日本實業」(銀行新聞社)と改題, 5年46巻~5年54巻 (44.2.1~44.10.1)
- 3.25 * (政治教育産業之評論) 北日本 (青森 共進社) 1巻1号 月刊 発行兼編輯人: 安西銓次郎
4. 3 日本經濟新誌 (同社) 1巻1号~24巻3号 (大7.12) 河津暹ら創刊 河上肇主筆
- [4] 岡山商業會議所商工彙報 1号~13号, 以後「岡山商工彙報」(同社) 14号 (41.6.20) ~165号 (大11), 以後「岡山商業會議所月報」→「岡山商工会議所月報」
- 5.10 徳島縣勸業月報 1号 (明治40年4月) ~23号 (43.3.27 印刷)
- 5.17 渡米新報 (日本力行会) 1巻1号~7巻3号 (42.3.15) 月刊
- 5.18 東京興農雜誌; The Japan Agriculturist (東京興農園) 1巻1号~11号 (41.3.15), 「興農雜誌」の改題 月刊
7. 5郵 商工藝; Commerce, Industries and Arts

- 1.21 株式市場暴落 (日露戦後恐慌の端緒)
2. 3 東洋協会 (台湾協会の後身) 大会
2. 4 足尾銅山暴動 ~2.7
- 2.12 三菱造船所争議 ~2.20
- 2.16 全国水産業者大会
3. 1 京都取引所開業 (京都株式取引所, 京都米穀取引所とが合併)
3. 2 夕張炭坑スト
- 3.11 第1回農政研究会
- 3.15 樺太庁官制公布
- 3.20 東京勸業博覧会開催
- 3.31 樺太漁業令公布
4. 1 大日本米穀会設立
産業講究会設立
南滿州鉄道開業
- 4.23 満鉄調査部設置
森林法改正公布
- 4.25 名古屋經濟講話会
- 4.28 幌内炭鉱スト
- 4.30 敦賀商業會議所設立
- 5.25 火災保險協會設立
6. 4 別子銅山暴動 ~6.7
- 6.10 日仏協約調印
- 6.22 東北帝国大学設立

- (同社) 1号～4号(40.10.5) 月刊,
のち「商工藝常識; Commercial, Industrial and Artistic Commonsense(商
工芸社)と改題 2巻4号～2巻5号
(41.4.1～41.5.1), 以後「商工界常識;
Commercial & Industrial Common-
sense(商工芸社→2巻7号～常識社) 2
巻6号～2巻10号(41.6.20～41.10.20)
月刊
- 7.16 郵 日本實業新報(同社) 1号～14号(41.5)
～248号(大4.5), 以後「日本商業新報」
と改題
- 7.26 鐵道雜誌(鐵道共攻会) 1号～6号(41.1.
1) 月刊
- 9.17 農家之副業(中央農事試験場) 1号 月刊
- 10.5 郵 南信雜誌(長野県竜丘村 同社) 1号～2
号(40.11.1)～3巻5号(42.5.15)
月刊, 2巻11号(41.11)より農蠶工商
政治文藝家庭之新世界を付す
- 11.3 理財新報(同社) 1年1号～2年6号(41.
4.3), 以後「實業世界」と改題, 2年7
号～6年67号(明41.5.12～大1.10.3),
以後「帝國評論」
- 11.12 渡米(渡米協会支部)「亞米利加」より改
題 1巻1号～2巻1号(41.1.5) 片
山潜主筆 →30.12.1 勞働世界
- 明治41年(1908)
- 1.1 商界之青年; The Young Business Man
(同社) 1年1号～1巻9号(41.9)
月刊
- 1.1 實業少年(博文館) 1巻1号～大1.12//
月刊 石井民司(研堂)主任
- 1.1 中央織物界(同社) 1巻1号～2巻7号
(42.7.1) 月刊, 以後「森五商報」と
合同し「東西織物界」と改題追号 20号
(42.8.1)～20年237号(昭2.12.1)
月刊
- 1.31 再刊 勸業 創刊 → 38.6.10 勸業
- 6.25 日本社会平民党結社
(片山潜, 田添鉄
二)
- 7.1 九州鉄道国有化
- 7.24 第3次日韓協約
- 7.28 日露通商航海条約,
日露漁業協約調印
- 7.30 第1回日露協約
- 8.31 社会主義同志会結成
(片山, 田添, 西
川ら)
- 9.16 神戸築港起工式
- 11.10 名古屋港開港
- 11.21 東亜同文会, 支那経
済調査部発表式
- 12.20 秋田商業會議所設立
- 12.22 社会政策学会, 工場
法を議題に第1回
大会
- 12.27 弘前商業會議所設立
- この年 スト件数第1次大戦
前のピーク
- 1.12 紡績連合会第5次操
業短縮開始
- 2.18 日米移民紳士協約
- 3.7 青森・函館間航路の
帝国鉄道庁直営化
- 4.1 三池港開港
- 4.13 水利組合法公布
- 4.27 実業同志会組織(京
浜の実業家)
- 5.15 第10回総選挙
- 6.9 松本商業會議所設立
- 6.22 赤旗事件(荒畑寒村,

2. × 畜産雑誌（札幌 北海道畜産協会）1 巻1
号～39巻3号（昭16） 月刊，「北海道
畜産協會報」より改題 文献59
3. 21 *世界通；The Universal Record（同社）
1号
3. 22 博覽會と實業；The Exhibition and Busi-
ness World（大日本博覽協会）1 巻1号
～1 巻5号（41.8）
3. 31 專賣叢誌（中央稅務研究会）1 巻1号～3
巻2号（43.2） 文献34
5. 7 殖民世界（成功雜誌社）1 巻1号～1 巻5
号（41.9）
5. 15 支那經濟報告書（東亞同文会支那經濟調查
部）1号～51号（43.6） 半月刊，以後
「東亞同文会支那調查報告書」と改題
5. × 理財公論（同社） 初巻初号（5月号）
6. 1 みつこしタイムス 創刊 ⇒44.3.1 三越
8. 25 通信協會雜誌 1号～22号（43.5.1） 月
刊，以後「逓信協會雜誌」と改題 23号
（43.6.1）～現存
10. 5 大阪織物同業組合月報 1号～75号（大5.
12），のち「旬報」と改題 ～4 巻9号
（昭11.3），以後「大阪織物同業組合月
報」に復題 1 巻1号～3 巻3号（昭11.
4～13.3），以後「織物統計月報」を合併
し「大阪織物時報」と改題 3 巻4号～
5 巻12号（昭13.4～15.12）
10. 10 實業バック；The Trade-Puck（同社）1
号
10. 20 徳島商業會議所月報；The Monthly
Report of the Tokushima Chamber of
Commerce 1号～42号（大2.8）
10. 25 織物タイムス（仕入便覧本部）1 巻1号
月刊
11. 3 保險評論；The Hoken Hiron；Review
of Insurance→17巻（大13）～Insurance
Review（同社） 1 巻1号～33巻2号
（314号）（昭15.4.20）
- 大杉栄ら）
7. 14 第2次桂内閣成立
8. 1 通信協會設立
8. 27 東洋拓殖株式会社法
公布（12.28 設
立）
別子煙害事件
10. 13 戊申詔書發布（勤勉
自彊の精神作興に
関する詔書）
10. 31 日韓漁業協定調印
11. 30 高平・ルート協定
11. × 満鉄東亜經濟調查局
設置
12. 1 東京米穀商品取引所
（東京米穀取引所
と東京商品取引所
と合併）
12. 5 鐵道院設置
12. 7 生命保險会社協會，
社団法人組織に改
組
×. × 金沢実業協會設立
この年 各地で米穀検査補償
金闘争激化

11. 3 *町村自治 (甲府 山梨自治協会) 1 卷 1 号
～3 卷 3 号 (43.4.3) 月刊
12. 27 耕地整理研究會報 1 号～89号 (昭4.3.30)
//, 以後「農業土木研究」と改題
- 12月編 移民調査報告 (外務省通商局) 1 号～13号
(大3.3編) //
- ×. × 銀行時報 (大蔵省理財局) 33号～67号 (明
45) 文献78
- ×. × 弘前商業會議所會報 1 号～5 号 (43.5.
15) ～7 号 (44.6.5) ～59号, 60号 (大
5) より「弘前商工會議所月報」と改題
- 明治42年 (1909)
- [1. 1] 實業之友新東洋 (大日本実業協会→新東洋
編輯所→実業之友新東洋社) 1 卷 1 号～
3 卷 2 月号 (44.2.25) // 月刊 *41.12.
21郵
2. 1 三田學會雜誌; Mita Journal of Econo-
mics (三田学会→8 卷 6 号: 大3.7 理財
学会→38卷 5.6 合併号: 昭19.6慶應義塾
大学経済学部研究室→39卷 1 号: 昭21.
12慶應義塾経済学会)「三田評論」より
改題 1 卷 1 号～現存 (休刊: 昭19.9～
21.5, 昭24.9～25.6)
3. 15 (憲法紀念) 早稻田講演 (早稲田大学出版
部)
- [3] 富; The Wealth (富国社) 1 卷 1 号～1
卷 2 号 (42.4.1) ～2 卷 11号 (43.11.5)
月刊 *42.2.27郵
4. 1 *新世紀; 政治経済文学 (同社) 1 号
4. 3 工業 (工業改良会) 1 号～156号 (大11.2)
月刊 *別号 (日本と巴博) (大4.12)
4. 15 廣島經濟時報 (広島 同社) 1 卷 1 号～3
号 (42.6.20) 月刊
- 4 月 [福島縣] 勸業彙報 文献11
5. 5 實業 (福島 福島実業雜誌社)「實業雜誌」
より改題, 改刊 1 号 月刊
5. 10 商工之天下 (英文通信社) 1 号～5 号 (42.
10.1) 月刊

1. 25 神戸棉花取引所設立
2. 17 甲府商業會議所設立
4. 5 特許法・意匠法・商
標法・実用新案法
改正公布
4. 9 産業組合法中改正公
布
4. 13 耕地整理法改正公布
4. × 日糖疑獄事件表面化
5. 6 新聞紙法公布
5. 15 京都商品陳列所開館
5. 31 高松商業會議所設立
6. 25 第3回官民実業懇話
会
7. 30 農商務省機構改革,
商務局, 工務局を
設置 (商工局廃止)
9. 10 群馬県産業調査会発
足
9. 27 名古屋銀行集会所設
立
10. 11 三井株式会社設立
10. 15 日本ポルトランドセ
メント同業会成立
10. 26 伊藤博文暗殺
11. 1 株式会社三井銀行開
業

5. 15 *現代(同社) 1 卷 1 号～1 卷 3 号(7 月号)
(42. 7. 1) ×. × 帝国農学会設立
6. 1 鐵道青年(鐵道青年会本部) 1 号～35 年 6
号(昭18. 6) 月刊
6. 5 實業雜誌(大津 同社) 1 号
6. 15 實業之天地; The Businessman's Maga-
zine (同社) 1 卷 1 号(6 月号)～1 卷
3 号(42. 9. 1) 月刊
7. 7 *學藝界(同發行所) 1 号
7. 30 慈善(中央慈善協會) 1 編 1 号～8 編 4 号
(大6. 4), 以後「社會と救済」1 卷 1 号
～4 卷12号(大6. 10～10. 3) →「社會事
業」
8. 17 農務彙纂(農商務省農務局) 1 号(明治42
年 7 月)～[78]号(大正10年 1 月)(大
10. 5. 28)
8. 31 統計月報(鐵道院総裁官房文書課) 明治42
年 4 月分～大正 6 年 4 月
9. 15 實業之北海(札幌 同社) 1 卷 1 号
12. 1 郵電業世界(同社) 1 号～207 号(大15. 7)
月刊
12. × 公社債明細表(日本興業銀行) 明治42年12
月～大10, のち「全國公社債明細表」と
改題 昭和 2 年～昭和35年 文献78
12. × 高知商業時報 ⇒26. 8 高知縣商業月報
[12] 新農界(帝国農学会) 1 号～2 号(43. 1.
25)～9 卷(大 3) 月刊
- ×. × 小天地(早稲田商業研究会) 明治42年 1 号
～12号
- ×. × 財務; The Zaimu (大阪 大阪財務研究
会) 1 号～46 号(大 2. 6. 7), 大 2 年中
「大阪財務」と改題～183 号(昭 8)
- 明治43年(1910)
1. [1] 紡織界; The Textile Review (大阪 工
業教育会→大6. 3～紡織雜誌社), 「機織
界」より改題 1 卷 1 号～50 卷12号(昭
34. 12) 月刊 *42. 12. 27 郵, 以後「織
維工業雜誌・紡織界」と改題
1. 7 産業組合中央会設立
許可(大日本産業
組合の組織変更)
2. 1 国債引受シンジケー
ト(下請銀行組合)
成立 ～45. 3. 13

1. 20 *ジャパン・マガジン; The Japan Magazine; A Representative Monthly of Things Japanese (同社) 1 巻 1 号～10 巻 12 号 (大 9. 3. 25)
- 1 月 三井銀行營業報告書 第 1 期 (明治 42 年 11 月 1 日～12 月 31 日) ～67 期 (昭和 17 年 7 月 1 日～12 月 31 日) (昭 18)
2. 1 郵*新春秋 (理財公報社) 1 巻 1 号～1 巻 2 号 (43. 3. 1) ～1 巻 6 号 (43. 11. 5)
2. 5 日韓實業界 (同社) 「韓國農商工月報」より改題 3 巻 2 号～3 巻 10 号 (43. 10. 5) *42. 5. 5 郵, 以後「日鮮實業会」と改題, 3 巻 11 号～5 巻 1 号 (43. 11. 5～45. 1. 1)
2. 11 富の日本 (同社) 1 号～9 号 (43. 10. 1) 月刊
3. × 京都府勸業彙報 4 号～10 号 (大 2. 4) 文献 35
4. 25 保險銀行通信 (同社) 1 号～926 号 (昭 15. 6) 旬刊, 以後「保險業務研究」と改題～974 号 (昭 19)
4. 27 經濟 (大阪 日本經濟社) 1 号～23 号 (44. 3. 27) // 濱田健次郎創刊 旬刊
5. 1 實業界 (同文館→実業界社) 「商業界」より改題 1 巻 1 号～48 巻 (昭 9. 2. 1) //
5. 1 東洋時論; The Oriental Forum (東洋經濟新報社) 1 号～3 巻 10 号 (大 1. 10), 以後「東洋經濟新報」に併合
5. 10 工業界; Industrial World (須原屋書店) 1 号～17 巻 1 号 (169 号) (大 15. 1. 15) 月刊, 以後「中外金物新報」と改題 ～22 巻 231 号 (昭 6. 12)
5. 26 早稻田講演 (早稲田大学出版部) 1 号～11 号 (44. 3. 20) 月刊 [再刊] 早稻田講演 (同上) 1 年 1 号～6 巻 3 号 (44. 5. 1～大 5. 3) // 月刊
- [5] 富山商業月報 (富山商業会議所) 1 号～76 号 (大 5. 8. 15) ～400 号 (昭 18) //
6. 30 産業組合要報 (横浜 産業組合中央会神奈
3. 1 横浜取引所 (横浜蚕糸外四品取引所, 横浜株式米穀取引所を合併改称)
3. 2 東京府信用購買組合連合会設立
3. 11 化学工業会設立 (和田豊治, 山本条太郎)
3. 13 立憲国民党結成
4. 1 小樽高等商業学校, 秋田鉱山専門學校等新設
- 生産調査会設置
- 第 1 回貿易品博覧会
4. 21 改正漁業法公布
4. 28 殖民学会創立総会 (江木翼ら)
4. × 全国篤農家懇談会
5. 25 大逆事件の検挙開始
6. 22 拓殖局官制公布
7. 4 第 2 回日露協約調印
8. 22 韓国併合に関する日韓条約調印
9. 30 朝鮮總督府官制公布
10. 1 大日本紡績連合会第 6 次繰繰短縮
10. 6 台湾糖業連合会創立 (のちの日本糖業連合会)
11. 15 帝国農会設立認可 (11. 16 全国農事会解散同事業を継承し, 系統農会制を確立)
- この年 碓氷社, 甘楽社, 下仁田社, 交水社, 有限責任信用販売

- 川県支会) 1号~21号 (大15.8.20)
- 7.19 東亞同文會支那調查報告書 1卷1号~2卷24号 (44.12)「東亞同文會報告」,「支那經濟報告書」より改題,以後「支那」(東亞同文會)と改題,3卷1号~36卷1号 (明45.1.5~昭20)
- 7.20 小樽實業界 (小樽 同社) 1卷1号
- 7月 横濱古泉會搦摸集 (横濱 同会) 1号~9号 (44.3) 月刊
- 8.1 實業之東洋 (同社) 1卷1号~1卷3号 (43.11.1)
- 8.18 三星 (三星俱樂部) 1号
- 8.8郵 商工の輿論 (商工之輿論社) 1号~9号 (43.10.28) 旬刊
- 11.1 糖業世界 (糖業研究会) 1卷1号~9卷7号 (大7.7)
- 12.1 *國民雜誌 (同社) 1卷1号~4卷1号 (大2.1.1) 月刊→半月刊 山路愛山主筆,以後「現代」
- ×.× 東京商況及物價調 (日本銀行調查局) 明治43年1月分~大正1年12月分
- 明治44年 (1911)
- 1.1 實業俱樂部 (博文館) 1卷1号~大1.12//「商工世界・太平洋」より改題 月刊
- 1.1 海外之日本 (同社) 1卷1号~16卷10号 (昭17.12),以後「皇道世界」と改題~18卷 (昭18) //
- 1.10 帝國農會報 1卷1号~33卷9号 (昭18.9) 月刊,「中央農事報」(第2次)より改題
- 1.29 北海之水産 →18.[8] 北水協會報告
- 1月 調査月報 (大蔵省大臣官房調査企画課) 1卷1号~現存
- 3.1 三越 (三越呉服店) 1卷1号~23卷2号 (昭8.4),「時好」1卷1号 [明36]~6卷1号 (41.1.1)~6卷5号 (41.5.25)→「みつこしタイムス」1号~9卷3号 (41.6.1~44.[2 or 3])より改題

組合連合会を結成

- 1.1 九州帝国大学設置
- 2.3 大阪実業協会設立
- 2.21 日米通商航海条約改正調印 (7.17 実施,関税自主権確立)
- 3.29 工場法公布 (大5.9.1 施行)
朝鮮銀行法公布
蚕糸業法公布 (45.1.1 施行)
- 3.30 電気事業法公布
- 5.30 恩賜財団済生会設立
- 6.× 火災保険同盟会設立
- 7.13 第3回日英同盟協約調印
- 8.22 株式会社安田銀行設

3. 4 内地及樺太朝鮮間貿易月表; Monthly Trade Return of Japan Proper and Karafuto (Saglin) with Chosen (Korea) 明治43年9月~大正3年12月(大[4]), 以後「内地及樺太對朝鮮貿易月表」と改題 大正4年1月~大正9年8月
3. × 統計月報(東京市役所統計課)1号~3号(44.5.23)~11号(45.1.20), 以後「東京市統計月報」と改題 12号~27号(明45.2.20~大2.5.10), 以後「東京市商工及統計月報」と改題
4. 3 *新日本(富山房)1卷1号~8卷12号(大7.12) // 大隈重信主宰
4. 20 *社會政策(同社)1年1号~2年8号(45.7) 板垣退助編輯
4. × *時事集錄(明治大学出版部)1卷春季号~2卷1号(45.4.30)~3卷(大1) //
5. 1 [殖民學會]會報 1号
6. 1 海陸運(大阪 海陸運社→海陸運新聞社)1号~29号(昭14)
6. 3 郵 富の研究(同研究社)1号~2卷7号(45.7.1) 月刊
7. 15 [拓殖局]局報 19号~32号(大2.2.10)
7. 30 生命保險會社協會會報 1卷1号~31卷1号(昭17.4), 以後「生命保險集會所所報」31卷2号~32卷1号(昭17.9~18.10)を経て「生命保險協會會報」に改題, 33卷1号(復刊1号)(昭25.5)~現存
- [7.30] 碓氷社社報(群馬県原市町 碓氷社)1号~4号(44.10.30)~18号(大2.3.15) 月刊
8. 15 東北の運輸(東管運輸講習会)1号~22号(大12.5.15) 月刊
9. 13 京都商品陳列所報告 1回
10. [10] 業務調査資料(鐵道院総裁官房研究所)1号~38号(大2.4.10), 以後「業務研究資料」と改題 1卷1号~30卷2号(大2.5~昭17.2), 以後「鐵道業務研究資
- 立
8. 30 第2次西園寺内閣成立
8. × 博覽會協會設立
9. 13 日本貿易協會社団法人認可
10. 3 大蔵省, 商法改正に伴う手形交換所指定(東京, 神戸, 横浜, 名古屋, 広島各交換所, 大阪, 京都各手形交換所)
10. 25 社会党結成(片山潜ら 10.27 結社禁止)
12. × 室蘭港完成

- 料」と改題，1巻1号～3巻16号（昭17.4～19.9）
12. 5 拓殖新報（同社）1号～89号（昭9）
- ×. × 愛知縣商品陳列館報告 1号～122号（大10.8）～145号（大12.7），のち「愛知商工」と改題
- ×. × 鑛業界；The Kogyokai；Mining Industries（富源社）1巻1号～32巻4号（昭17.4），以後「鑛業技術」と改題 ～33巻10号（昭18.10）
- 明治45年（1912）
- 1月 專賣局調査月報 1回～17回（大2.5）
1. × 綿業旬報（大阪 日本綿花同業会，輸出綿糸布同業会）1号～560号（昭3.2），以後「棉花綿糸旬報」561号～889号（昭3～昭12）→「棉花・綿糸・綿布旬報」
文献83
3. 1 經濟時報（京都 同社）1号～18号（大2.5.1）
3. 5 北之殖民（北海道北見 同社）1号～5号（大2） 千葉兵藏主宰 文献96
3. 9 *時代乃華（時代社）1号～2号（45.4.5）
月刊
3. × 日本勸業銀行調査月報 明治45年3月～大正3年11月 文献78, 99
4. 15 地球；The Chikiu（博文館）1巻1号～2巻6号（大2.6.15）// 月刊 本多精一主筆 編集兼発行人：浅田彦一
4. 20 東北經濟新誌（青森県五戸 同社）1巻1号～1巻4号（45.8.1）
- [4] 産業新報（八王子 時報社→産業新報社）1号～6号（45.9）²⁸⁾
5. 1 [再刊] 早稻田講演 創刊 ⇒43.5.26 早稻田講演
7. 5 實業（大日本実業協会）1巻1号～2巻3号（大1.11.1） 月刊 編輯人：江崎茂

1. 1 関門手形交換所
1. 5 弘前商工会創立総会
4. 1 株式会社住友銀行開業
5. 30 帝国瓦斯協会設立
6. 26 富山県米騒動
7. 8 第3回日露秘密協約調印
7. 30 明治天皇崩御，大正と改元

28) 文献83では45.3創刊，文献87では45.4創刊とあり。

三郎	
7.10郵 商品新報（内外商品新報社）1卷1号～， のち「農商工」と改題，4卷1号～4卷 10号（大3.1～大3.10）	
7.15 [石川縣] 勸業報告 1号～2号（45.7. 30）	文献11

誌 名 索 引

あ 行		[石川縣]勸業報告	45. 7.15
會津實業雜誌	明治35. 9. 5	石川殖産會會報	24. 6.15
會津實業青年會會報	29.12.31	茨城縣勸業雜誌	14. 4
會津私立勸業會報告	21. 2	茨城縣勸業報告⇒同縣勸業雜誌	
愛知縣勸業雜誌	13.10.18	移民調査報告	41.12
愛知縣商品陳列館報告	44年	[巖手縣]勸業月報	16. 1
[青森縣]勸業報告	15. 8.20	巖手縣勸業報告	14. 5
青森縣勸業要報	20. 4.25	印刷局工場報告書⇒紙幣局工場報告書	
青森商業會議所報	38. 4.28	上田商業會議所報告	30. 1.25
秋田縣勸業月報	13. 3	碓氷社社報	44. 7.30
秋田縣勸業時報⇒同縣六種勸業別報		宇都宮商業會議所報告	27.10.18
秋田縣勸業報文⇒同縣六種勸業別報		運輸乃友	36.12.12
秋田縣六種勸業別報	20. 2	英國商業雜誌	28. 8.10
秋田興産會雜誌	2號：24. 5.27	驛遞局報	18. 1. 7
秋田商業會議所月報	38.11. 3	愛媛縣勸業報告	2號：14年
秋田商業雜誌	25.[2]	愛媛縣農工特報⇒同縣農商工特報	
*亞細亞	24.6.2⇒日本人	愛媛縣農商工特報	12號：22.11
足利機業雜誌	30.11. 5	愛媛縣殖産協會雜誌	23.11.30
足利染織月報	[35.8]	*演說集誌	11. 4.20
亞美通商雜誌大日本⇒大日本		*歐米學術雜誌	3號：20. 5. 5
亞米利加⇒勞働世界		*歐米政學協會雜誌	17.3.11⇒政理叢談
阿波商業會議所報告	2號：31. 4.13	*歐米政理叢談⇒政理叢談	
英吉利法律學校講義錄	18.10	近江尙商會會報	25. 3.25
石川縣勸業月報	11.10	嚶鳴雜誌⇒東京輿論新誌	
石川縣勸業報告	19. 3	大分縣勸業報告	6回：14年
		*大倉商業學校校友會雜誌	37. 7.12

大阪織物同業組合月報 41.10. 5
 大阪株式取引所半季實際考課狀 12年
 大阪銀行通信錄 30.11.30
 大阪經濟雜誌(同社) 26. 6. 1
 大阪經濟雜誌(大阪經濟社)⇒商業資料
 大阪商業會議所月報 25. 9.20
 大阪商業學校同窓會襟誌

⇒[市立大阪商業學校]同窓會襟誌

大阪商況月報 26. 3. 4
 大阪商工雜誌 25.[9]
 大阪商事新報 14.10
 大阪商品陳列所報告 23.12
 大阪商法會議所月次報告 21. 6.20
 大阪商法會議所商況新報 12. 6.12
 大阪府勸業月報 14. 1
 大阪物價時報 35. 8.14
 大阪府農工商雜誌⇒同府農商工月報
 大阪府農商工月報 19. 9
 大阪簿記學校校外生講義錄 23. 1.31
 [岡山縣]農商工月報 19. 2
 岡山商業會議所商工彙報 40.[4]
 [岡山商業會議所]商工彙報 29.12.31
 岡山商工彙報

⇒岡山商業會議所商工彙報

教草世渡の杖⇒世渡の杖
 小樽實業界 43. 7.20
 小樽商業會議所月報 30. 2.15
 尾道商業會議所報告 31. 6
 織物界 35. 5.27
 織物月報 35. 6.21
 織物工業⇒桐生之工業
 織物タイムス 41.10.25
 織物要誌 29. 5.15

か 行

海運新誌 27.[9]
 海外之日本 44. 1. 1
 *外交時報 31. 2.11
 *開國史料 21. 7. 5
 外國貿易月表

⇒[大日本]各港輸出入物品表

海事雜誌 25. 1.26
 海事新報(海事協會) 14. 2
 海事新報(帝國海事協會)⇒海事雜誌
 海商通報 32. 6. 1
 開拓使日誌 2年
 [開拓使本廳]勸農雜誌 14. 8.27
 *海南實利雜誌 16. 4.13
 開農雜誌 8. 5.25
 開物類纂 12.12
 海洋 32. 1.28
 海陸運 44. 6. 1
 香川縣農商工報 22. 8
 書拔大福帳 34. 9.21
 *學 21.[7.25]
 *學藝界 42. 7. 7
 *學藝會雜誌⇒蕙林
 *學藝雜誌 19. 8.15
 *學藝志林 10. 8
 學術經濟雜誌 17.12. 5
 學術攻究會講義錄 17. 6.17
 各地織物要誌 33. 3. 7
 *學林 22.10.10
 [鹿兒島縣]勸業月報 15. 5
 [鹿兒島縣]勸業雜誌⇒同勸業月報
 鹿兒島商友會誌 29. 6.28
 *華族同方會演說集 21. 8. 8

*華族同方會報告	22. 10. 30
各國商業事情	10. 4. 3
活動之日本	37. 5. 1
家庭叢談	9. 9. 13
金澤商業會議所月報	29. 2. 28
金澤商業會議所報告	39. 8. 31
金澤の實業	26. 9
金のなる木	10. 5
勸業→勸業月報	
勸業月報	38. 6. 10
勸業雜誌(同社)	15. 10. 5
勸業雜誌(勸業合資會社)	29. 3. 13
勸業新誌	11. 6
勸業新報(靜岡)	12. 5. 17
勸業と教育	27. 2. 15
勸業報告	7. 12
關西法律學校講義錄	20. 12. 8
勸商雜報	11. 4
官商用簿記學雜誌	23. 2. 1
關東實業雜誌	34. 1. 15
勸農協會報告	14. 12
勸農局農事月報	11. 3
勸農新報	10. 3
(改正)官用簿記獨學誌	20. 10. 18
機業雜誌	27. 3. 15
機業世界	39年
起業新誌	14. 11
*北日本	40. 3. 25
北之殖民	45. 3. 5
岐阜縣勸業課月報	14. 12. 1
岐阜縣農商工報告	28. 8. 27
(經世龜鑑)記簿之友	21. 4. 10
*行政學研究會誌	
⇒地方行政學研究會雜誌	

*行政學研究會雜誌⇒同上	
*行政學研究會雜誌⇒同上	
*共存雜誌	8. 1
共同會會報	[38]年
京都勸業雜誌	12. 1. 28
京都商業會議所月報	24. 11. 20
京都商業會議所半年報⇒同所月報	
京都商品陳列所報告	44. 9. 13
京都府勸業彙報	4號: 43. 3
[京都府]勸業雜報	17. 11
京都府研農會會報⇒研農會報告	
[京都府]農工商要報	18. 9. 10
*京都法學會雜誌	39. 1. 31
*京都法政學校講義錄	35. 1. 1
業務調查資料(鐵道院)	44. 10. [10]
桐生之工業	31. 10. 15
銀行營業報告	[20]年
銀行協會雜誌	34. 2. 9
銀行雜誌(大藏省銀行課)	10. 12. 13
銀行雜誌(同社)	21. 10. 28
銀行時報	33號: 41年
銀行集會・理財新報⇒理財新報	
銀行新聞	40. 2. 25
銀行通信錄	18. 12. 30
銀行報告誌	23. 3. 9
國の寶⇒商海示鍼	
熊本縣勸業雜報	14. 1
熊本商業會議所定期報告	27. 12. 4
藏前工業會誌	39. 7. 11
群馬經濟協會報告	25. 9. 12
群馬縣農商工公報	29年
慶應義塾學報	31. 3. 7
*經國(大阪 同社)	23. 2. 11
*經國(東京 同社)	25. 3. 1

經濟	43. 4. 27	鑛業雜誌(東京)	33. 5. 10
經濟及統計	22. 2. 1	工業談話會會報	30. 7. 7
經濟學術新誌	19. 7. 25	工業之大日本	37. 7. 8
經濟事情	35. 11. 20	廣告大福帳	37. 1. [20]
經濟時報(京都 同社)	34. 4. 1	廣告の便	3 號: 17. 4
經濟時報(東京 同社)	34. 10. 12	廣告類誌	13. 1
經濟時報(京都 同社)	45. 3. 1	鑛山雜誌	26. 3. 28
經濟世界	35. 3. 10	恒產雜誌	27. 1. 7
經濟叢書	34. 4. 20	興產新誌	13. 3. [5]
經濟叢話	20. 11	*江山評論	14. 10. 4
經濟評論	34. 5. 12	公社債明細表	42. 12
經濟論集	34. 12	交詢雜誌	13. 2. 5
經濟論叢⇒經濟論集		工商雜報	13. 6. 10
經世龜鑑記簿之友⇒記簿之友		工商之友	25. 4. 12
*經世評論	21. 12. 7	興殖徵考	13. 6. 8
經世法理	23. 1	工談雜誌	22. 4. 11
*蕙林.	25. 5. 1	高知縣勸業月報	17. 3. 15
*現社會	22. 2	高知縣勸業報告⇒同縣勸業月報	
*憲政黨黨報	31. 8. 5	高知縣商業月報	26. 8
*[憲政本黨]黨報	31. 12. 1	高知商業時報⇒高知縣商業月報	
*現代	42. 5. 15	高知殖民協會報告	26. 10. 22
研農會誌	14. 10. 8	耕地整理研究會報	41. 12. 27
研農會報告	31. 3. 16	峽中廣告雜報	13. 2
*憲法雜誌	22. 2. 17	交通	23. 11. 10
*庚寅新誌	23. 2. 11	交通公報	17. 5. 17
航海雜誌	28. 4. 22	交通雜誌	14. 3
航海雜報	14. 3. 24	*高等商業學校學友會雜誌	23. 1. 26
工學會誌⇒工學叢誌		*高等商業學校同窓會會誌	31. 3. 25
工學叢誌	14. 11	講農會會報	24. 5. 15
工業	42. 4. 3	興農雜誌	27. 10. 15
工業界	43. 5. 10	興農新誌	12. 4
鑛業界	44年	神戶港外國貿易月表	24. 5
工業雜誌	25. 4. 15	神戶高等商業學校學友會報	37. 12. 25
鑛業雜誌(大阪)	17. 8. 10	神戶商義社雜誌	4 號: 14. 3. 10

神戸商業會議所月報	35. 2. 28
神戸商業會議所雜誌	24. 9. 15
神戸商法會議所月報	21. 1
神戸貿易商業俱樂部雜誌	25. 11. 22
神戸貿易商業雜誌⇒同俱樂部雜誌	
廣報雜誌	29. 6. 20
江北商工會雜誌	22. 4. 15
工務局月報	15. 5
*公友雜誌	23. 4. 5
國益雜誌	10. 5
國本(金港堂)	23. 7. 17
國本(殖産協會)	24. [6]
國民經濟雜誌	39. 6. 1
*國民雜誌	43. 12. 1
*國民之友	20. 2. 15
*國力	33. 4. 11
古泉品評會誌	32. 8
*國家學會雜誌	20. 3. 15
國家經濟會報告	23. 11. 13
*國光	22. 8. 1
混同農會報告	14. 3

さ 行

財界	37. 3. 25	産業組合	38. 11. 22
埼玉經濟時報	31. 6. 21	産業組合報	34. 11. 15
栽培經濟問答新誌	14. 12. 20	産業組合要報	43. 6. 30
財務	42年	三業雜誌	20年
材木相場月報	38. 3	産業雜誌(砂糖會社)	16. 8. 27
境商報	25. 12	産業雜誌(大津 同社)	25. 9
境湊商報	39. 7	産業雜誌(弘前 同社)	21. 12. 25
[佐賀縣]勸業月報	17. 2	産業雜誌(脩立社)	10. 9. 1
砂糖	25. 12. 29	産業指針	30. 6. 30
砂糖集談會雜誌	13. 3	産業時論	23. 11. 10
産業	26. 10. 25	蠶業新報	26. 10. 10
		産業新報	45. 3
		産業評論	31. 6
		蠶絲業組合中央部月報	19. 6. 28
		三星	43. 8. 18
		三民	24. 7. 30
		山陽農事新報	14. 7. 25
		滋賀縣勸業課報告 15號	14. 9
		滋賀縣勸業協會雜誌⇒同會報告	
		滋賀縣勸業協會報告	21. 2
		滋賀縣農商工報告	19. 10. 7
		紙業雜誌	39. 9. 5
		紙業集談會雜誌	22. 3. 22
		時好⇒三越	
		*時事集錄	44. 4
		*時事評論	39. 8. 6
		靜岡縣勸業月報 34號	17. 4. 28
		靜岡縣勸業報告	33. 3. 31
		慈善	42. 7. 30
		*時代乃華	45. 3. 9
		實科教育	35. 10. [10]
		實業(岩手 實業協會)	23. 9
		實業(東京 實業發行所)	31. 5. 6
		實業(長野 實業獎勵會)	35. 4. 25

實業(大日本實業協會)	45. 7. 5	實業之世界⇒三田商業界	
實業(福島實業雜誌社)	42. 5. 5	實業之天地	42. 6. 15
實業(瑞穂實業青年協會)	26. 6. 1	實業之東亞	11(1): 38. 1. [1]
實業(山形縣實業協會)	27. 2. 27	實業之東洋	43. 8. 1
實業界(同文館)	43. 5. 1	實業之友新東洋	42. [1. 1]
實業界(博學堂)	36. 11. 28	實業之日本	30. 6. 10
實業界(伏見實業青年會)	27. 9. 15	實業の華	36. 11. 25
實業教育	30. 11. 27	實業之北海	42. 9. 15
實業俱樂部(大阪)	32. 10. 4	實業之橫濱	37. 8. 21
實業俱樂部(東京)⇒活動之日本		實業パック	41. 10. 10
實業俱樂部(大日本青年實業俱樂部)		實業評論	32. 1. 25
	34. 5. 8	實地商業夜學校通信講義錄	21. 11. 24
實業俱樂部(博文館)	44. 1. 1	實用商業雜誌	32. [7. 20]
實業雜誌(大津 同社)	42. 6. 5	*支那⇒東亞同文會支那調查報告書	
實業雜誌(福島實業雜誌社)	28. 6. 22	支那經濟報告書	41. 5. 15
實業少年	41. 1. 1	支那調查報告書	
實業獎勵雜誌	36. 10. 28	⇒東亞同文會支那調查報告書	
實業時論(同編輯局)	35. 11. 20	(月刊)信濃雜誌	28. 5. 25
實業時論(大日本實業學會)	34. 10. 5	信濃實業新報	25. 10. 18
實業新報(東京 同社)	33. 3. 7	信濃殖産協會雜誌(同會)	22. 12. 10
實業新報(水戸 同社)	26. 6. 30	信濃殖産協會雜誌(信濃新聞)	26. 11. 26
實業世界(エックス俱樂部)	34. 10. 1	紙幣局工場報告書	10年
實業世界(實業家保安會)	30. 2. 4	島根縣勸業月報	11. 6
實業世界(同雜誌社)	30. 11. 25	島根縣勸業雜誌⇒同縣勸業月報	
實業世界(大阪 同社)	33. 7. 27	島根縣產業別報	29. 4. 28
實業世界(東京 同社)	34. 2. 15	斯民	39. 4. 23
實業世界(芝區實業會)	34. 4. 25	*社會	32. 1. 31
實業世界(理財新報社)⇒理財新報		*社會學雜誌⇒社會	
實業世界・太平洋	36. 1. 10	*社會雜誌	30. 4. 17
實業叢談	25. 11. 1	*社會主義⇒勞働世界	
實業實函	28. 12. 21	*社會主義研究	39. 3. 15
實業同志會雜誌	33. 1	*社會政策	44. 4. 20
實業之大阪	35. 2	*ジャパン・マガジーン	43. 1. 20
實業の信州	39. 2. 11	就業協義雜誌	11. 11

*自由黨黨報	24. 10. 25	商工藝	40. 7. 5
*自由平等經論	24. 3. 1	商工藝常識→商工藝	
商	23. 6. 30	商工世界・太平洋→實業世界・太平洋	
商海(東京)	26. 2. 15	商工之天下	42. 5. 10
*商海(大阪高等商業學校校友會)		商工之友	38. 11. 3
	37. 3. 25	商工の輿論	43. 8. 8
商海月報	35. 3. 13	商士	39. 10. 29
商海示鍼	28. 1. 28	商事新報	32. 2. 10
商海時報	33. 3. 20	商事報告(岡山商法會議所)	13. 4. 1
商海之少年	34. 1. 1	醸造協會雜誌	39. 5. 17
商界之青年	41. 1. 1	莊內商工雜誌	2 號: 23. 5. 20
商海之燈臺	25. 7. 14	小天地	42 年
商家之友	35. 4. 5	商人	2 卷: 40. 1. 20
商業	24. 9. 30	商人の魁雜誌	23. 5
商業界	37. 1. 1	商標公報	20. 8
商況海事誌	15. 11	商品雜誌	32. 9. 11
商業學講義錄	[21. 8]	商品新報	45. 7. 10
商業協會雜誌	23. 2. 17	商報→京都商業會議所月報	
商況月報(岡山商法會議所)	13. 2. 10	商報雜誌	25. 5. 1
商況月報(農商務省)	15. 8	商法問答新誌	23. 9. 25
商業講義錄	28. 1. 31	商務局雜報→勸商雜報	
商業講習錄	35. 9	商務雜誌	25. 1. 7
商況雜誌	13. 3	殖産雜誌(耕收園)	30. 3. 1
商業雜誌(鹿兒島商法會議所)	16. 11. 17	殖産雜誌(同社)	26. 6. 20
商業雜誌(同社)	22. 11. 11	織染研究會報告	23. 3. 25
商業資料	26. 11. 10	織染研究雜誌→織染研究會報告	
商況新報→大阪商法會議所商況新報		殖民學會會報	44. 5. 1
商業世界	31. 11. 3	殖民協會報告	26. 4. 15
商業通信錄	32. [2]	殖民公報	34. 4. 5
商況報告	17. 5	殖民雜誌	22. 5. 25
商工彙報→[岡山商業會議所]商工彙報		殖民時報→殖民協會會報	
商工彙報→農商務省商工局臨時報告		殖民世界	41. 5. 7
商工界常識→商工藝		殖民大臣	25. 1. 5
商工業話會雜誌	24. 5	*[市立大阪商業學校]同窓會襍誌	

	24. 7. 28	節減會報告	22. 11. 30
私立埼玉勸業會雜誌	22. 3. 30	全國商法の栽培	16. 7
新紀元	38. 11. 10	專修學校經濟學講義筆記	20. 1. 14
眞契雜誌	14. 2	專修學校理財科講義	24. 10. 22
*新時代	39. 7. 1	染織工業雜誌	26. 3. 15
新實業	39. 9. 18	染織時報⇒大日本織物協會報告	
*新春秋	43. 2. 1	*仙臺義會雜誌	17. 10. 19
*新世紀	42. 4. 1	仙臺商業會議所報告	33. 5. 30
*新日本(同社)	37. 6	專賣局調查月報	45. 1
*新日本(富山房)	44. 4. 3	專賣叢誌	41. 3. 31
新農界	42. [12]	*專門學會雜誌	21. 10. 25
新農報	32. 2. 11	繰業新報	15. 6. [16]
進歩黨黨報	30. 5. 1	造船協會會報	36. 12. 25
水産	33. 6. 25	相場高低月表	12. 2
水産調査報告	26. 3. 31	相場高低新報	12. 8
スタチスチック雜誌	19. 4		
政學協會雜誌⇒政理叢談		た 行	
税關月報	34. 5. 29	第一國立銀行半季實際報告書	7 年
成功	35. 10. 10	第十五國立銀行半季實際課狀	10 年
生産雜誌	37. 7. 4	大成同盟會會報	32. 1. 22
政治經濟雜誌⇒明義		*大帝國	32. 6. 15
*精神	25. 4. 10	第二銀行營業報告書	30 年
青年勞働議會	36. 4. 1	*大日本	29. 10. 20
西部銀行集會所月報	34. 3	大日本鹽業協會會報	29. 5. 14
税法雜誌	22. 10. 1	大日本織物協會會報⇒同會報告	
稅務協會雜誌	32. 1. 30	大日本織物協會報告	
稅務行政	34. 5. 30	大日本外國貿易月表	
生命保險會社協會會報	44. 7. 30	⇒[大日本]各港輸出入物品表	
*政友(政友社)	21. 10. 12	大日本各港輸出入半年表	8 年
*政友(立憲政友會會報局)	33. 10. 15	[大日本]各港輸出入物品表	6 年
*政理叢談	15. 2. 20	大日本貨幣研究會雜誌	33. 9. 1
*世界通	41. 3. 21	大日本蠶絲會報⇒同會報告	
*世界之日本(開拓社)	29. 7. 25	大日本蠶絲會報告	25. 4. 5
*世界之日本(富強團)⇒富強之民		大日本山林會報⇒同會報告	

大日本山林會報告	15. 2. 17	地租改正事務局別報	[8]年
大日本實業學會商科講義	28. 5. 18	[千葉縣]勸業雜報	14. [4]
大日本水產會報⇒同會報告		[千葉縣]農商雜報	14. 8
大日本水產會報告	15. 4. 7	*地方協會	22. 4. 25
大日本畜產會報告	29. 5. 30	*地方行政學研究會雜誌	23. [4]
*大日本中學會講義錄	25. 11	茶業會報告⇒日本茶業會報告	
大日本鐵道雜誌	22. 10. 30	茶業報告⇒中央茶業組本部報告	
大日本農會報⇒同會報告		茶業報告(橫濱)	24. 5. 23
大日本農會報告	14. 8. 24	中央織物界	41. 1. 1
大日本農事協會報	34. 3. 15	*中央學術雜誌(同攻會)	18. 3. 10
大日本農事契勵義會報	32. 1. 17	*中央學術雜誌(同社)	25. 5. 15
大日本紡績聯合會月報⇒聯合紡績月報		中央銀行會月報	36. 5
大日本綿絲紡績同業聯合會月報		中央銀行通信錄⇒中央銀行會月報	
⇒聯合紡績月報		*中央公論	32. 1. 25
大日本綿絲紡績同業聯合會報告		中央實業新報	20年
25. 9. 25⇒聯合紡績月報		*中央時論	27. 3. 28
大日本窯業協會雜誌	25. 9. 16	*中央大學講義錄	
大農園⇒農談		⇒英吉利法律學校講義錄	
大福帳(熱田)⇒書拔大福帳		中央煙草業協會會報	24. 6. 20
大福帳(大阪)⇒廣告大福帳		中央茶業組本部報告	17. 7. 21
*太陽	28. 1. 5	中央農事報(第1次)	28. 10. 30
*臺灣協會會報	31. 10. 20	中央農事報(第2次)	33. 4. 20
寶船	30. 7. 5	中外工業新報	10. 6. 13
拓殖局局報	19號: 44. 7. 15	*中外時論⇒精神	
拓殖新報	44. 12. 5	中外水產雜誌	13. 7. 18
擇善會錄事	10. [10]	中外木材新報	14. 1
館林實業雜誌	27. 9. 25	中外郵便週報	14. 1. 3
煙草雜誌⇒中央煙草業協會會報		調查月報(大藏省)	44. 1
*男女勸學新誌	20. 2. 5	朝鮮協會會報	35. 7. 5
地球	45. 4. 15	*町村自治	41. 11. 3
築材新報	39. 3. 25	通商彙纂⇒通商彙編	
畜產雜誌	41. 2	通商彙編	15. 7
筑豐石炭鑛業組合月報	37. 7. 12	通商月報⇒大阪商品陳列所報告	
地租改正事務局日誌	9. 1	通商報告	19. 12

通信協會雜誌	41. 8. 25	東京古泉會報告	28. 9. 16
通俗經濟新報	20. 9. 20	東京古泉協會雜誌⇒古泉品評會誌	
津輕產業會報	35. 6. 4	東京實業雜誌	29. 2. 11
帝國經濟雜誌⇒商海時報		東京市統計月報⇒統計月報	
帝國商業學會講義錄⇒商業講義錄		東京商況及物價調	43年
帝國鐵道協會會報	32. 5. 25	東京商業會議所月報	25. 9
帝國農會報	44. 1. 10	東京商業會議所報告⇒同所月報	
帝國農報	34. 7. 20	東京商業學會會報	35. 7. 12
遞信協會雜誌⇒通信協會雜誌		東京商業學校講義錄	22. 3. 5
遞信公報	19. 4. 26	東京商況月報	25. 12. 20
*哲學館講義錄	21. 1. 8	東京商業雜誌	23. 1. 21
鐵道	29. 5	東京商法會議所商況報告	13. 6. 12
鐵道協會誌	31. 10. 25	東京商法會議所要件錄	12. 2
鐵道雜誌	40. 7. 26	糖業世界	43. 11. 1
鐵道青年	42. 6. 1	*東京專門學校行政科講義錄	21. 10
電業世界	42. 12. 1	東京專門學校司法科講義錄	21. 10
電信協會會誌	26. 1. 25	東京專門學校政治科講義錄	21. 10
*獨逸學協會雜誌	16. 10. 25	東京專門學校政學部講義	20. 10. 19
*東亞時論	31. 12	東京專門學校法學部講義	20. 10. 15
*東亞說林	27. 11. 3	東京談農會報告	13. 7
東亞同文會支那調查報告書	43. 7. 19	東京府勸業課雜誌	10. 9. 20
東亞同文會報告	[32. 12]	東京物價調	38. 5
東海經濟新報	13. 8. 21	*東京法學院講義錄	
東海實業雜誌	3號: 32. 2. 20	⇒英吉利法律學校講義錄	
東京營業便覽	33. 2. 23	*東京法學院大學講義錄⇒同上	
東京勸業博覽會彙報	39. 8. 22	統計學雜誌⇒スタチスチック雜誌	
東京銀行集會所半季報告	14年	統計月報(鐵道院)	42. 8. 31
東京經濟雜誌	12. 1. 29	統計月報(東京市)	44. 3
東京交換所半季報告	[28]年	統計雜誌	9. 12
*東京高等商業學校同窓會會誌		統計集誌	13. 11
⇒高等商業學校同窓會會誌		*同攻會雜誌	24. 3. 27
東京興農雜誌	40. 5. 18	東西織物界⇒中央織物界	
*東京輿論新誌	13. 11. 6	東邦協會會報	27. 8. 29
東京古泉會雜誌⇒東京古泉會報告		東邦協會報告	24. 5

東北經濟新誌	45. 4. 20		
東北農商新報	15. 8		
東北の運輸	44. 8. 15		
東北之産業⇒恒産雜誌			
*東洋	34. 4. 10		
*東洋學藝雜誌	14. 10. 10		
東洋經濟新報	28. 11. 15		
東洋實業雜誌	38. [11]		
*東洋時報⇒臺灣協會會報			
東洋時論	43. 5. 1		
東洋銅鐵雜誌	37. 6. 25		
東洋農會四季報告	13. 1		
東洋貿易新誌	35. 5. 6		
德島縣勸業月報	40. 5. 10		
德島縣勸業報告	15號: 17. 4. 4		
德島商業會議所月報	41. 10. 20		
栃木縣勸業課廣告	12. 1		
栃木縣勸業報告	14. 7		
栃木縣第二課廣告	11. 1. 1		
栃木縣農商工報告	19. 2		
鳥取縣勸業月報	15. 2		
鳥取縣勸業雜誌	21. 1		
鳥取縣中央勸業會會報	29. 5. 25		
鳥取市實業協會月報	30. [6]		
渡米 40. 11. 12	⇒労働世界		
渡米雜誌⇒労働世界			
渡米新報	40. 5. 17		
富(駸々堂)	23. 10. [25]		
富(富國社)	42. [3]		
富の研究	44. 6. 3		
富の日本	43. 2. 11		
富山縣勸業月報	16年		
富山縣勸業報告	20. 2		
富山商業月報	43. 5		
		な 行	
		内外織物新報	35[5. 18]
		内外海事要録	28. 3. 26
		*内外學藝⇒*學藝雜誌	
		*内外政黨事情	15. 10
		内外茶業新報	33. 3. 25
		内外百工雜誌	10. 2
		内外論叢⇒法律學經濟學・内外論叢	
		内國稅彙纂	35. 5. 28
		内地及樺太朝鮮間貿易月表	44. 3. 4
		仲買人雜誌	29. 8. 3
		[長崎縣]勸業月報 11號: 17. 12	
		長崎商業會議所報告	29. 2
		長崎私立勸業會報告	19. 10
		長崎稅關外國貿易月報	34年
		長崎稅務會誌	33. 11
		[長野縣]勸業月報	14. 7. 30
		長野縣勸業要報	22. 7. 26
		名古屋經濟會報告	34. 3. 5
		名古屋商業會議所月報	26. 10. 25
		名古屋商業會議所定期報告	25. 3. 15
		名古屋商業會議所報告	40. 1. 15
		南信雜誌	40. 10. 5
		新潟縣勸業報告	13. 9
		新潟商業會議所報告	31. 1. 24
		西陣織物雜誌	26. 5
		*日英雜誌	30. 2. 10
		日英實業雜誌	26. 3
		日英商業雜誌⇒英國商業雜誌	
		日米通商雜誌 31. 2. 14	⇒大日本
		日米通商大日本⇒日米通商雜誌	
		日用經濟雜誌	24. 5. 21
		日韓實業界	43. 2. 5

日韓通商協會報告	28. 9. 15	日本茶業會報告	27. 2. 24.
日清	39. 12. 5	日本鐵道會社報告	15年
日鮮實業界⇒日韓實業界		日本農業雜誌	38. 9. 5
*日本及日本人⇒日本人		日本農業新誌	25. 1. 5
日本海事雜誌	29. 2. 9	日本之商業⇒日本商業改良會雜誌	
日本回漕雜誌	25. 10	日本之商人	20. 10. 5
日本家禽協會報告	22. 7. 5	日本之殖產	21. 1. 30
日本勸業銀行月報	38. 5. 15	日本皮革時報	35年
日本勸業銀行調查月報	45. 3	日本貿易協會報告	27. 2. 10
日本銀行調查月報	39. 8	日本貿易雜誌	26. 11. 13
日本銀行統計月報	23. 10	*日本法律學校講義錄	23. 6. 21
日本銀行半季報告	16年	日本理財雜誌	22. 2. 6
日本經濟雜誌	30. 5. 25	[根室縣]勸業雜報	15. 10
日本經濟新誌	40. 4. 3	農	31. 1. 20
日本鑛業會誌	18. 3. 26	農界叢誌	22. 7. 6
日本工業協會誌	35年	農學園	24. 1. 21
[日本興業銀行]營業報告書	[35]年	農學會會報	21. 4. 2
日本五業新報	19. 12. 1	農學會會報⇒農學會會報	
日本蠶絲協會報告	17. 6. 28	農家之副業	40. 9. 17
日本紙業協會雜誌	23. 12. 30	農業教育	34. 1. 25
日本實業⇒銀行新聞		農業國	40. 2. 12
日本實業協會會報	37. 2. 5	農業雜誌	9. 1.
日本實業雜誌	24. 1. 12	農業世界(同社)	32. 8. 5
日本實業新報	40. 7. 16	農業世界(博文館)	39. 4. 1
日本商業改良雜誌	24. 9	農業報知	32. 10. 1
日本商業雜誌	23. 10. 20	農藝志林	15. 5. 20
日本商業新報	33. [6. 10]	農工雜誌	11. 7. 5
日本釀造協會雜誌	39. 5. 16	農工商	22年
日本人	21. 4. 3	農工商雜誌	20. 5. 15
日本製絲織物雜誌	22. 2	農事月報⇒勸農局農事月報	
日本染色雜誌	31. 1. 1	農事雜報	31. 7. 14
*日本大家論集	20. 6	農事新報(愛知農學社)	14. 7
日本煙草雜誌	29. 10. 21	農事新報(有隣堂)	21. 10. 20
日本畜牛雜誌	37. 11. 15	農事調查	29. 11. 4

農事報告⇒勸農局農事月報		廣島縣勸業雜報	13. 3. 1
農商工公報	18. 3. 1	〔廣島縣〕勸業報告	18.11.30
農商新誌	24.11.15	廣島商業會議所時報	26.12.29
農商務省商工彙報	38. 5.19	貧民(再刊)	23.10.15
農商務省商工局臨時報告	30. 3.25	富强之民	39. 7. 1
農商務省商品陳列館報告	38. 6.27	福井縣勸業月報	14.11
農商務省商品陳列館臨時報告	31. 2.14	福井縣農商工雜報	22.10.23
*納稅議員月報	24. 4.20	福岡縣勸業月報	12年
農談	22. 3	〔福島縣〕勸業彙報	42. 4
農談雜記	14. 3	福島縣勸業報告	16. 9
農民	23. 7.15	富源案内	39. 2. 5
農務彙纂	42. 8.17	富源雜誌	24. 1.28
は 行		富國(實業家同盟會)	24. 8.16
博多商業會議所報告	29. 3.31	富國(博文館)	23. 1. 1
*博聞雜誌	20.11. 5	富國青年	35.12. 5
博覽會誌	12.11	武毛之實業	33.11.16
博覽會と實業	41. 3.22	平和の旗風	36. 3.15
博覽時報	39.12.18	*文官受験豫修學舍講義錄	21. 6
函館商業會議所月報	36.〔4〕	*文明之法	23. 1
函館商業會議所事務報告	29. 3	貿易	33. 6.15
函館商業會議所報告	31. 7.25	貿易協會雜誌	21. 2
八王子染織界	36. 4.30	貿易通報⇒大阪商業會議所月報	
*反省會雜誌⇒*中央公論		*法學協會雜誌	17. 3.15
*反省雜誌⇒*中央公論		*法學新報	24. 4.25
引札廣告	11. 9	紡織界	43. 1〔1〕
菱屋商報⇒機業雜誌		紡織月報	24. 7.25⇒聯合紡績月報
*一橋會雜誌	36. 3. 5	*法政誌叢⇒明法雜誌	
〔兵庫縣〕勸業報告	12. 7.25	*法政時論⇒經濟時報(34. 4)	
〔兵庫縣〕農工商業雜報	21. 8. 3	*法政速成科講義錄	38.2.〔5〕
*評論	34. 4. 1	*法政大學講義錄	37年
弘前商業會議所會報	41年	報德	25. 3.20
廣島經濟時報	42. 4.15	法律學・經濟學・内外論叢	35. 2.11
〔廣島縣〕勸業月報⇒廣島縣勸業雜報		法律行政經濟講義錄	20.10. 1
		法律經濟	34. 7.25

法律經濟新聲雜誌	19. 3. 15
法律經濟新報	19. 9. 26
法律政治講義錄⇒法律行政經濟講義錄	
*法林	21. 8. 15
簿記學教授誌	18. 4. 25
簿記學講義錄	21. [4]
簿記學獨習雜誌	23. 12. 10
簿記世界	32. 2. 10
簿記之友	22. 10. 11
北越興商會報告	14. 6. 5
北越之實業	38. 2. 15
北水協會報告	18. [8]
牧畜雜誌	21. 8. 25
保險	35. 10. 15
保險銀行時報	31. 10
保險銀行通信	43. 4. 25
保險雜誌	28. 9. 20
保險評論	41. 11. 3
*保守新論	22. 1. 20
北海工業雜誌	24. 5. 23
北海時論	24. 2. 12
北海道開拓雜誌	13. 1. 31
北海道協會報告	27. 1. 29
北海道水產雜誌	26. 6. 23
北海道畜產協會報	36. 6
北海道廳勸業月報	21. 2. 29
北海道廳勸業時報	36. 1. 20
北海道之拓殖	34. 3. [25]
北海之殖產⇒勸農協會報告	
北海之水產	44. 1. 29
翻譯雜誌	28. 7. 16
支 行	
每旬經濟新誌	13. 12. 25

松江商業會議所報告	28. 6. 10
松代勸業⇒松代勸業社月報	
松代勸業協會月報⇒松代勸業社月報	
松代勸業社月報	35. 3. 21
*學之燈	22. 6. 25
萬年會記事	13. 1
萬年會報告	12. 1. 15
三重縣勸業月報	13. 1
三重縣勸業報告⇒三重縣勸業月報	
三田學會雜誌	42. 2. 1
*三田評論	32. 2. 13
三田商業界	38. 11. 29
三井銀行營業報告書	43. 1
三井銀行報知⇒三井銀行本部旬報	
三井銀行報知付録⇒三井銀行本部旬報	
三井銀行本部旬報	30. 6
三越	44. 3. 1
みつこしタイムス	41. 6. 1⇒三越
水戸商業會議所報告	30. 7
宮城縣勸業報告	11. 7. 31
宮城縣勸業報告(35. 6～)⇒同農商工報	
宮城縣農商工報	31. 4. 4
[宮城縣]農商雜報	19. 4
民間雜誌	7. 2
民間雜誌(10. 4. 28)⇒家庭叢談	
*明義	33. 4. 10
*明治學報⇒明治法學	
*明治協會雜誌	16. 1. 20
*明治講學會尋常師範學科講義錄	
	26. 11. 10
明治大學商學科講義錄	38. 1. 14
*明治大學法學科講義錄	38. [1]
*明治評論(精神社)⇒精神	
*明治評論(同社)⇒明治法學	

*明治法學 32. 9. 15

明治法律學校講義錄

⇒法律行政經濟講義錄

*明法雜誌 18. 2. 7

*明六雜誌 7. 3

綿業旬報 45. 1

綿絲紡績事情參考書 36年

綿集談會雜誌 13年

綿子ル新報 37. 5. 15

や 行

山形縣開産叢誌 12. 7

〔山形縣〕勸業月報 16. 10. 20

〔山形縣〕勸業報告⇒同勸業月報

山形縣勸業報告⇒同勸業月報

山形商業會議所月報 37. 7

山口縣勸業月報 20. 6

山口縣勸業雜誌 14. 3

山口縣勸業報告⇒同勸業雜誌

〔山梨縣〕勸業月報 15. 3. 14

山梨縣勸業場報告⇒同勸業報告

山梨縣勸業報告 [9]年

山梨實業雜誌 37. 11. 3

郵便月報 8. 6. 25

*雄辨時論 34. 6. 25

輸出入商況月報⇒輸出入品商況月報

輸出入品商況月報 11年

窯工會 24. 12. 21

*洋々社談 8. 4. 9

橫濱港外國貿易月表 37年

橫濱港外國貿易⇒同外國貿易月表

橫濱古泉會揚摸集 43. 7

橫濱商業會議所月報 29. 10. 10

橫濱正金銀行半季實際考課狀 [13]年

〔橫濱正金銀行〕半季報告⇒同上

四日市商業會議所報告 27. 5. 10

四日市商業統計月報⇒同會議所報告

世渡の杖 10. 7

ら 行

*六合雜誌 13. 10. 11

利囀新誌 22. 10. 10

理財公論 41. 5

理財新報(經濟書院) 25. 8. 13

理財新報(日報社) 11. 5. 27

理財新報(理財新報社) 40. 11. 3

*立憲改進黨黨報 25. 12. 20

利民 24. 2. 12

龍門雜誌 21. 4. 17

聯合紡績月報 22. 5

ロイド・航海雜誌 16. 8. 18

勞働月報 [32]年

勞働世界 30. 12. 1

和歌山縣勸業雜誌 11. 3

和歌山縣勸業報告 38號: 16. 10

*早稻田學報 30. 3. 30

早稻田講演 43. 5. 26

早稻田講演(憲法紀念) 42. 3. 15

早稻田商業講義 39. 4. 10

早稻田大學行政科講義錄

⇒21. 10 東京專門學校行政科講義錄

早稻田大學政治經濟學科講義錄

⇒21. 10 東京專門學校政治科講義錄

*早稻田大學法律科講義錄

⇒21. 10 東京專門學校司法科講義錄

*和佛法律學校講義錄 23. 1

*和佛法律學校高等科講義錄 35. 12. 19

和洋書籍及文房具時價月報 16. 10

団 体 名 索 引

あ 行		取引所)	34. 12. 5
会津実業青年会	29. 3. 20	大阪実業協会	44. 2. 3
会津私立勸業会	20. 6	大阪商業会議所 (←大阪商法会議所)	24. 1. 12
愛知紡績所	14. 12	大阪商業興信所	25. 4. 1
青森商業会議所	26. 12. 26	大阪商品陳列所	23. 11. 15
秋田鉱業同盟会	28. [9]	大阪商法会議所	11. 8. 27
秋田商業会議所	40. 12. 20	(→大阪商業会議所)	
亜細亜貿易保護協会	26. 8. 25	大阪手形交換所 (旧)	12. 12. 1
足利織物講習所	18. 11. 11		29. 4. 1
阿波商業会議所	30. 1. 22	大阪銅鉄取引所	27. 5. 4
為換バンク三井組	7. 5. 6	大阪同盟銀行集会所	14. 5
上田商業会議所	28. 12. 27	(→大阪銀行集会所)	
宇都宮商業会議所	26. 8. 12	大阪農工商会	25. 11. 14
浦和商工会	26. 6. 4	岡崎商業会議所	25. 11. 15
塩業調査所	32. 4. 1	岡山商業会議所	26. 2. 4
奥羽北海道銀行同盟会	26. 10	岡山紡績所	14. 7. 17
大垣商業会議所	26. 2. 27	小樽商業会議所	28. 12. 2
大蔵省	2. 7. 8	尾道商業会議所	25. 11. 25
太田商業会議所	29. 8. 10		
大津商業会議所	24. 4. 16		
大阪糸綿取引所	26. 11. 9		
(→大阪三品取引所)			
大阪株式取引所	11. 6. 17		
大阪銀行苦楽部	12. 8		
(→大阪同盟銀行集会所→大阪銀行集会所)			
大阪銀行集会所	30. 10. 5		
大阪経済会	23. 1. 31		
大阪交換所	12. 12. 1		
大阪米商会所	9. 11. 2		
大阪三品取引所 (←大阪糸綿木綿			
		か 行	
		化学工業会	43. 3. 11
		学農社 (津田仙)	8. 7
		掛川信用組合	25. 8
		鹿児島商業会議所	26. 5. 13
		鹿児島商法会議所	15. 3. 24
		火災保険協会	40. 5. 25
		火災保険同盟会	44. 6
		金沢実業協会	41年
		金沢商業会議所	24. 3. 17
		金沢商法会議所	13. 3. 22
		貨幣制度調査会議 (第1回)	26. 11. 4

釜石鉾山田中製鉄所	20. 7	群馬県蚕糸業協会	29.12. 5
樺太経営同志会	38. 4. 1	慶応義塾理財学会	36年
関西勸業会	24.10. 9	経済学懇話会	34年
関東実業大会	34.10. 2	経済談会	13. 5
関東実業連合大会	35.10.17	(→東京経済学講習会→東京 経済学協会)	
官民実業懇話会(第3回)	42. 6.25	経済事情攻究会(第1回)	29.11.19
関門手形交換所	45. 1. 1	経新倶楽部	22. 5
生糸繭共進会(第1回)	12.11. 1	工学会	23. 5. 3
岐阜商業会議所	23.12.26	鉾業家諮問会	25. 9.20
九州銀行同盟会	13.10	交詢社	13. 1.25
九州実業協会	28. 6.20	高知商業会議所	24. 6. 5
九州石炭同盟会	27. 9.13	興農会	20年
共愛会(京都府小作団体)	21年	甲府商業会議所	42. 2.17
共済会(東京 消費組合)	11年	神戸株式取引所	16. 7.30
京都株式取引所	17. 8.16	神戸生糸検査所	29. 3. 7
京都銀行倶楽部	32.12.10	神戸銀行集会所	29. 8.28
京都銀行集会所	31. 1.10	神戸商業会議所	23.12. 9
京都商業会議所	24. 7. 7	神戸商品取引所	29. 9.26
京都商工協会	26. 1	(→神戸棉花取引所)	
京都商工同盟会	25. 7. 3	神戸手形交換所	30. 7. 1
京都商品陳列所	42. 5.15	神戸取引所	20. 8. 2
京都商法会議所	15.10.20	神戸棉花取引所(←神戸商品取引 所)	42. 1.25
京都手形交換所	31. 1.15	国債引受シンジケート	43. 2. 1
京都取引所(←京都株式取引所, 京都米穀取引所)	40. 3. 1	国民経済会	33. 2.28
銀価調査会	26. [7]	国立銀行 東京第一	6. 6.11
熊本商業会議所	24. 7. 2	(→第一銀行)	
蔵前工業会(←機械工芸会, 化学 工芸会)	39. 3.18	東京第十五	10. 5.27
久留米商業会議所	32. 6. 8	京都第百五三	12.11. 1
桑名商業会議所	26. 6.23	小作同盟会(岐阜)	20年
桑原紡績所(大阪)	15. 2	国家学会	20. 2
群馬経済学協会	24. 4.19	国家経済会	23.10.27
群馬県産業調査会	42. 9.10	五二会	27. 4.15

さ 行

済生会	44. 5. 30	社会学研究会	31. 11. 12
財政整理期成同盟会	31. 5. 19	社会主義研究会	31. 10. 18
堺商業会議所	24. 2. 23	(→社会主義協会)	
堺商工会 (←堺商法会議所)	15. 9	社会主義協会	33. 1. 28
堺紡績所	11. 2. 14	社会主義同志会	40. 8. 31
佐賀商業会議所	29. 9. 29	社会政策学会	29. 4. 2
酒田商業会議所	30. 4. 30	(命名)	30. 4. 24
札幌実業協会	32. 4. 15	社会問題研究会 (酒井雄二郎ら)	26. [7]
札幌商業会議所	39. 10. 9	社会問題研究会 (樽井藤吉ら)	30. 4. 3
札幌製粉所	19. 11	社会問題研究会 (札幌 竹内余次郎ら)	35. 6
札幌麦酒醸造所	19. 11	商業会議所連合会 (第1回)	25. 9. 25
三栄綿布輸出組合	39. 3. 8	商業懇談会	19年
産業組合講習会 (第1回)	37. 7. 13	商工経済会	34. 11. 27
産業組合中央会	43. 1. 7	商人倶楽部	30. 12
産業講究会	40. 4. 1	商品陳列館 (←貿易品陳列館)	30. 7. 28
蚕糸業集談会	18. 6	殖民学会	43. 4. 28
蚕糸業振興会	25. 6	殖民協会	26. 3. 11
静岡商業会議所	25. 7. 12	清韓協会	35. [4]
静岡農工銀行	30. 11. 27	新町紡績所	20. 6. 2
実業協会	26. 3. 23	信用組合研究会	25. 2
実業倶楽部	32. 2	水産諮問会	30. 11. 14
実業調査会	33. 5. 16	水産調査会	28. 11. 16
実業同志会 (渋谷喜作ら)	31. 5. 4	水産博覧会 (第1回)	16. 3. 1
実業同志会 (京浜の実業家)	41. 4. 27	スタチスチック社 (←表記学社)	
十州塩田組合	18. 8	(→統計学社)	11. 2
十州塩田同業会	17. 5	住友銀行	28. 11. 1
(→十州塩田組合)		(株式会社)	45. 4. 1
品川硝子製造所	18. 5. 28	諏訪製糸同盟	36. 1. 1
下野経済講話会 (第1回)	21. 12. 22	生産調査会	43. 4. 1
下野実業懇話会	32. 9. 3	製紙所連合会	13. 12. 26
下関商業会議所	24. 9. 9		
下村紡績所 (岡山)	15. 10		

製茶共進会（第1回）	12. 9. 15
製茶トラスト協議会	34. 6. 13
製表社	11. 12. 18
（→統計協会→東京統計協会）	
西部銀行集会所	32. 2. 12
西部銀行同盟会	33. 5. 7
生命保険会社協会	38. 3. 27
（社団法人）	41. 12. 27
生命保険会社談話会	31. 5. 18
（→生命保険会社協会）	
全国漁業組合連合会	33. 1. 22
全国銀行者大会（第1回）	36. 4. 23
全国産業組合大会	38. 5. 20
全国蚕糸業大会（第1回）	27. 12. 5
全国実業各団体連合大会	27. 12. 11
全国酒造組合連合会	28. 5
全国商業会議所連合会（第1回）	25. 9. 25
全国商工業同志会	32. 1
全国水産業者大会	40. 2. 16
全国生産品評会	37. 3. 14
全国茶業者大会（第1回）	26. 9. 10
全国手形交換所連合会（第1回）	36. 3. 20
全国篤農家懇談会	43. 4
全国取引所同盟会	27. 3. 14
全国取引所連合会	27. 4. 15
全国農工銀行連合会	31. 11
全国農事会（第1回）	27. 12. 1
（第18回）//	43. 11. 15
（→帝国農会）	
全国農事大集会	36. 4. 11
全国農談会	14. 3. 11
全国紡績連合大会	23. 11. 15

全国保険業者大会（第1回）	36. 4. 6
全国窯業品共進会（第1回）	34. 9. 1
専修学校理財学会	23. 12. 20
千住製絨所	12. 9. 27
仙台商業会議所	24. 6. 22
造船協会	30. 4

た 行

第一銀行（←第一国立銀行）	29. 9. 25
大日本塩業協会	29. 3. 10
大日本織物協会	18. 11. 10
大日本勸農義社	13年
大日本産業組合中央会	38. 3. 1
（→産業組合中央会）	
大日本蚕糸会	25. 2. 25
大日本山林会	15. 1. 21
大日本商工会	27. 8
大日本水産会	14. 12. 17
大日本水産大会	32. 3
大日本畜産会	28. 8
大日本農会（←東京談農会，東洋農会）	14. 4. 5
大日本米穀会	40. 4. 1
大日本綿糸紡績同業組合（←紡績連合会）	21. 6
（→大日本紡績連合会）	
大日本紡績連合会	35. 10. 28
大日本木蠟会	28. 3. 15
大日本窯業協会	25. 6. 29
台湾糖業連合会	43. 10. 6
高岡商業会議所	29. 2. 19
高崎商業会議所	28. 8. 24
高松商業会議所	42. 5. 31
摂善会	10. 7. 2

(→東京銀行集会所)		東京株式取引所	10. 12. 28
玉島紡績所(岡山)	14. 1. 25	東京勸業協会	36. 11
地価修正倶楽部	27. 5. 2	東京御業博覧会	40. 3. 20
地租改正事務局	8. 3. 24	東京銀行倶楽部	32. 11. 1
地租増徴期成同盟会	31. 12. 13	東京銀行集会所(←摂善会, 銀行 懇和会)	13. 9. 1
知多商業会議所	26. 9. 18	東京経済学会(←東京経済学講 習会←経済談会)	20. 1
茶業組合中央連絡会議	25. 2. 5	東京工業協会	24. 6. 24
茶業貿易協会	24. 8	東京興信所	29. 2. 6
中央茶業組合本部	17. 12	東京米商会所	9. 10. 2
中央綿糸紡績同業会	26. 4	(兜町, 蠣殻町の合同設立)	16. 6. 1
中国四国銀行同盟会	21. 5		
朝鮮協会	35. 3. 3		
(→東亜同文会)		東京実業組合連合会	38. 6. 18
通信協会	41. 8. 1	東京商業会議所	24. 1. 12
津商業会議所	26. 5. 10	東京商工会	16. 11. 20
敦賀商業会議所	40. 4. 30	(→東京商業会議所)	
帝国海事協会	32. 11. 15	東京商品取引所	27. 10. 1
帝国瓦斯協会	45. 5. 30	(→東京米穀商品取引所)	
帝国財政革新会	27. 3. 24	東京商法会議所	11. 3. 12
帝国蚕業調査会	35. [10]	(→東京商工会)	
帝国鉄道協会	31. 11. 28	東京職工共同商会	23. 8
帝国農会(←全国農事会)	43. 11. 15	東京貸資協会	29. 5
帝国農学会	42年	東京手形交換所	20. 12. 1
鉄工組合	30. 12. 1	東京統計協会	35. 1. 14
鉄道院	41. 12. 5	東京府信用購買組合連合会	43. 3. 2
電気学会	21. 5	東京米穀商品取引所(←東京米穀 取引所, 東京商品取引所)	41. 12. 1
電信協会	25. 12. 3	東京貿易雑貨商組合	25. 1. 7
独逸学協会	14. 9. 18	統計院	14. 5. 30
東亜同文会支那経済調査部	40. 11. 21	統計学社(←スタチスチック社)	25. 1. 17
東京営繕会議所	5. 5	統計協会	12. 4. 1
(→東京会議所→東京商法会 議所→東京商工会→東京商業 会議所)			
東京瓦斯会社	18. 10. 1		

(→東京統計協会)	
同伸社(肥料購買組合)	21. 9
東部農工銀行結合大会	35.10.12
東方通商協会	26.11. 2
東洋協会(←台湾協会)	40. 2. 3
東洋拓殖株式会社	41.12.28
栃木商業会議所	26. 7.27
土地復権同志会	39. 4. 6
鳥取県中央勸業会	28. 4
(→中央実業会)	
富岡製糸場	5.10. 4
富山実業協会	26. 5. 1
富山商業会議所	26. 4.12
豊橋商業会議所	26. 3.24

な 行

内国勸業博覧会(第1回)	10. 8.21
2	14. 3. 1
3	23. 4. 1
4	28. 4. 1
5	36. 3. 1
直江津商業会議所	31. 1.11
長崎商業会議所	26.12.27
長崎商工会	16.12
(→長崎商業会議所)	
長崎造船所	20. 6. 7
長崎紡績所	17.12.10
長野商業会議所	33. 5.14
名古屋株式取引所(1次)	19. 3.19
(2次)	26.12.18
名古屋銀行協和会	13. 1
(→名古屋同盟銀行集会所→ 名古屋銀行集会所)	
名古屋銀行集会所	31. 3

名古屋経済講和会	40. 4.25
名古屋商業会議所	24. 1.16
名古屋商法会議所	14. 3. 1
(→名古屋商業会議所)	
名古屋手形交換所	35. 9. 1
名古屋同盟銀行集会所	22. 1
(→名古屋銀行集会所)	
名古屋取引所	20. 8. 2
那覇商工会	30. 9
新潟商業会議所	29. 7.25
日英実業協会	28.11.16
日露実業協会	27. 5. 5
日韓通商協会	27年
日本海運業同盟会	26. 1.25
(→日本船主同盟会)	
日本勸業銀行	30. 8. 2
日本銀行	15.10.10
日本経済会	18. 6.16
日本鉱業会	18. 2. 9
日本興業銀行	35. 4.11
日本蚕糸協会	16. 6
日本実業協会	35. 5
日本製紙所組合(←製紙所連合会)	
	32. 5.15
(→日本製紙連合会)	
日本製紙連合会	39. 4.17
日本製茶貿易会	25年
日本船主同盟会(←日本海運業同 盟会)	33. 5.11
日本倉庫業連合会	36. 5.15
日本茶業会	26. 2.12
日本鉄道矯正会	31. 4. 5
日本鉄道会社	14.11.11
日本電灯協会	25. 5.14

(→電気協会)	
日本貿易協会	26. 2
(社団法人)	44. 9.13
日本ポルトランドセメント同業会	
	42.10.15
日本燐寸義会	27. 9. 5
日本綿花同盟会	31. 9. 2
日本綿布輸出組合	39. 2.19
日本労働協会	25.11
農学会	20.11. 6
農業博覧会(第1回)	12.10.11
農商工高等会議(第1回)	29.10.19
農商務省	14. 4. 7
農政研究会	40. 3.11
農民協会	27. 1. 6

は 行

博多米商會所	17. 2. 9
博多商業會議所	24. 7.15
博覧會協會	44. 8
函館商業會議所	28. 9.27
函館商工会	22. 5. 6
八王子商業會議所	27. 8.17
浜松商業會議所	26. 4. 7
播州葡萄園	21. 3.24
姫路紡績所	13年
兵庫商法會議所	11.10.14
兵庫造船所	19. 4.28
兵神懇親會	19. 2

(→神戸同盟銀行集會所)

弘前商業會議所	40.12.27
弘前商工会	45. 1. 5
広島区商工会	18. 9
広島商業會議所	24. 1.12

広島手形交換所	33. 6. 1
広島紡績所	15. 6. 3
貧民研究会(片山潜ら)	31. 4.27
貧民研究会(井上友一ら)	33. 9
深川工作分局	17. 9.19
福井商業會議所	26. 8.25
福島商業會議所	35. 7
福島商業俱樂部	29.12
府県実業相談會(第1回)	32. 4
伏見商業會議所	28. 3.22
平民社(幸徳秋水ら)	36.11. 5
貿易協會	18.11.25
貿易品陳列館	29. 3.30

(→商品陳列館)

貿易品博覧會(第1回)	43. 4. 1
報公義會	27. 8. 4
報国会	27. 8. 1
紡績連合會	15.10. 1

(→大日本綿糸紡績同業組合)

→大日本紡績連合會)

防長勸業會	24.11
報德會	38.11.26
北越殖民社	19. 1
北水協會	17年
北陸商業會議所連合會	36.12. 6
北陸同盟銀行會	30. 2
保險学会	27年
北海道協會	26. 3.26
北海道拓殖銀行	33. 4. 2

ま 行

前橋商業會議所	31. 1.22
前橋製糸所	3. 6
松江商業會議所	27. 3.16

松本商業会議所	41. 6. 9
松山商業会議所	31. 7. 26
満鉄東亜経済調査局	41. 11
満蒙貿易協会	39年
三重紡績所	15. 6. 18
三井銀行	9. 7. 1
(株式会社)	42. 11. 1
三井合名会社	26. 7. 1
(株式会社)	42. 10. 11
三井物産会社	9. 7. 29
三菱合資会社	26. 7. 1
三菱合資会社・銀行部	28. 10. 16
水戸商業会議所	29. 6. 19
南満州鉄道会社 (勅令)	39. 6. 8
	40. 4. 1
明治協会	15. 12
明六社	6. 8
棉花栽培協会	38. 7. 15
棉作奨励会	27. 2
綿糖共進会	13. 2. 15
木曜会	31. 3. 10
紋別製糖所	13. 2

や 行

安田銀行	13. 1. 1
(株式会社)	44. 8. 22
八幡製鐵所	29. 3. 30
	34. 11. 12
山形商業会議所	30. 1. 22
有限責任信用販売組合連合会	43年

有楽会	33. 1. 29
輸出絹織物組合連合総会	38. 12. 14
横浜株式取引所	19. 12. 9
横浜生糸検査所	29. 3. 28
横浜銀行集会所	27. 4
横浜蚕糸貿易商組合	25. 9. 1
横浜商業会議所	28. 8. 30
横浜正金銀行	13. 2. 28
横浜商品取引所	30. 4. 19
横浜商法会議所	13. 4. 13
(→横浜商業会議所)	
横浜製作所	11. 10. 19
横浜手形交換所	33. 2. 1
横浜取引所 (←横浜蚕糸外四品取引所, 横浜米穀取引所)	43. 3. 1
横浜貿易協会	38. 11
横浜洋銀取引所	12. 3. 7
四日市商業会議所	26. 5. 10

ら 行

理財協会	22. 3. 13
臨時製鉄事業調査委員会	26. 4. 22
連合生糸荷預所	14. 6. 11
労働組合期成会 (←職工義友会)	
	30. 7. 5
労働組合研究会	31. 12

わ 行

和歌山商業会議所	31. 7. 11
----------	-----------

参 考 文 献

- I 刊行書目、一覧表、引用誌リスト他
1. 図書局〔第一回年報〕～第6回年報（明治八年七月至明治九年六月～明治十二年七月ヨリ 明治十三年六月）〈内務省年報・報告書 第1～9巻, 別巻1～3 大日方純夫; 勝田政治; 我部政男編 三一書店 1982～84 所収〉
2. 図書局書目一新聞雑誌之部一内務省図書局編 明治16年7月（「明治前期書目集成」第4分冊 明治文献 1972 所収; 「明治文化資料叢書」第12巻 新聞篇 風間書房 昭和35 所収）
3. 第二図書課書目一新聞雑誌之部一内務省総務局図書課編（「明治前期書目集成」第5分冊 明治文献 1972 所収）
4. 出版月評1—40号（明治20年8月—24年8月）出版月評社（「明治前期書目集成」第9—14分冊 明治文献 昭和48—49 所収）
5. 日本全国新聞雑誌細見 松村新太郎編 発売元: 友文舎, 浮木堂 明治19
6. 日本全国新聞雑誌一覧表 広原基編・刊 明治20
7. 石川県勸業書目 石川県勸業博物館編刊 明治24（「明治前期産業発達史資料 第10集（6）明治文献資料刊行会 昭和41 所収）
8. 明治三十九年一月一日改正諸雑誌一覧表 磐城角田 谷津卯平
9. 最近全国新聞紙雑誌総目録—39年11月末現在—・前田愛山編 警眼社 明治40
10. 明治期における府県総括統計書書誌 松田芳郎編 日本経済統計文献センター 1982（「勸業年報」によるデータベース編成事業報告書6）
11. 「勸業月報」刊行・所蔵調査リスト 日本経済統計文献センター 昭和56年調査による（内部資料）
12. 明治期農商務省刊行文獻目録〈農林水産省百年史〉別巻; 資料編 同編さん委員会編 同刊行会 1981〉 p. 779～870
13. 経済資料総覧—自昭和三年一月至同十二年十二月—大阪商科大学経済研究所編・刊 昭和15
14. 日本経済学雑誌総覧（予備稿），追補リスト—昭和43年12月末現在—中村博男編 日本図書館協会 1970—71
15. 日本社会主義文獻解説—明治維新から太平洋戦争まで— 渡部義通, 塩田庄兵衛編 大月書店 1958
16. 雑誌新聞解題の案内 天野敬太郎〈「日本古書通信」31巻11号～43巻3号 昭和41. 11～5. 3. 3〉
17. 愛知県で発行された明治の雑誌(1) (1)～(3) 林 眞編 〈「郷土研究」25

- 号 (1980. 7. 30 p. 10~14), 26号
(1980. 11. 27 p. 26~30), 27号
(1981. 3. 10 p. 25~28)>> 及び 林
眞氏書簡
18. 法律經濟論題輯覽 巖松堂書店編
輯部編 三書樓 明治41 続巻 明
治43
19. 日本經濟史文献 本庄栄治郎編
内外出版 大正13
20. 經濟法律文献目錄 神戸高等商業
学校商業研究所編 宝文館 昭和2
21. 法政經濟社会論文総覧 天野敬太
郎編 刀江書院 1927
22. 「史料と文献」大阪 荒木伊兵衛
書店 3号, 8号, 10号 昭和9~
11
23. 文生書院古書目錄 135号: 昭和
61・62年度新入手 東亜・經濟關係
特集 昭和62
24. 杉原書店 季刊社会科学書目 第
103~104号 昭和62年7月~10月
25. 古書店目錄切り抜き (杉原四郎先
生の教示による)
- II 所藏目錄・綜合目錄
26. 国立国会図書館所藏和雑誌目錄一
昭和60年末現在一 国立国会図書館
収集部編 同館発行 昭和61
27. 国立国会図書館所藏新聞目錄一昭
和55年12月末現在一 同館閲覧部編
同館発行 昭和56
28. 帝国図書館雑誌新聞目錄一昭和10
年末現在一 帝国図書館編・発行
昭和12
29. 国立国会図書館所藏明治期刊行図
書目錄 第2巻: 政治・法律・社
会・經濟産業・統計・教育・兵事の
部 国立国会図書館整理部編 同館
発行 昭和47
30. 東天紅; 東京帝国大学法学部明治
新聞雑誌文庫所藏目錄 正・続・三
篇 瀬木博尚 編・発行 昭和5,
昭和10, 昭和16
31. 明治新聞雑誌文庫所藏雑誌目錄一
昭和54年3月現在一 東京大学法学
部明治新聞雑誌文庫編 東京大学出
版会 昭和54
32. 明治新聞雑誌文庫所藏新聞目錄一
昭和52年4月現在一 東京大学法学
部明治新聞雑誌文庫編 東京大学出
版会 昭和52
33. 東京大学経済学部図書室所藏雑誌
目錄一1978年末現在 東京大学經濟
学部図書室編・刊 昭和54
34. 早稲田大学図書館和文雑誌目錄一
昭和41年12月末現在一 早稲田大学
図書館編・刊 昭和43
35. 早稲田大学図書館逐次刊行資料目
錄 和漢書在籍の部一昭和48年12月
末現在一 早稲田大学図書館編・刊
昭和52
36. 大隈文書目錄 早稲田大学大隈研
究室編 早稲田大学図書館刊 (早
稲田大学図書館和漢書分類目錄特刊
之一) 昭和27
37. 慶応義塾大学雑誌目錄 和文篇
慶応義塾図書館編・刊 昭和42
38. 一橋大学附属図書館和文雑誌新聞

- 目録—昭和53年2月現在— 一橋大学附属図書館編・刊 昭和53
39. 一橋大学附属図書館所蔵土屋文庫原簿リスト, (一部) 書名カード目録
40. 統計資料マイクロ・フィルム目録—日本経済統計文献センター所蔵分第1〜3巻— 一橋大学日本経済統計文献センター編・刊 1977〜81
41. 日本大学経済学部図書館雑誌目録1978年3月末現在, 補遺版(稿)(1978年4月〜1986年12月) 日本大学経済学部図書館編・刊 1978, 1986
42. 横浜市立大学図書館所蔵雑誌目録 和文篇 付朝鮮語誌・中国語誌〈1984年10月末現在〉横浜市立大学図書館編・刊 1985
43. 香川大学附属図書館蔵神原文庫分類目録 神原文庫蔵書目録編集委員会編 風間書房 昭和39
44. 農商務省図書類別目録 第一輯 和書之部 明治33年12月調 農商務省編・刊 明治34
45. 内閣文庫明治時代洋装図書分類目録 内閣文庫編・刊 昭和42
46. 大阪商工会議所図書館所蔵大阪産業経済関係文献目録並びに大阪商工会議所刊行物目録 昭和53年12月現在 大阪商工会議所図書館編・刊 昭和54
47. 雑誌・創刊号蔵書目録(慶応一昭和) 大塚文庫編・刊 昭和61
48. 杉原四郎先生寄贈雑誌リスト(A B C順)—明治・大正・昭和19年までの創刊雑誌(含復刻版)— 関西大学経済資料室作成 昭和62
49. 社会文庫自由民権・社会主義文献目録 社会文庫編 柏書房 1966
50. 添田寿一(自筆)論文目録 慶応義塾大学商学部西川俊作研究室寄託
51. 学術雑誌総合目録 和文編 1985年版 文部省学術国際局編 丸善 昭和61
52. — 人文科学和文編 1973年版 文部省大学学術局編 日本学術振興会 昭和48
53. — 自然科学和文編 1968年版 文部省大学学術局編 日本学術振興会 昭和43
54. — — 1959年版 文部省大学学術局編 東京電機大学出版局 昭和43
55. 全国公共図書館逐次刊行物総合目録 国立国会図書館
第1巻 近畿編 昭和36年12月31日現在 昭和38
第2巻 東北北陸編 同上 昭和39
第3巻 関東編 同上 昭和40
第4巻 中国編, 四国編 昭和38年12月31日現在 昭和41
第5巻 北日本編 昭和37年12月31日現在 昭和42
第6巻 九州編 昭和39年12月31日現在 昭和43
56. 日本経済統計資料総合目録 財政・金融・経営・商業・貿易・運輸

- 編 明治42年一昭和22年 書誌編
経済資料協議会編 同朋舎 1980
 57. — 農林業統計編 書誌編 経
济資料協議会編 同朋舎 1979
 58. — 鉱工業・エネルギー産業編
書誌編 経済資料協議会編 同朋舎
1979
 59. 日本農業新聞雑誌所蔵機関目録
1868～1945 藤井隆至編 日本経済
評論社 1986
 60. 近代会計百年—その歩みと文献目
録— 日本会計研究学会・近代会計
制度百周年記念事業委員会編 日本
会計研究学会刊 昭和53
- Ⅲ 雑誌に関する著作・論文
61. 杉原四郎『西欧経済学と近代日
本』 未来社 1972
 62. — 『日本経済思想史論集』 未
来社 1980
 63. — 『近代日本経済思想文献抄』
日本経済評論社 1980
 64. — 『日本の経済雑誌』 日本経
济評論社 1987
 65. — “明治以降終戦時までの経済
学史研究”（『日本の経済学—日本人
の経済的思惟の軌跡—』 経済史学
会編 東洋経済新報社 昭和59）
p. 277～296
 66. — 「思想史研究と雑誌」（一橋
大学社会科学古典資料センター
Study series no.7 Mar. 1984）
『経済学と経済学者』（日本経済評
論社 1985）にも所収 p. 144～180
 67. 西田長寿『明治時代の新聞と雑
誌』 至文堂 昭和36
 68. — “新聞・雑誌”（井上幸治・
入交好脩編『日本経済史学入門』
広文社 昭和42） p. 235～239
 69. 本庄栄治郎『日本経済思想史研
究』上巻 日本評論社 1966
 70. 山室信一編集『マイクロフィルム
版 明治期学術・言論雑誌集成 別
冊』 ナダ書店 1987
 71. “日本雑誌発達史”（『雑誌年鑑』
昭和14年版 日本読書新聞社 1939）
p. 155～199
 72. 岡野他家夫『日本近代名著解題』
有明書店 昭和37
 73. 宮武外骨『公私月報』復刻版 巖
南堂 昭和56
 74. 鵜飼新一『朝野新聞の研究』 み
すず書房 1985
 75. 宮地見記夫“明治期社会科学系雑
誌記事索引の比較”（『図書館学会年
報』第26巻3号 1980.9） p. 129～
135
 76. — “大正期経済学関係雑誌記事
索引の比較研究”（『一橋論叢』第86
巻3号 昭和56年9月） p. 307～320
 77. 岡田和喜・本間靖夫 解題 戦前
期の金融雑誌と『銀行通信録』（『銀
行通信録』復刻版 日本経済評論社
昭和59） 第1巻 解題 p. 1～22
 78. 本間靖夫“戦前期日本の金融雑誌
と金融制度改革論”（『千葉商大論
叢』商経篇 第19巻3号 昭和56年
12月） p. 45～91

79. — “明治10年代の金融雑誌に関する書誌的研究—日本における金融思想史研究序説—”（「日本大学経済科学研究所紀要」 第10号 1986）
p. 43～67
 80. — “明治20年代の金融雑誌と「銀行通信録」”（「地方金融史研究」 第17号 昭和61） p. 18～53
 81. 武田勉編『系統農会中央誌記事索引目録—中央農事報・帝国農会報—』農林省農業総合研究所 1956（農業総合研究所文献叢書第5号）
p. 3～37
 82. 戒田郁夫 “財政学の導入と普及経路に関する覚書—日本財政近代化研究の一齣—”（関西大学「経済論集」 21巻5.6号 昭和47.3 p. 81～151）
 83. 高橋哲雄 “戦前日本の鉱工業雑誌”（「甲南経済学論集」 第27巻4号 1987.3） p. 127～183
 84. 西川孝次郎『日本簿記史談』同文館 昭和46
- Ⅳ 雑誌年表
85. 『日本出版百年史年表』日本書籍出版協会編集・発行 1968
 86. 「新聞雑誌創刊年表」宮武外骨編（『東天紅』正篇；附録 昭和5）
 87. 「府県別新聞雑誌創刊年表—明治年間—」宮武外骨編（『東天紅』第三篇；附録 昭和16）
 88. 「明治雑誌年表」宮武外骨編
西田長寿補訂（『明治文化全集』新版 第5巻 日本評論社 昭和30）
p. 495～526
 89. 「明治財政・経済史文献 第三部：雑誌資料 六；雑誌」大内兵衛，土屋喬雄著（『日本資本主義発達史講座』第4部：日本資本主義発達史資料解説 岩波 昭和8） p. 97～107
 90. 「明治の新聞雑誌展—明治新聞雑誌文庫創立50周年記念—」 1977
 91. 「明治大正昭和新聞雑誌創刊号展総目録 主催東京堂小売部」（『東京堂月報』昭和5年2月1日号）
 92. 「明治主要新聞・雑誌一覧」（『日本近代史辞典』京都大学文学部国史研究室同辞典編集委員会編 東洋経済新報社 昭和33） p. 780～786
 93. 「新聞・雑誌年表」（大久保利謙・下村富士男編集『日本百科年表』朝倉書店 昭和31） p. 164～168
 94. 「新聞・雑誌創刊年表」（桑田忠親監修『日本史分類年表』東京書籍 昭和59） p. 532～542
 95. 「主要新聞雑誌一覧」長尾政憲編（児玉幸多等監修 今井堯等編集『日本史総覧Ⅳ：近代・現代』新人物往来社 昭和59） p. 525～533
 96. 「新聞年表」（功刀真一『北海道・樺太の新聞雑誌—その歩みと言論人—』北海道新聞社 昭和60 p. [205]～261
- Ⅴ その他資料
97. 明治文化全集 第17巻：新聞篇
第18巻：雑誌篇 日本評論社 昭和

98. — 復刻改版 第4巻：新聞篇
第5巻：雑誌篇 明治文化研究会編
日本評論社 昭和30

99. 日本金融史資料 日本銀行調査局
編 土屋喬雄解題 大蔵省印刷局
明治大正編

第6巻：明治時代の銀行に関する
雑誌 昭32

第8巻：日本銀行半期報告 昭
31

第12巻：東京銀行集会所・東京手
形交換所資料 昭32

第19巻：金融情勢調査（含「日本
銀行調査月報」） 昭32

100. 日本銀行八十年史 日本銀行史料
調査室編・刊 昭和37

101. 横浜正金銀行史 資料1巻～3巻
坂本経済研究所 昭和51

102. 日本勧業銀行七十年史 日本勧業
銀行編・刊 昭和42

103. 三井銀行史料 第1巻～6巻 日
本経営史研究所 昭和53

104. すきなみち 第1篇 宮武外骨編
半狂堂 昭和2

105. 「東京経済雑誌」1号～1657号
（明治12.1.29～45.7.27）

復刻版 第1～6巻（1号～144号）
：明治文献 昭48～51

第11～129巻（145号～1666
号）：日本経済評論社
昭和56～61

VI 経済団体・条例等の参考文献

1. 索引政治経済大年表 上巻年表編
東洋経済新報社編・刊 昭和46

2. 日本資本主義発達史年表 岡崎次
郎，揖西光速，倉持博編 河出書房
昭和24

3. 日本経済経営史年表 土屋喬雄，
山口和雄編 日本経済新聞社 昭和
43

4. 近代日本経済史年表 <『近代日本
経済史要覧』第2版 安藤良雄編
東大出版会 1979> p.191～195

5. 日本金融年表・統計 石川通達，
石田定夫著 東洋経済新報社 昭和
56

6. 明治社会経済史年表 <『明治文化
史』第11巻：社会・経済篇 渋谷敬
三編 洋々社 昭和30> p.[581]～
605.

7. 改訂増補明治事物起源 石井研堂
（『明治文化全集』別巻）日本評論
社 昭和44

8. 社会・労働運動大年表 第1巻
1858.1.1～1945.8.15 法政大学大
原社会問題研究所編 労働旬報社
1986

9. 岩波近代日本総合年表 第2版
岩波書店 1984

10. 日本史年表 東京学芸大学日本史
研究室編 東京堂 1984

11. 日本史年表 増補新版 日本歴史
大辞典編集委員会編 河出書房新社
1984

12. 日本史総覧 VI：近代・現代 今
井堯等編 新人物往来社 昭和59

13. 経済団体総覧 東京商工会議所編
富山房 昭和16
14. 帝国農会史稿：資料編 同編纂会
編 農民教育協会 昭和47
15. 渋谷隆一 “日本金融法史研究の方

法（明治期を中心として）”〈「駒沢
大学経済学論集」 v. 6, no. 3; 1974.

12〉 p. 1～35

16. 「東京経済雑誌」前掲
17. その他 各県史

調査及び問合せ機関

1. 明治新聞雑誌文庫（東京大学法学
部）
2. 国立国会図書館
3. 大塚文庫（大塚正基氏）
4. 関西大学経商資料室（杉原四郎先
生寄贈雑誌）
5. 慶応義塾大学商学部西川俊作教授
研究室（添田寿一寄稿雑誌）
6. 東京大学経済学部図書館
7. ——農学部図書館
8. ——総合図書館
9. 日本大学経済学部図書館
10. 早稲田大学図書館
11. 慶応義塾大学三田情報センター
12. 明治大学図書館
13. 東洋大学図書館
14. 専修大学年史資料課
15. 国立公文書館・内閣文庫
16. 東京銀行協会銀行図書館
17. 一橋大学経済研究所資料室
18. ——日本統計文献センター
19. ——附属図書館（含明治文庫，土
屋文庫，西川文庫）

その他資料調査をした図書館

20. 大阪市立大学図書館
21. 日本銀行図書室

22. 金融経済研究所図書室
23. 大日本蚕糸会図書室
24. 丸善本の図書館

問合せ先（文書・電話による）

1. 北海道大学附属図書館
2. 北海学園大学附属図書館
3. 岩手大学附属図書館
4. 山形大学附属図書館工学部分館
5. 東北学院大学
6. 農林水産省農業環境技術研究所
7. 東京大学法学部明治新聞雑誌文庫
8. ——経済学部図書室
9. ——農学部図書館
10. ——総合図書館
11. 早稲田大学図書館
12. 慶応義塾大学三田情報センター
13. 東京農工大学附属図書館農学部分
館
14. 東京農業大学図書館
15. 東京工業大学附属図書館
16. 東京水産大学附属図書館
17. 中央大学図書館
18. 大正大学図書館
19. 文教大学越谷図書館
20. 横浜市立大学図書館
21. 静岡大学附属図書館

- | | |
|---------------------|-----------------------------|
| 22. 新潟大学附属図書館 | 45. 千葉県立図書館 |
| 23. 京都大学附属図書館 | 46. 横浜市図書館 |
| 24. 立命館大学図書館 | 47. 県立長野図書館 |
| 25. 同志社女子大学図書館 | 48. 市立松本図書館 |
| 26. 天理大学附属天理図書館 | 49. 富山県立図書館 |
| 27. 大阪市立大学附属図書館 | 50. 石川県立図書館 |
| 28. 大阪経済大学図書館 | 51. 静岡県立中央図書館 |
| 29. 関西大学経商資料室 | 52. 岐阜県立図書館 |
| 30. 神戸大学人文・社会科学系図書館 | 53. 奈良県立奈良図書館 |
| 31. 甲南大学図書館 | 54. 和歌山県立図書館 |
| 32. 和歌山大学附属図書館 | 55. 岡山県総合文化センター |
| 33. 香川大学附属図書館 | 56. 県立鳥取図書館 |
| 34. 島根大学附属図書館 | 57. 島根県立図書館 |
| 35. 山口大学附属図書館 | 58. 山口県立山口図書館 |
| 36. 九州大学附属図書館 | 59. 香川県立図書館 |
| 37. 国立公文書館内閣文庫 | 60. 愛媛県立図書館 |
| 38. 市立函館図書館 | 61. 高知県立図書館 |
| 39. 青森県立図書館 | 62. 熊本県立図書館 |
| 40. 弘前市立弘前図書館 | 63. 東京商工会議所商工図書館 |
| 41. 秋田県立秋田図書館 | 64. 大阪商工会議所情報サービス部
商工図書館 |
| 42. 宮城県図書館 | 65. 大塚文庫 |
| 43. 茨城県立図書館 | 66. 蔵前工業会 |
| 44. 山梨県立図書館 | |

あ と が き

明治期の経済雑誌の調査にとりくんでから約4年が過ぎました。これ以前にも細谷新治先生の社会科学ドキュメンテーション研究会で、経済学雑誌の年表を発表したことがあり、発端は10年ほど前にさかのぼります。

書誌目録にも色々な形式がありますが、時代の傾向を把握できるよう、年表の形をとることにしました。刊行年月日は実際と異なる場合もありますので、あくまでも目安にすぎませんが、わかるものは一応日付までとりました。

雑誌は散逸しやすく、廃棄されがちで、目録では学術雑誌の対象外としてはずされるものもあります。所蔵されていても全巻全冊揃っていることは稀であり、製本のため表紙や奥付がとれていたり、“のど”が見えなくなっているケースも多々あって、

調査は思うにまかせませんでした。

さいわい、大塚文庫の蔵書目録が再刊されたのを機会に閲覧させていただき、現物による創刊号の調査がはかどりました。関西大学においては杉原四郎先生の寄贈雑誌に、さらに杉原先生を通して慶大西川教授のもとに預けられている添田寿一の寄稿論文の存在を知り、西川教授の御好意によって、添田氏の多岐にわたる寄稿雑誌に接し得ました。

もとより明治新聞雑誌文庫にはひとかたならずお世話になりました。一橋大にも明治文庫（約5千冊、内新聞雑誌153件）がありますが、近年土屋喬雄氏や簿記学の西川孝次郎氏の蔵書が加わったことも作業を前進させました。各府県の「勸業月報」は、現物には部分的にしか目を通せませんでした。学内の日本経済統計文献センター（現在同情報センター）による調査にたすけられました。

本稿はまた直接書庫に入って調査することを許可して下さった国立国会図書館、早大、慶大、東大、日大（経済学部）図書館などのほか、再三にわたる問合わせに協力して下さいました関大経商資料室などの大学図書館、専門図書館、各都道府県の公共図書館のレファレンス・サービスに大きく依っております。

杉原四郎先生に御教示をお願いしたのは1987年の早春でしたが、以来先生は御手元の資料をはじめ、古書店目録の切抜き、地方の図書館の展示目録など貴重な情報をつぎつぎとお寄せ下さいました。先生は5月に御病気で倒れられましたが、御入院中も資料の送付や御教示は続き、身にあまる御親切には何と御礼を申し上げてよいかわかりません。また名古屋の林眞氏からも資料と御教示をいただきました。このほか名前は特に記しませんでした。多くの方々のお世話になりました。

今回、所在や刊行状況が把握できなかったために掲載を見送った経済雑誌もかなりの数にのぼり、未発掘の雑誌は測りしれません。本稿で取りあげたものは、まだほんの一端にすぎませんが、それでも日本の雑誌の揺籃期に、なんと多数の有名無名の執筆者や編輯者また読者が、経済に関心を寄せ、誌面に論を展開してきたことか、つぎつぎとあらわれる雑誌に明治のエネルギーを見る思いがしました。こうした経済雑誌の消息を十分に伝えるには、調査不足や表現の未熟さを痛感しております。新しい情報や、誤り、見落しなどをも含め、皆様の御教示を切にお願いいたします。